



- 1 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している
- 2 未来への道を切り拓く力が育っている
- 3 生涯を通じた学びの文化が醸成されている

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 子ども・子育て支援事業計画推進事業
事務事業番号 010101010684
担当所属 こども・健康部子育て政策課
担当課長名 小川 智瑞子

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 01 1 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している
基本施策 01 1 仕事と子育てを両立できる環境整備を進めます
主な施策 01 1 社会環境の変化に応じた就学前教育・保育施設の整備
課題別計画
事業期間 平成24年度 ~
会計種別 一般会計
事業種別 自治事務
根拠法令等 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号) / (略称) 認定こども園法一部改正法(平成24年法律第66号) / (略称) 整備法(平成24年法律第67号)
実施区分 直営
財源 市、国・県等の補助
施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 市民(主に妊産婦、子育て中の親子、子育て支援に関わる地域住民及び事業所)
【意図】 妊産婦、子育て中の親子、子育て支援に関わる地域住民及び事業所が、地域で子どもたちが育ちあう仕組みに関わり全ての子どもたちの健全育成を目指す。
【大きな目的】 「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す。
【全体概要】
□子ども・子育て会議の開催(25年8月~)
□教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況及び利用希望の把握(25年度)
□5年を1期とした子ども・子育て支援事業計画(第1期計画)の策定(26年度)
□子ども・子育て支援事業計画の推進・評価等の進行管理(27年度~)
□教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況及び利用希望の把握(30年度)
□5年を1期とした第2期子ども・子育て支援事業計画(第2期計画)の策定(令和元年度)
□子ども・子育て支援事業計画の推進・評価等の進行管理(令和2年度~)

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 38,546 42,811 2,088 住民1人当たり(円) 456.78
事業費 千円 38,546 42,811 2,088 1世帯当たり(円) 1,007.48
特 国費 千円 0 0 0 人口 93,724
定 県費 千円 0 0 0 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 19,570 21,590 28 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源 千円 18,976 21,221 2,060 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 16,457 16,373
活動配分 人 2,300 2,300
正職員 人 2,150 2,150
会計年度任用職員 人 0,150 0,150
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)
子ども・子育て支援基金積立金が増加したため。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
■令和元年度に策定した第2期計画の進行管理方法に沿った実績報告、評価の実施(令和2年度分)

令和 3年度の実施内容
【主な事業内容】
■第2期計画の進行管理
・子ども・子育て会議の開催(2回)
■子ども・子育て支援基金の運用
【主な事業費】
・会議関連費用 147千円
・子ども・子育て支援基金積立金 24,931千円

令和 3年度の改善内容
■昨年度子ども・子育て会議で決定した進行管理方法に沿って、第2期子ども・子育て支援事業計画初年度の実績報告及び評価の実施を行った。

現在認識している課題
■第2期計画の進行管理(目標値と実績値に乖離が生じた場合の対応等)
■子ども・子育て会議の円滑な運営

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
子ども・子育て支援法に基づき、市が主体となって実施しなければならない。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
計画中の施策分野1、施策目標1・2において、整合性はある。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
創生総合戦略の中の「若い世代の子育ての希望をかなえる」という部分において推進に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革を着実に実行しているか
総合評価 改革終了/計画どおり実行中
令和2年度評価を実施し、計画通りに業務を遂行している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない
類似の事業はなく、統廃合はできない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
広報や会議運営について、紙媒体から電子媒体を中心とした運営方法にシフトすることで効果を上げられる可能性はある。
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
現段階で必要最低限の費用で実施しており、経費節減の余地はない。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
事業内容自体が特定の市民に利益をもたらすものではないため。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
■第2期計画に基づく子育て支援事業の推進
■令和3年度分の実績報告、評価の実施
■第2期計画の進行管理(目標値と実績値との乖離の確認)

今後の課題
■第2期計画に基づく子育て支援事業の推進
■子ども・子育て会議の円滑な運営
今後の取組・方向性
■第2期計画の進行管理
■子育て支援情報の更なる発信と周知

【総合評価】
子ども・子育て会議において協議した評価方法により進行管理を実施し、次期計画策定を見据え今後の支援施策の推進を図っていく。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Content includes '特定教育・保育施設等施設整備事業', 'ほいく課(施設整備)', '01010101040', and '伊藤 浩一'.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 詳細. Includes '戸書の将来像', '総合計画' (with sub-rows for 施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), '課題別計画', '事業期間', '根拠法令等', and '実施区分'.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes details on '対象' (就学前児童), '意図' (待機児童解消), '大きな目的' (質の高い幼児教育), and '全体概要' (教育・保育施設及び地域型保育事業に関する整備).

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 注. Includes rows for '合計', '事業費', '特定国費', '特定県費', '財市債', '源', 'うち経費', and '他部門経費'.

事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)
令和2年度は1か所(朝日ヶ丘幼稚園敷地)の整備を行ったが、令和3年度の整備は2か所(朝日ヶ丘幼稚園敷地、伊勢幼稚園敷地)であったため、歳出額・人件費共に増加した。

【令和3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和3年度目標, 令和3年度の実施内容. Includes details on private recognition kindergartens and private childcare facilities.

Table with 2 columns: 令和3年度の実施内容, 令和3年度の改善内容. Includes details on implementation progress and improvement plans.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 事業の評価. Includes details on current issues and evaluation criteria.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 事業の評価. Includes details on current issues and evaluation criteria.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes various evaluation items like '目的妥当性評価', '有効性評価', '効率性評価'.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和4年度の目標・改善内容, 今後の課題. Includes details on goals and future issues.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes details on future issues and implementation directions.

Table with 2 columns: (総合評価), 評価項目. Includes a summary table for overall evaluation with rows for 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名	市立認定こども園整備業務	事務事業番号	010101014027
担当所属	ほいく課 (施設整備)	担当課長名	伊藤 浩一

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	01 子育て・教育	
	施策目標	01 1 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している	
	基本施策	01 1 仕事と子育てを両立できる環境整備を進めます	
	主な施策	01 1 社会環境の変化に応じた就学前教育・保育施設の整備	
課題別計画			
事業期間	平成29年度 ~ 令和 2年度	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律		
実施区分	直営、補助	財源	市、国・県等の補助
施設種別	その他		

【事業概要】

事業概要	全体概要
【対象】 保護者の就労や病気などのため昼間に保育を必要とする0歳から小学校就学前までの児童及び、保育を必要としない3歳以上の小学校就学前の児童	市立認定こども園の整備
【意図】 2つの市立認定こども園の整備について、予定期間内に整備を行う。	
【大きな目的】 保護者の就労状況に関わらず質の高い教育・保育を提供するとともに、就学前施設の核として運営するもの。	

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	1,792,280	33,928	0	住民1人当たり (円) 362.00
事業費	千円	1,792,280	33,928	0	1世帯当たり (円) 798.44
特 国費	千円	98,560	0	0	人口 93,724
特 定 県費	千円	33,798	0	0	世帯数 42,493
財 市債	千円	1,454,800	0	0	
源 その他	千円	6,512	0	0	国勢調査を基にした推計人口 (令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	198,610	33,928	0	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	14,750	17,833		
活動配分	人	2,100	2,700		
正職員	人	1,900	2,200		
会計年度任用職員	人	0,200	0,500		
うち経費	千円	35,345	16,041		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	35,345	16,041		

事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について)

工事は令和 2年度に完了したため、昨年度に比べて事業費が減少した。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標	市立認定こども園の開園 (2か所: 精道・西蔵)
----------	----------------------------

令和 3年度の実施内容	市立認定こども園が開園し、安定した運営のためのフォローを行った。
-------------	----------------------------------

令和 3年度の改善内容	
-------------	--

現在認識している課題	
------------	--

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了 / 計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合 / 代替できないか	総合評価	類似事業はない / 統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容	
----------------	--

今後の課題	今後の取組・方向性

【総合評価】	今後の対応・方向性	今後の課題
今後は、本市における就学前教育・保育施設における中核施設として運営を行っていく。	妥当性	あり
	達成度	達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	廃止・統合

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名	病児保育事業	事務事業番号	010101010666
担当所属	こども・健康部ほいく課	担当課長名	田中 孝之

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	01 子育て・教育	
	施策目標	01 1 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している	
	基本施策	01 1 仕事と子育てを両立できる環境整備を進めます	
	主な施策	01 1 社会環境の変化に応じた就学前教育・保育施設の整備	
課題別計画			
事業期間	平成22年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、戸屋市病児・病後児保育事業実施要綱、戸屋市病児保育事業（体調不良児対応型）実施要綱		
実施区分	委託	財源	市、国・県等の補助、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 市内在住の生後6か月から小学校6年生までの児童（病児・病後児対応型）及び就学前施設に入所している児童（体調不良児対応型）。</p> <p>【意図】 病児等で保育所などでの集団生活が困難な児童を一時的に保育すること及び保育中に体調不良となった児童への緊急対応により、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。</p> <p>【大きな目的】 病児等の児童の一時預かり事業（病児・病後児対応型）保育中に体調不良となった児童のための安心かつ安全な体制の確保（体調不良児対応型）</p>	<p>【全体概要】 病児・病後児対応型 (1) ・実施場所・・・市立戸屋病院施設内 ・利用定員・・・1日あたり4人 (2) ・実施場所・・・市立精道こども園施設内 ・利用定員・・・1日あたり3人 ・利用時間・・・7:30~18:00 ・利用料金・・・1人1日当たり2,000円 ・利用方法・・・事前に利用登録が必要</p> <p>体調不良児対応型 ・実施場所・・・保育所、認定こども園、小規模保育事業所</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	92,754	100,054	83,730	住民1人当たり(円) 1,067.54
事業費	千円	92,754	100,054	83,730	1世帯当たり(円) 2,354.60
特 国費	千円	25,356	16,694	24,163	人口 93,724
特 定 県費	千円	23,754	16,694	24,163	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
財 その他	千円	2,011	916	1,608	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	41,633	65,750	33,796	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	35,182	35,693		
活動配分	人	7,500	8,300		
正職員	人	1,400	2,300		
会計年度任用職員	人	6,100	6,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

市立精道こども園での病児保育事業の開始

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標	病児・病後児保育事業を安定的に実施する。
----------	----------------------

令和 3年度の実施内容	<p>病児保育事業（病児・病後児対応型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市立戸屋病院内（定員:4人） ●市立精道こども園内（定員:3人） <p>1. 利用延べ人数 209人（前年度111人） 1. 利用延べ人数 265人 2. 費用 17,168千円 2. 費用 19,305千円</p>
-------------	---

病児保育事業（体調不良児対応型）	<p>1. 利用園数 16園（うち公立6園）</p> <p>2. 費用 39,729千円</p> <p>※費用については私立園に対する委託料を記載</p>
------------------	---

令和 3年度の改善内容	令和3年度より、市立精道こども園内にて病児保育（定員:3人）を開始
-------------	-----------------------------------

現在認識している課題	
------------	--

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
[目的妥当性評価] 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
[目的妥当性評価] 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
[有効性評価] 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
[有効性評価] 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
[効率性評価] 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
[効率性評価] 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
[効率性評価] 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容	病児・病後児保育事業を安定的に実施する。
今後の課題	今後の取組・方向性
	病児・病後児保育事業を安定的に実施する。

【総合評価】	市立精道こども園での病児保育事業の開始により、施設数及び利用者数が増え、利用者にとって利便性が向上できたことは評価できる。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	改善の余地はない
		今後の方向	現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 市立幼稚園子育て支援事業
事務事業番号 010101010659
担当所属 教育委員会管理部管理課
担当課長名 竹内 典子

【事務事業基本情報】

戸書の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 01 1 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している
基本施策 01 1 仕事と子育てを両立できる環境整備を進めます
主な施策 01 1 社会環境の変化に応じた就学前教育・保育施設の整備
課題別計画 教育振興基本計画
事業期間 平成23年度 ~ 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 学校教育法第三章 第22条、第23条第1項、第24条
実施区分 直営 財源 市、使用料など 施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 (預かり保育事業) 市立幼稚園に就園している園児とその保護者
【全体概要】 (預かり保育事業) 市立幼稚園において、通常の教育時間終了後及び長期休業期間中に、預かり保育を実施する。
【意図】 (預かり保育事業) 市立幼稚園に在園する園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援する。
【大きな目的】 (預かり保育事業) 保護者の子育て支援、市内幼稚園の活性化

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算
合計 千円 46,428 34,037 1,183
事業費 千円 46,428 34,037 1,183
特 国費 千円 5,272 4,617 4,862
定 県費 千円 4,642 3,918 3,841
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 3,294 3,535 3,005
一般財源 千円 33,220 21,967 -10,525
うち人件費合計 千円 42,807 32,020
活動配分 人 10,770 7,550
正職員 人 0,300 0,550
会計年度任用職員 人 10,470 7,000
うち経費 千円 0 0
減価償却費 千円 0 0
他部門経費 千円 0 0
事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)
伊勢幼稚園が西蔵こども園に統合されたことに伴う減少。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
預かり保育及び生活保護世帯等への実費徴収にかかる助成を行う。

令和 3年度の実施内容
・預かり保育事業
実施園 市立幼稚園 (5園)
実施時間 通常保育時 保育終了後~16時30分
長期休業日 8時50分~16時30分
経 費 指導員5人・補助員3人 報酬 22,414千円
利用人数 のべ12,809人 1日平均57.0人 (1日1園あたり11.4人)
・実費徴収に係る補足給付
助成対象 教材費・行事費等
経 費 518千円

令和 3年度の改善内容

現在認識している課題

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が中程度
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業があり、統合/代替が検討できる
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることのできる事業か
総合評価 適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
(預かり保育事業)
園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援する。
(実費徴収に係る補足給付)
保護者の経済的な負担軽減を図れるよう事業を円滑に実施する。

今後の課題
(預かり保育事業)
就労等の理由により保護者の保育ニーズが高まっている中で、預かり保育時間が保護者のニーズと乖離していることが、市立幼稚園の充足率低下の要因の1つとなっている。
今後の取組・方向性
(預かり保育事業)
保護者の子育て支援対策として、保育の質を確保しつつ保護者のニーズに合わせ適切に実施していく必要がある。

【総合評価】
預かり保育事業について、利用者数は減少しているものの、利用率は右肩上がりとなっている。市立幼稚園の子育て支援として一定評価できる。
妥当性 あり
達成度 達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 現状維持

令和4年度 事務事業評価票 (令和3年度 決算評価)

事務事業名 あしやキッズスクエア事業
事務事業番号 010101021031
担当所属 教育委員会社会教育部青少年育成課
担当課長名 富田 泰起

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 01 1 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している
基本施策 01 1 仕事と子育てを両立できる環境整備を進めます
主な施策 02 2 子どもたちが放課後などを安全・安心に過ごせる居場所づくり
課題別計画 戸屋市次世代育成支援対策推進行動計画
事業期間 平成26年度 ~
会計種別 一般会計
事業種別 自治事務
根拠法令等
実施区分 直営、委託
財源 市、国・県等の補助
施設種別 学校園

【事業概要】

事業概要
【対象】 実施小学校区の小学校1年生~6年生
【全体概要】 あしやキッズスクエア
設置場所：市内小学校 平成27年度~(精道、山手、潮見)
平成28年度~(宮川、朝日ヶ丘、浜風)
平成29年度~(岩園、打出浜)
開設日：月曜日から金曜日(祝日、8/10~8/16、12/26~1/5、運動会等大きな行事や下校路の確認のための一斉下校の日を除く)
開設時間：各学期中の月曜日から金曜日は放課後~午後5時
学校休業日は午前8時30分~午後5時
【意図】 児童が放課後等に小学校の施設等を利用して、安全で安心して過ごせる環境を作り、地域の方々の参画を得て、子どもたちに様々な体験・交流活動の機会を提供することにより、遊び等を通じて異年齢児の交流を促進し、豊かな人間性が育まれる放課後の居場所を提供する事業「あしやキッズスクエア」を実施する。
【大きな目的】 放課後児童の居場所を提供する。

【事務事業の経費】

年度 単位 令和2年度 決算 令和3年度 決算 令和4年度 予算
合計 千円 35,372 37,214 33,620
事業費 千円 35,372 37,214 33,620
国費 千円 0 0 0
特定県費 千円 5,368 6,182 5,412
財市債 千円 0 0 0
その他 千円 1,226 1,051 1,904
一般財源 千円 28,778 29,981 26,304
うち人件費合計 千円 15,529 15,543
活動配分 人 2,700 2,700
正職員 人 1,450 1,450
会計年度任用職員 人 1,250 1,250
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0

事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)
コロナ禍における開催日数及びプログラム数の減少のため。

【令和3年度の実施内容】

令和3年度目標
企業・学校及び地域の協働による体験プログラムの実施

令和3年度の実施内容
登録者数 登録率 開催日数 参加者数/日 プログラム
精道小学校 224人 33% 169日 19.8人 12回
宮川小学校 268人 44% 167日 28.0人 9回
山手小学校 203人 32% 165日 17.0人 12回
岩園小学校 235人 29% 167日 14.1人 12回
朝日ヶ丘小学校 136人 42% 171日 10.5人 13回
潮見小学校 210人 34% 169日 22.4人 20回
打出浜小学校 210人 44% 167日 18.1人 12回
浜風小学校 99人 33% 168日 14.6人 16回

令和3年度の改善内容
オンラインプログラムの実施

現在認識している課題
コロナ禍におけるプログラムの減少

【事業の評価】

目的妥当性評価 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
目的妥当性評価 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
目的妥当性評価 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
有効性評価 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 改革終了/計画どおり実行中
有効性評価 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統合はできない
効率性評価 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
効率性評価 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
効率性評価 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和4年度の目標・改善内容
キッズスクエアの充実
コーディネーター配置により地域等との協働による新規プログラムを実施
オンライン等を利用した各小学校相互のキッズスクエアの連携

今後の課題
コーディネーター及び地域スタッフによる体験プログラムの実施
コロナ禍に対応した感染症・熱中症対策
地域スタッフによる持続可能な組織作り
今後の取組・方向性
子どもの主体性を重んじた活動
各教室での特色のあるプログラム等を実施

総合評価
全8小学校において、地域、企業、高校、大学等との多様な協働により事業を運営できている。今後も地域等との連携を更に深めていく必要がある。
妥当性 義務的事業
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 青少年保護対策事業 (放課後児童クラブ) 事務事業番号 010101020194
担当所属 教育委員会社会教育部青少年育成課 担当課長名 富田 泰起

【事務事業基本情報】

戸書の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 01 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している
基本施策 01 1 仕事と子育てを両立できる環境整備を進めます
主な施策 02 2 子どもたちが放課後などを安全・安心に過ごせる居場所づくり
事業期間 昭和42年度 ~ 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 児童福祉法、社会福祉法、芦屋市放課後児童クラブ条例及び同施行規則、芦屋市放課後児童クラブ要綱
実施区分 直営 財源 市、国・県等の補助、使用料など 施設種別 社会教育施設

【事業概要】

事業概要
【対象】 保護者が就労等で居間家庭にいないため、適切な保護育成が必要な市内在住の小学生
【意図】 保護者が就労等で居間家庭にいないため、適切な保護育成が必要な市内在住の小学生を対象に、集団による遊びをとおして生活指導その他児童の健全育成を行う。
【大きな目的】 放課後児童の健全育成を図る。
【全体概要】
□芦屋市放課後児童クラブ
設置場所：市内小学校 (計18学級)
開設日：月曜日から土曜日 (日曜日、祝日、8/12~16、12/29~1/3を除く)
開設時間：平日 (月~金) は放課後から午後5時。
※延長保育は午後5時から午後7時。
学校休業日は午前8時から午後5時。
土曜日は午前8時から午後5時。(ただし冬期の11月から12月は午後4時30分まで。)

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 345,506 341,440 150,217 住民1人当たり (円) 3,643.04
事業費 千円 345,506 341,440 150,217 1世帯当たり (円) 8,035.21
特 国費 千円 79,379 45,547 44,975 人口 93,724
定 県費 千円 72,063 44,867 43,193 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 46,765 59,737 67,173 国勢調査を基にした推計人口 (令和3年4月1日現在)
一般財源 千円 147,299 191,289 -5,124 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 190,855 188,375
活動配分 人 49,620 48,300
正職員 人 3,050 3,050
会計年度任用職員 人 46,570 45,250
うち経費 千円 0 0
減価償却費 千円 0 0
他部門経費 千円 0 0

事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について)
学級を3学級増設したため。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
登録児童数と施設数とのバランスを維持していくこと。

令和 3年度の実施内容
市内8小学校で、18学級を開級
■令和3年4月1日現在749名在籍 (内訳)
1年生253名 2年生198名 3年生167名
4年生 88名 5年生 33名 6年生 10名
精道小学校、朝日ヶ丘小学校、潮見小学校、打出浜小学校を直営で、
宮川小学校、山手小学校、岩園小学校、浜風小学校を民間事業者に業務委託し運営
芦屋市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 680千円

令和 3年度の改善内容
登録児童数に対応するため、ひまわり学級を3学級で運営した。

現在認識している課題
登録児童数と施設数とのバランスを維持すること。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
登録児童数と施設数とのバランスを維持していくこと。
引き続き芦屋市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を実施する。
今後の課題 登録児童数と施設数とのバランスを維持していくこと。
今後の取組・方向性 登録児童数と施設数とのバランスを維持していくこと。

【総合評価】
直営学級、委託学級ともに、保護者から一定の満足度を得ている。
妥当性 義務的事業
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 放課後児童健全育成事業 事務事業番号 010101024020
担当所属 教育委員会社会教育部青少年育成課 担当課長名 富田 泰起

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 01 1 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している
基本施策 01 1 仕事と子育てを両立できる環境整備を進めます
主な施策 02 2 子どもたちが放課後などを安全・安心に過ごせる居場所づくり
課題別計画
事業期間 平成30年度 ~ 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等
実施区分 直営、補助 財源 市、国・県等の補助 施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を行う者。
【意図】 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を行う者に対する当該事業の実施に必要な経費を助成する。
【大きな目的】 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を行う者に対する当該事業の実施に必要な経費を助成する。
【全体概要】 芦屋市放課後児童健全育成事業の届出等に関する要綱に基づく届出制度の運用
芦屋市放課後児童健全育成事業所運営費補助金交付要綱に基づく交付事務の執行

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 13,321 19,569 20,288 住民1人当たり(円) 208.79
事業費 千円 13,321 19,569 20,288 1世帯当たり(円) 460.52
特 国費 千円 4,440 6,073 7,152 人口 93,724
定 県費 千円 4,440 6,007 6,565 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 0 0 0
一般財源 千円 4,441 7,489 6,571 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 744 1,480
活動配分 人 0.100 0.200
正職員 人 0.100 0.200
会計年度任用職員 人 0.000 0.000
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0

事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)
令和2年度に放課後児童健全育成事業所が2か所増加し、計3か所となったため。

【令和3年度の実施内容】

令和3年度目標
さらに効果的な補助金の交付。

令和3年度の実施内容
対象事業所(3か所)において、適正な運営を図った。
芦屋市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 66千円

令和3年度の改善内容
登録児童の要件について事業者と再確認し、待機児童が発生する可能性のある地域における事業展開を進めた。

現在認識している課題
待機児童が発生する可能性のある地域における更なる事業展開

【事業の評価】
【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない

【目的妥当性評価】前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある

【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい

【有効性評価】評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 改革終了/計画どおり実行中

【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統合はできない

【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない

【効率性評価】同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない

【効率性評価】受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めている

【今後の対応・方向性】
令和4年度の目標・改善内容
さらに効果的な補助金の交付。
引き続き芦屋市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を実施する。

今後の課題
待機児童が発生する可能性のある小学校区に偏りがあるため、より戦略的な事業実施が求められる。
今後の取組・方向性
待機児童が発生する可能性のある小学校区に偏りがあるため、より戦略的な事業実施が求められる。

【総合評価】
待機児童対策のため、一定の成果をあげている。

妥当性 義務的事業
達成度 達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 現状維持

施策目標	1 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している
基本施策	1 仕事と子育てを両立できる環境整備を進めます

【主な施策 2】子どもたちが放課後などを安全・安心に過ごせる居場所づくり

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和3年度目標	実施内容
010101020308	青少年健全育成及び青少年団体育成事業	教育委員会社会教育部青少年育成課	青少年。青少年団体や子ども会活動の自立を目指す。	青少年に対するイベント等を実施し、その活動の中で社会性、自主性を養い、健全に育成及び自立できるよう支援する。青少年団体や子ども会活動の支援を行い青少年の自覚と責任の醸成を促す。	次世代を担う青少年の健全育成を図る。	9,393	10,131	子ども会への助成等により、青少年および青少年団体の健全な育成を図る。	<input type="checkbox"/> 子ども会連絡協議会補助金 113,288円 <input type="checkbox"/> 丹波少年自然の家運営費分担金 5,737,680円 <input type="checkbox"/> 丹波少年自然の家建設費分担金 1,583,033円

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業番号, 担当所属, 担当課長名. Content includes '母子父子家庭児童育成事業と母子・父子自立支援員の設置' and '小川 智瑞子'.

【事務事業基本情報】

Table with multiple rows for 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (対象, 意図, 大きな目的), 全体概要 (生活相談, 施設への入所措置, etc.).

【事務事業の経費】

Table with columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes sub-tables for 事業費 and 経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Content includes 'ひとり親家庭の継続的自立へつなげるよう...' and 'ひとり親家庭事業'.

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (continued), 令和 3年度の改善内容. Content includes 'ひとり親家庭の支援制度の説明時に...'.

Table with 2 columns: 現在認識している課題. Content includes '離婚届が他市に提出された場合や...'.

【事業の評価】

Table with multiple rows for evaluation: 目的妥当性評価, 有効性評価, 効率性評価. Includes sub-tables for 総合評価 and 総合評価.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題. Content includes '引き続き、ひとり親家庭の経済的自立へつなげるよう...' and '休日や他市で離婚届を提出した場合...'.

Table with 2 columns: (総合評価), 今後の方向. Includes sub-tables for 総合評価 and 今後の方向.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名	認可外保育施設利用者補助事業	事務事業番号	010102014028
担当所属	こども・健康部ほいく課	担当課長名	田中 孝之

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	01 子育て・教育	
	施策目標	01 1 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している	
	基本施策	02 2 子どもの命と健康が守られ、安心して子育てできる環境をつくります	
	主な施策	01 1 子育て家庭への経済的支援	
課題別計画			
事業期間	平成30年度 ~ 令和 3年度	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市認可外保育施設利用者補助金交付要綱		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】 認可保育所等の利用を希望しながら、認可外保育施設を利用している児童及び保護者。</p> <p>【意図】 子育て世帯の負担の平準化</p> <p>【大きな目的】 認可外保育施設を利用している保護者の経済的負担の軽減により、認可保育所等利用世帯との負担の平準化を図るもの。</p>	<p>【全体概要】 認可外保育施設を利用している0歳から2歳までの保護者の利用料を補助するもの【H30~R3年度】。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	3,370	4,567	0	住民1人当たり(円) 48.73
事業費	千円	3,370	4,567	0	1世帯当たり(円) 107.48
特定国費	千円	0	0	0	人口 93,724
特定県費	千円	0	0	0	世帯数 42,493
財市債	千円	0	0	0	
源その他	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	3,370	4,567	0	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	2,902	3,625		
活動配分	人	0.390	0.490		
正職員	人	0.390	0.490		
会計年度任用職員	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)					

【令和 3年度の実施内容】

<p>令和 3年度目標 認可外保育施設利用者補助事業を適正に実施する。</p>
<p>令和 3年度の実施内容 補助金実績・・・942,000円 補助対象人数・・・延べ16人(実人数13人) 補助対象世帯・・・13世帯</p>
<p>令和 3年度の改善内容 補助申請漏れがないように周知に努めた。</p>
<p>現在認識している課題 認可外保育施設利用者への周知を図る。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p>
<p>【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない</p>
<p>【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 適正な負担を求めている</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 4年度の目標・改善内容 令和3年度で事業終了</p>	<p>今後の課題 令和3年度で事業終了</p>	<p>今後の取組・方向性 令和3年度で事業終了</p>
<p>【総合評価】 認可外保育施設を利用している保護者の経済的負担軽減のために有効であった。</p>		
	<p>妥当性</p>	あり
	<p>達成度</p>	概ね達成した
	<p>改善余地</p>	改善の余地はない
	<p>今後の方向</p>	廃止・統合

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名	児童福祉対策事業	事務事業番号	010102020200
担当所属	こども・健康課子ども家庭総合支援課	担当課長名	久保田 あずさ

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	01 子育て・教育	
	施策目標	01 1 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している	
	基本施策	02 2 子どもの命と健康が守られ、安心して子育てできる環境をつくります	
	主な施策	02 2 児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応のための相談・支援体制の強化	
課題別計画			
事業期間	平成 2年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども・子育て支援法		
実施区分	直営、補助	財源	市、国・県等の補助
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 芦屋市在住の特定妊婦と要保護・要支援児童とその保護者	□子ども家庭総合支援室の設置 ・家庭における児童（18歳未満）の相談 ・児童虐待の相談、通報 ・関係機関との連携による児童虐待の早期発見・早期対応 ・西宮こども家庭センターへの一時保護依頼 □臨床心理士の設置 ・専門的な視点でのフォローを行う □要保護児童対策地域協議会の運営（教育委員会及び関係機関との連携）
【意図】 支援員、関係機関がネットワークによる連携により、児童と保護者への支援を行う。	
【大きな目的】 児童と家庭の福祉の向上	

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	27,457	22,216	3,061	住民1人当たり(円) 237.04
事業費	千円	27,457	22,216	3,061	1世帯当たり(円) 522.82
特 国費	千円	4,857	5,044	5,188	人口 93,724
特 定 県費	千円	86	233	377	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	22,514	16,939	-2,504	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	25,426	20,381		
活動配分	人	5,160	4,200		
正職員	人	1,650	0,900		
会計年度任用職員	人	3,510	3,300		
うち経費	千円	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
他部門経費	千円	0	0	0	
事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)					
令和 2年度から子ども家庭総合支援室を開設したため事業費が増加					

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標	啓発事業や研修事業を行い、要保護児童対策地域協議会の関係者及び職員の資質の向上と理解を深めるために、関係機関等への参加を求め、虐待の未然防止に努めていく。
令和 3年度の実施内容	令和3年度 要保護児童対策地域協議会 活動状況 (1) 代表者会議 令和3年6月29日 ①協議会の概要及び構成員について ②前年度活動状況報告 ③今年度活動方針 ④講演「子ども家庭総合支援拠点の役割について」 (2) 実務者会議(6回開催) 令和3年7月14日、11月10日、令和4年3月23日 ケース管理台帳による状況報告・確認・意見交換 主要機関実務者会議(中学校区別3回開催) 8月4日(山手中学校区、精道中学校区、潮見中学校区) 困難ケースの事例検討
令和 3年度の改善内容	市民及び関係機関への啓発のため、市内のすべての小・中学校及び自治会に児童虐待防止を啓発するチラシを配布した。
現在認識している課題	例年、関係機関担当職員の異動により、要保護児童対策地域協議会のメンバーが替わるため、役割と課題の重要性について浸透が難しい。 家庭児童相談の困難事例が増加している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
児童福祉法により要保護児童対策地域協議会の設置が求められているため、市が実施しなければならない。	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	前期基本計画「1-2-2」と整合性がとれている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
総合戦略「基本目標1：子育ての希望がかなう 1-2妊娠前から子育て期の切れ目ない支援」に貢献している。	総合評価	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行している
【有効性評価】 改革終了/計画どおり実行中	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
要保護児童対策地域協議会において、適切に事業を実施している。	総合評価	類似事業はなく、統廃合できない
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はなく、統廃合できない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
児童福祉対策という事業の性質上、費用対効果を求めるべきではない。	総合評価	同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
経費を削減し、必要最低限のコストで実施している。	総合評価	負担を求めるべき事業ではない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	児童福祉対策という事業の性質上、受益者に費用負担を求めるべきではない。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上で、啓発事業や研修を行い、関係機関及び職員の資質の向上と理解を深められるよう努める。
今後の課題	今後の取組・方向性
関係機関及び職員の資質の向上と理解を深められるよう、研修への参加を求め、機関間の連携を強められるよう日頃からの取り組みを強化し、虐待の未然防止に努めていく。	市民や関係機関との連携強化により、ネットワークでの支援を目指す。
【総合評価】	
子育てに困難を抱える家庭が顕在化し、児童虐待の件数は増加しておりより専門性の高い支援を求められている。研修の実施や多機関でのネットワークによる支援がより一層必要になってきている。	妥当性 あり
	達成度 概ね達成した
	改善余地 ある程度改善の余地がある
	今後の方向 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with columns: 事務事業名 (母子保健事業), 事務事業番号 (010102030184), 担当所属 (子ども・健康部健康課), 担当課長名 (辻 彩)

【事務事業基本情報】

Table with columns: 戸屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分

【事業概要】

Table with columns: 事業概要 (【対象】, 【意図】), 【全体概要】 (各種サービス内容)

【事務事業の経費】

Table with columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (注民1人当たり, 1世帯当たり)

【令和 3年度の実施内容】

Table with columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容

Table with columns: 令和 3年度の実施内容 (詳細なサービス内容)

Table with columns: 令和 3年度の改善内容

Table with columns: 現在認識している課題

【事業の評価】

Table with columns: 【目的妥当性評価】, 【効果性評価】, 【効率性評価】 (各項目ごとの評価結果)

【今後の対応・方向性】

Table with columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性, 【総合評価】

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 育児支援家庭訪問事業, こども・健康課子ども家庭総合支援課, 010102030199, 久保田 あずさ

【事務事業基本情報】

Table with multiple rows: 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分, 財源, 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】, 【意図】, 【大きな目的】), 【全体概要】

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 源, その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費), 事業費の増減理由

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標: 子ども家庭支援員が健康課など関係機関との連携を行い、支援が必要な家庭の早期発見に努めるとともに、家庭に対する丁寧な支援をかさねていく。

令和 3年度の実施内容: 助産師派遣 36回, 家事援助ヘルパー派遣回数 45回

令和 3年度の改善内容: 支援が必要な家庭に対し十分に支援が出来るようにすることが出来た。

現在認識している課題: 事業につながる家庭の発見に更なる専門的な視点が必要である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか: 総合評価 現段階では市による実施が妥当である

【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか: 総合評価 整合性はある

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか: 総合評価 貢献度が大きい

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか: 総合評価 改革終了/計画どおり実行中

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか: 総合評価 類似事業はない/統合はできない

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか: 総合評価 できない

【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか: 総合評価 コスト削減の余地はない

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か: 総合評価 適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容: 子ども家庭総合支援室と他課(健康課)、子育て世代包括支援センターとの連携を行い、支援が必要な家庭の早期発見に努めるとともに、家庭への介入に至るまで丁寧な支援を重ねていく。

今後の課題: 事業実施者を増やすなど、幅広いニーズに対して支援が出来るように検討する。

今後の取組・方向性: 支援が必要な家庭へ、必要な時に支援が届くように周知に努める

【総合評価】

他機関との連携など必要な支援が行われており有効な事業である。今後もネットワークでの支援に努めていく。

総合評価表: 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (拡大・充実)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 子育てセンター運営事業 事務事業番号 010102040197
担当所属 こども・健康課子ども家庭総合支援課 担当課長名 廣瀬 香

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 01 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している
基本施策 02 子どもの命と健康が守られ、安心して子育てできる環境をつくります
主な施策 04 子育て世代間や多世代で交流を図り、情報を共有できる機会と場所の提供
課題別計画
事業期間 平成15年度～ 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 戸屋子育てセンター設置要綱、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法
実施区分 直営、補助 財源 市、国・県等の補助 施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 就学前の子どもとその保護者
【全体概要】
□子育て相談
□地域子育て支援拠点事業の実施
□なかよしひろば、カンガルークラブなどの開催
□子育てグループの育成
□季節の行事や講演会
□子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てできる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。
【意図】
就学前の子どもを持つ親の子育てに関する不安が解消される。子育てに関する知識を得たり、方法が解かるようになる。同じように子育て中の親との交流を深める。乳幼児期の子どもの社会性を育てる。
【大きな目的】
乳幼児期における家庭での子育ての支援、地域での子育て支援の充実

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 63,208 33,112 15,139 住民1人当たり(円) 353.29
事業費 千円 63,208 33,112 15,139 1世帯当たり(円) 779.23
特 国費 千円 8,215 9,969 10,477 人口 93,724
定 県費 千円 8,215 9,940 10,477 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 11,136 0 5
一般財源 千円 35,642 13,203 -5,820
うち人件費合計 千円 34,190 20,392
活動配分 人 8,310 4,300
正職員 人 1,200 0,600
会計年度任用職員 人 7,110 3,700
うち経費 千円 223 0
減価償却費 千円 0 0
他部門経費 千円 223 0

事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)
地域子育て支援拠点(西藏こども園)の開設に向けて、施設の整備やふるさと寄附金を活用した大型遊具の設置を行ったため。

【令和3年度の実施内容】

令和3年度目標
①父母で参加しやすい子育て支援企画を進める。②親と子がより身近な場所で交流できる場を拡充する。③子育て世代包括支援センターと連携し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を実施し。相談支援の充実と安全・安心の出産・子育て環境の整備を図る。

令和3年度の実施内容

事業内容 実施回数・延べ人数
子育て相談 4,467人
なかよしひろば(2か所) 70回 942人
つどいのひろば
「むくむく」 182回 7,202人
「パンビ」 183回 4,526人
「キオクラフ」 157回 620人
「ひとしお」 227回 2,000人
「むくむく」の部屋の貸出し 27回 199人
自主活動グループ 119回 1,244人

令和3年度の改善内容

子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援室と連携し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を実施することが出来た。

現在認識している課題

さらに身近な場所で子育て中の親子が気軽に来て遊べ、相談も助言もできる場の提供・周知が必要。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 現段階では市による実施が妥当である
地域での子育て支援のため市による実施が妥当である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
前期基本計画「1-2-4」と整合性がとれている
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が中程度
総合戦略「基本目標1：子育てでの希望がかなう 1-2妊娠期から子育て期の切れ目ない支援」に貢献している
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 改革終了/計画どおり実行中
地域子育て支援事業を適切に実施している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない
類似事業はなく、統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
地域での子育て支援という事業の性質上、費用対効果を求めるものではない。
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
人件費の部分において、わずかではあるがコスト削減の余地がある。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
地域での子育て支援という事業の性質上、受益者に負担を求めるべきではない。

【今後の対応・方向性】

令和4年度の目標・改善内容
新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、より多くの親子が交流できる機会を確保する。
子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援室との連携を強化し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を実施し、相談支援の充実と安全・安心の子育て環境の整備を図る。

今後の課題

オンライン事業の実施について、参加しやすい内容の検討を行う。
新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、イベント等の実施方法・内容等について検討する。

今後の取組・方向性

子育て支援の場を活用し、相談・支援出来るよう職員の質の向上を図り、子育ての不安感・孤立感の解消に努める。

【総合評価】

地域の子育て支援拠点として十分にその役割を果たす有効な事業である。今後もより幅広く支援の場として活用できるよう努めていく。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 拡大・充実

令和4年度 事務事業評価票（令和3年度決算評価）

事務事業名	子育て支援事業	事務事業番号	010102040198
担当所属	こども・健康課子ども家庭総合支援課	担当課長名	廣瀬 香

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	01 子育て・教育	
	施策目標	01 1 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している	
	基本施策	02 2 子どもの命と健康が守られ、安心して子育てできる環境をつくります	
	主な施策	04 4 子育て世代間や多世代で交流を図り、情報を共有できる機会と場所の提供	
課題別計画			
事業期間	平成15年度～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法、児童虐待防止に関する法律、子ども・子育て支援法、戸屋市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
実施区分	直営、委託	財源	市、国・県等の補助
施設種別			

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 戸屋市民、市内在住の0～18歳までの子どもとその保護者	□「あい・あいるーむ」の実施 □ファミリー・サポート・センターの設置 ・0歳から小学校6年生までの子どもについて、子育ての援助をした人（協力会員）と子育ての援助をしてほしい人（依頼会員）とがお互いに助け合いながら育児の相互援助活動を行う。 ・センターのアドバイザーがコーディネートを行う。 ・利用の際の料金は、会員同士で授受を行う。 ・利用助成 ひとり親家庭で非課税世帯などについて、1回の報酬の2分の1を助成する。（1か月30,000円限度） □学齢期児童支援開放事業 □子育てサポートブックの作成、配布 □赤ちゃんの駅事業
【意図】 子育て対策を総合的かつ効果的に推進するため。	
【大きな目的】 市民と一体化して総合的な子育て支援を推進する。	

【事務事業の経費】

年度	単位	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和3年度決算について
合計	千円	24,460	21,859	11,753	住民1人当たり(円) 233.23
事業費	千円	24,460	21,859	11,753	1世帯当たり(円) 514.41
特定国費	千円	3,483	2,866	3,101	人口 93,724
特定県費	千円	2,929	2,866	3,101	世帯数 42,493
財市債	千円	0	0	0	
財源その他	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口（令和3年4月1日現在）
一般財源	千円	18,048	16,127	5,551	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	12,374	10,946		
活動配分	人	2,700	2,650		
正職員	人	0,950	0,500		
会計年度任用職員	人	1,750	2,150		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由（令和2年度から令和3年度の変化について）					

【令和3年度の実施内容】

令和3年度目標	関係機関との連携により、子育て支援内容を工夫する。
令和3年度の実施内容	①ファミリー・サポート・センター事業 依頼会員826人、提供会員332人、両方会員53人 ファミリー・サポート・センター活動状況 延べ回数：4,963回 ②学齢期支援の開放事業 スタディールーム 延べ人数：1,555人利用 ③あい・あいるーむ 実施回数：3回、延べ人数：24人
令和3年度の改善内容	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながらファミリー・サポート・センター事業や学齢期支援の開放事業を実施した。
現在認識している課題	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、「あい・あいるーむ」がわずかの実施となった。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価 現段階では市による実施が妥当である 市の施策方針として子育て支援に力を入れる必要があるため、市による実施が妥当である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価 整合性はある 前期基本計画1-2-4と整合性が取れている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価 貢献度が大きい 総合戦略「基本目標1：子育ての希望がかなう 1-2妊娠期から子育て期の切れ目ない支援」に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価 改革終了／計画どおり実行中 地域での子育てを支援して、適切に事業を実施している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価 類似事業はない／統廃合はできない 類似事業はなく、統廃合はできない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価 できない 子育て支援という事業の性質上、費用対効果を求めるものではない。
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価 コスト削減の余地はない 経費を削減し、必要最小限のコストで業務を遂行している。
【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か	総合評価 負担を求められるべき事業ではない 子育て支援という事業の性質上、受益者に費用負担を求めものではない。

【今後の対応・方向性】

令和4年度の目標・改善内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、広く利用に繋がるように努める。								
今後の課題	今後の取組・方向性 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、感染の状況に応じて各事業の実施体制を再検討する。 各事業の利用について広く周知に努める。								
【総合評価】	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

施策目標	1 誰もが安心して生み育てられる環境が充実している
基本施策	2 子どもの命と健康が守られ、安心して子育てできる環境をつくります

【主な施策 1】子育て家庭への経済的支援

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
010102010185	児童手当事業	こども・健康部 子育て政策課	中学校修了前の児童を養育している者（所得制限有）	当該家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的とする。	次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上	1,247,217	1,214,875	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き広報及びホームページ等により制度の周知を行うことで、出生や転入による新規申請漏れの防止に努める。また、マイナンバー制度による提出書類の増加について理解しやすいよう丁寧な窓口対応を行う。 ・年1回の継続手続である現況届も提出率が100%に近づくよう、未提出者に対し文書及び電話で督促を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> □受給者数 8,898人 □対象児童数 11,390人 □決算額 1,203,618千円 ・支給額 1,200,670千円 ・消耗品、郵便料等 2,212千円 ・システム保守、業務委託料 736千円
010102014048	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	こども・健康部 子育て政策課	低所得の子育て世帯	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。	新型コロナウイルス感染症による影響を受けて、真に生活に困っている低所得の子育て世帯への支援措置の強化	0	114,428	ひとり親世帯分、ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分ともに、支給要件を満たす世帯には積極支給を行い、申請書の提出が必要な受給可能者には、申請漏れがないよう広報及び市ホームページを通じて広く周知する。	ひとり親世帯分 支給件数508件 支給総額36,250千円 ひとり親以外の低所得の子育て世帯分 支給件数744件 支給総額62,650千円
010102010236	母子父子家庭自立支援給付金事業	こども・健康部 子育て政策課	母子家庭の母又は父子家庭の父	母子家庭の母又は父子家庭の父の就業をより効果的に促進する。	母子家庭又は父子家庭の自立を支援する。	10,605	8,858	就労支援を通じて、制度の周知に努めるとともに、ハローワークと連携し、個々の状況にあった就労支援を総合的に行う。特に高等職業訓練促進給付金等事業においては、対象資格が拡大されているため、児童扶養手当の現況届時などに更なる周知を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> □自立支援教育訓練給付金事業 4件 100千円 □高等職業訓練促進給付金等事業 4件 5,786千円
010102010234	児童扶養手当制度	こども・健康部 子育て政策課	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満の中等程度以上の障がいがある児童を監護している父又は母、若しくはその児童を養育している者。	当該家庭における生活の安定と自立を支援することを目的とする。	ひとり親家庭等の自立支援と生活支援	243,399	239,244	手当の円滑な支給に努めるとともに、制度への理解が深まるよう受給者に周知を行う。また、引き続き、受給者の生活と自立の促進に向けて、低収入や求職中の受給者に対し、積極的に母子・父子自立支援員へ繋ぎ、就労支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> □決算額内訳 ●支給人数 473人 ●決算額 231,306千円 ・支給額 228,380千円 ・消耗品、郵便料等 312千円 ・システム保守、改修、業務委託料 2,614千円
010102010186	交通遺児就学奨励金	こども・健康部 子育て政策課	交通遺児（小学校から高校までの就学児童）	交通遺児を激励するとともに、その健やかな育成と福祉の増進に寄与	交通遺児に対する健全育成	0	0	引き続き、児童扶養手当やひとり親家庭の相談時に、ひとり親になった原因の確認を行い、支給もれがないよう努める。また広報やホームページ等で制度の周知に努める。	□支給決定者 0名

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
010102010235	児童福祉施設措置事業	こども・健康部 子育て政策課	施設入所を必要とする児童及び母	様々な理由により、施設入所を必要とする児童及び母を措置して保護を講じる。	児童及び母の支援	3,462	2,321	継続して、広報やホームページ等により制度の周知に努める。また家庭児童相談と母子父子相談との間で連携をとり、情報を共有することで、様々な方向から支援を行う。	□施設入所措置費 ・助産施設 0件 ・母子生活支援施設 0件 ・ショートステイ 3件 33千円（自己負担金：6千円） □施設入所等費用助成金 ・児童福祉施設入所 0件 ・障害児施設入所 0件
010102014044	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	こども・健康部 子育て政策課	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている子育て世帯	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている子育て世帯に臨時特別給付金を支給する。	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯の生活を支援するため、国の支給基準に該当する子育て世帯に対し臨時特別給付金を支給する。	95,274	948,929	子育て世帯への臨時特別給付金について、支給要件を満たす世帯には積極支給を行い、申請書の提出が必要な受給可能者には、申請漏れがないよう広報及び市ホームページを通じて広く周知する。	子育て世帯への臨時特別給付金（令和4年3月31日時点） 支給件数5,882件 支給総額944,900千円
010102014023	大学等入学支援基金事業	教育委員会管理部管理課	経済的理由により、大学等への入学が困難な者がいた	経済的理由により、大学等への入学が困難な者に対して入学支援金を給付し、教育の機会均等を図る。	教育の機会均等の保障	3,371	6,250	経済的な理由により大学等へ入学が困難な者に入学支援金を支給する。	大学等入学支援基金積立金 3,171千円 大学等入学支援基金 ・申請者数 3件（内訳）認定・給付 3件 ・給付実績 120千円 ・大学等の内訳 大学 3件

【主な施策 3】妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の充実

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
010102031039	地域子育て支援事業	こども・健康部 ほいく課	就学前の子ども及びその保護者	保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう、相談・助言等必要な支援を行うもの。	保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう、相談・助言等必要な支援を行うもの。	4,450	4,479	保護者に対して、教育・保育施設や地域子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等の情報提供を行う。	保育コンシェルジュ配置・・・1名
010102030119	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	こども・健康部 健康課	小児慢性特定疾患事業の対象疾患（日常生活用具給付のみ）	小児慢性特定疾患児の居宅における療養生活の支援を図る。	小児慢性特定疾患児の居宅における安定した療養生活の支援を図る。	1,488	0	対象者への円滑な給付	日常生活用具給付事業

【主な施策 4】子育て世代間や多世代で交流を図り、情報を共有できる機会と場所の提供

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
010102040183	児童センター事業	市民生活部上宮川文化センター	就学前乳幼児（0～3歳児）と保護者、小、中学生対象	幼児の感性と体力を育て、親子の結びつきと保護者間の交流を深める。 児童の健全育成と仲間づくり及び基礎体力の向上を目指す。	健全な遊びをとおして、児童の健康を増進し、豊かな情操を育むことを目的とする。	26,806	28,368	コロナ禍において感染防止対策を行いながら、児童センター事業を計画通り実施する。	・全事業で使用する遊具、道具等の消毒を毎回行いながら、年間を通して事業を実施した。 ・図書室の絵本を返却のたびに消毒作業等、感染対策をとりながら棚戻しを行った。

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名	いじめ防止対策事業	事務事業番号	010201011034
担当所属	こども・健康部子育て政策課	担当課長名	小川 智瑞子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	01 子育て・教育	
	施策目標	02 2 未来への道を切り拓く力が育っている	
	基本施策	01 1 子どもや若者の健全な成長を支えます	
主な施策	01 1 社会的な問題に対する地域や家庭での取組の推進		
	課題別計画		
事業期間	平成26年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)		
実施区分	直営	財源	市
施設種別	庁舎		

【事業概要】

<p>【対象】 市民(主に市立小中学生、その関係者)</p> <p>【意図】 いじめを学校現場だけの問題とはせず、いじめの未然防止、早期発見、早期対応、家庭・地域等との連携を基本的な視点とし、市全体でいじめ問題に取り組み体制を整え、市民に対して広く周知啓発を図る。</p> <p>【大きな目的】 芦屋市で育つ小中学生がお互いの個性を認め合い、いじめのない快適で健やかな学校生活を送れるようにする。</p>	<p>【全体概要】 □芦屋市いじめ防止基本方針に基づき、教育委員会(学校)からいじめ問題の現状や取組内容について定期的に報告を受け、芦屋市いじめ問題対策連絡協議会で関係機関同士の連携体制を確認する。</p> <p>□いじめについて特に問題が生じていない場合でも、学校現場での取組内容や現状等を把握し、いじめ問題についての理解を深めることができるよう、定期的に芦屋市いじめ防止対策推進本部会を開催する。</p> <p>□いじめ問題を市全体の問題として市民が意識できるよう、いじめ防止の啓発を行う。</p> <p>□重大ないじめの事案が起こった際には、学校の調査及び教育委員会の調査報告を受け、再調査の必要があれば第三者による調査が行える体制を整えて対応する。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	8,168	8,067	188	住民1人当たり(円) 86.07
事業費	千円	8,168	8,067	188	1世帯当たり(円) 189.84
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,724
定 県費	千円	29	23	22	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	8,139	8,044	166	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	8,007	8,000		
活動配分	人	1,400	1,400		
正職員	人	0,850	0,850		
会計年度任用職員	人	0,550	0,550		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

<p>令和 3年度目標</p> <p>■教育委員会及びその他関係組織と連携し、いじめ問題の連絡調整機関として情報共有を行う。 ■いじめ防止基本方針に基づく取組として、小中学生及び市民に対するいじめ防止の更なる啓発に努める。</p>
<p>令和 3年度の実施内容</p> <p>【主な実施内容】</p> <p>■いじめ問題対策連絡協議会(1回) ■いじめ防止対策推進本部 幹事会・本部会(各1回) ■いじめ防止啓発事業「いじめ防止週間」の策定 ・市内各校に、のぼり旗を設置・チラシ配布・ポスター掲示(10月) ■その他啓発 ・ふれ愛シネサロンでのチラシ・缶バッジ配布 ・芦屋市コミュニティ・スクール連絡協議会にチラシ配布</p> <p>【主な事業費】</p> <p>・いじめ問題対策連絡協議会 0千円(会議開催予定日前日からの大雨警報発令に伴い、書面開催としたため) ・いじめ防止啓発関連 67千円</p>
<p>令和 3年度の改善内容</p> <p>■過年度中に完成したロゴマークを活用して事業を実施して啓発したため、実効性のある啓発を行うとともに、継続性のある事業を行った。</p>
<p>現在認識している課題</p> <p>■いじめ問題対策連絡協議会をより実効性のあるものにするため、団体相互の連携や連絡調整の推進を図る。 ■教育委員会及び学校との連携によるいじめ防止の啓発方法を検討する。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない いじめ防止対策推進法に基づき策定した芦屋市いじめ防止基本方針について、市が責任を持って実施していく必要がある。</p> <p>【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある まちづくりの基本方針の目標の一つである、「子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている」という目標と整合している。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 「いじめ防止基本方針に基づいたいじめ防止の取組の徹底」という今後検討を進めていく主要な事業に該当している。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 改革終了/計画どおり実行中 芦屋市いじめ問題対策連絡協議会の運営、いじめ防止啓発につき継続して取り組んでいる。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統廃合はできない いじめ問題への対応は市を挙げて実施する位置づけにあり、他事業との統廃合はできない。</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できる 教育委員会、学校、関係機関との連携によるいじめ防止啓発の実施方法を工夫することにより、啓発効果を高めることができる。</p> <p>【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない 現段階で必要最低限の費用で実施しており、経費削減の余地はない。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるべき事業ではない 事業自体が特定の市民に利益をもたらす内容ではなく、負担を求められない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 4年度の目標・改善内容</p> <p>■平成30年3月に改定したいじめ防止基本方針を基に、教育委員会、学校、関係機関と連携を図り、いじめ防止啓発に取り組む。 ■いじめ問題対策連絡協議会において、団体間の連携の推進及び連絡調整を重点的に行う。 ■いじめ防止啓発事業の実施方法及び内容について、より実効性のある取組に向けて協議検討を行う。</p>	<p>今後の課題</p> <p>■教育委員会、芦屋市内の小中学校との更なる連携の強化 ■いじめ防止の啓発方法の検討</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>■教育委員会、学校、関係機関のいじめ防止に係る取組を共有し、広く市民に啓発を行っていく。</p>
--	--	---

【総合評価】

啓発事業については、過年度中に完成した「いじめ防止のロゴマーク」を活用してのぼり旗・チラシ・ポスターを作成し、学校の協力も得て多くの小中学生に啓発を行った。今後も引き続き、ロゴマークを活用した効果的な啓発の検討が必要と考える。	<p>妥当性 あり</p> <p>達成度 概ね達成した</p> <p>改善余地 ある程度改善の余地がある</p> <p>今後の方向 拡大・充実</p>
---	---

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名	青少年愛護センター運営	事務事業番号	010201010195
担当所属	教育委員会社会教育部青少年愛護センター	担当課長名	富田 泰起

【事務事業基本情報】

戸書の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	01 子育て・教育	
	施策目標	02 未来への道を切り拓く力が育っている	
	基本施策	01 1 子どもや若者の健全な成長を支えます	
	主な施策	01 1 社会的な問題に対する地域や家庭での取組の推進	
課題別計画			
事業期間	昭和36年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務及び法定受託事務		
根拠法令等	兵庫県青少年愛護条例、芦屋市立青少年愛護センターの設置及び管理に関する条例、芦屋市立青少年愛護センター運営連絡会設置規則		
実施区分	直営、委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 青少年</p> <p>【意図】 青少年の非行防止、健全育成を図りながら育成愛護活動を推進し進める。 街頭巡視活動によるパトロールや声かけなど、青少年の非行防止や地域の環境浄化活動を行うことにより青少年の健全育成を目指す。</p> <p>【大きな目的】 青少年の健全育成が図られる。 安全・安心のまちづくりに貢献する。</p>	<p>【全体概要】</p> <p><input type="checkbox"/> 青少年愛護センター運営連絡会の開催 <input type="checkbox"/> 青色回転灯付パトロール車によるパトロール（毎週月・金）及び随時実施 <input type="checkbox"/> 青少年育成愛護委員街頭巡視活動 <input type="checkbox"/> 青少年育成愛護委員の見識を高めるための研修会の実施 <input type="checkbox"/> 有害環境の浄化（白ポストの回収、書店・コンビニ・携帯電話販売店等訪問指導） <input type="checkbox"/> 広報・啓発活動（愛護班通信・愛のまなざし発行、青少年の健全育成に関する啓発冊子、ホームページの更新等） <input type="checkbox"/> 相談窓口の開設（電話相談・面談相談・来所相談） <input type="checkbox"/> 中学校区青少年健全育成推進会議の運営及び調整 <input type="checkbox"/> 関係機関、団体との協力・連携</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	9,725	11,963	4,407	住民1人当たり(円) 127.64
事業費	千円	9,725	11,963	4,407	1世帯当たり(円) 281.53
特 国費	千円	0	17	0	人口 93,724
定 県費	千円	0	9	0	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	9,725	11,937	4,407	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	5,116	7,777		・青少年愛護委員委嘱式が書面開催になり、毎月の班集會も中止の月があり、コロナ禍で育成愛護委員が集まって、話し合うことができない状況が発生した。
活動配分	人	1,240	1,390		
正職員	人	0,210	0,710		
会計年度任用職員	人	1,030	0,680		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)					

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標	愛護センターの運営
----------	-----------

令和 3年度の実施内容	<input type="checkbox"/> 青少年育成愛護委員による街頭巡視活動 延べ実施回数464回 参加人数2,877人 <input type="checkbox"/> 青色回転灯防犯パトロール(毎週月・金曜日)及び随時実施 <input type="checkbox"/> 環境浄化活動 白ポスト(有害図書等)回収2,931点 コンビニ等環境調査35店舗 <input type="checkbox"/> 相談活動 青少年問題全般 7件 <input type="checkbox"/> 啓発活動「愛護班通信」「芦屋の愛護活動」「愛のまなざし」等発行 <input type="checkbox"/> 三市合同補導(パトロール)市内パトロールに置換して実施214名 <input type="checkbox"/> 中学校区青少年健全育成推進会議(三中合同のみ実施)各校イベントはコロナ禍で中止 <input type="checkbox"/> 県及び阪神地区の補導委員連絡協議会の参加 <input type="checkbox"/> 第2回芦屋市青少年愛護センター運営連絡会は、コロナの緊急事態宣言で書面開催
-------------	---

令和 3年度の改善内容	コロナ禍での衛生面と安全に留意した活動
-------------	---------------------

現在認識している課題	青少年育成愛護委員会の安定かつ円滑な運営と活動について助言を行う
------------	----------------------------------

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない コロナ禍で人々のストレスが高まり、不審者情報が入るので、市民の安全のために関係機関と連携をとり、実施していく。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年を有害環境から守るための活動や啓発を継続して行う。 ・青少年育成愛護委員の意識を高めるための研修等を行う。 ・スマホの普及によるインターネット利用環境に潜む危険性について啓発を行う。 ・青少年施策等に関する情報を機会をとらえて周知する。 												
今後の課題	今後の取組・方向性												
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成愛護委員は、令和元年をピークに減少傾向にあり、コロナ禍で活動が思うようにできない状態である。 ・コロナ禍の休校でのスマホの長時間利用、依存などが出てきている。保護者に対する、啓発活動と青少年を守る取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での青少年育成愛護委員の安全な活動を支える。 ・インターネットやSNSの急激な普及により、芦屋の青少年が受ける影響、実態を把握し、被害に遭わないように啓発していく。 												
【総合評価】	<table border="1"> <tr> <td>効果が見えにくい事業である。愛護委員の地道で継続した見守りの効果は、芦屋市の子どもたちが落ち着いた状況にあることから推測される。今後も、地道な活動を継続し、愛護委員の活動を支援していくことが求められる。</td> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td></td> <td>改善余地</td> <td>改善余地がある</td> </tr> <tr> <td></td> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	効果が見えにくい事業である。愛護委員の地道で継続した見守りの効果は、芦屋市の子どもたちが落ち着いた状況にあることから推測される。今後も、地道な活動を継続し、愛護委員の活動を支援していくことが求められる。	妥当性	あり		達成度	概ね達成した		改善余地	改善余地がある		今後の方向	現状維持
効果が見えにくい事業である。愛護委員の地道で継続した見守りの効果は、芦屋市の子どもたちが落ち着いた状況にあることから推測される。今後も、地道な活動を継続し、愛護委員の活動を支援していくことが求められる。	妥当性	あり											
	達成度	概ね達成した											
	改善余地	改善余地がある											
	今後の方向	現状維持											

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名: 子ども若者育成支援対策, 事務事業番号: 010201020688, 担当所属: 教育委員会社会教育部青少年愛護センター, 担当課長名: 富田 泰起

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像: 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市, 総合計画: 施策分野 01 子育て・教育, 施策目標 02 未来への道を切り拓く力が育っている, 基本施策 01 1 子どもや若者の健全な成長を支えます, 主な施策 02 2 就学前の子ども、児童・生徒、青少年の悩みへの対応、解消や社会参加の促進

【事業概要】

事業概要: 【対象】子ども、若者(15歳~39歳の市民), 【意図】一人一人の子ども、若者が、健やかに成長し、社会とのかかわりを自覚しつつ、自立した個人としての自己を確立し、他者とともに次代の社会を担うことができるようになることを目指すこと, 【大きな目的】子ども・若者の健やかな育成、子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができるようにするための支援その他の取組について、総合的な子ども・若者育成支援のための施策を推進すること

【事務事業の経費】

経費表: 年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について. 合計 千円 17,576 19,994 5,326. 事業費 千円 17,576 19,994 5,326. うち人件費合計 千円 12,669 14,639. 活動配分 人 2,340 2,400. うち経費 千円 0 0. 事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標: 青少年育成対策事業

令和 3年度の実施内容: □若者相談センター「アサガオ」の運営, 令和3年度相談者447人 延べ相談件数1,008回, 「アサガオ」セミナーの開催 年6回 土曜日延べ164人, 「キ・テ・ミ・ル会」毎月第3土曜日 24人, 「親の会」の開催 毎月第1日曜日 109人, □芦屋市子ども・若者計画の策定, □進路追跡調査, 令和3年3月に市内中学校を卒業し、進学した523人(90校)の年度末時点の現況について郵送による調査

令和 3年度の改善内容: 芦屋市子ども・若者計画の策定に向けた評価の仕方を検討し、施策の方向性に記載されている内容を実感できたかどうかという視点で評価する。

現在認識している課題: 芦屋市子ども・若者計画の適切な進捗管理を行うために各課の自己評価の妥当性及び成果の検証

【事業の評価】

【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか 総合評価: 法令等により市が実施しなければならない. 【目的妥当性評価】前期基本計画との整合性はあるか 総合評価: 整合性はある. 【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価: 貢献度が大きい. 【有効性評価】評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価: 概ね実行している. 【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価: 類似事業はない/統合はできない. 【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価: できない. 【効率性評価】同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価: コスト削減の余地はない. 若者相談センター「アサガオ」でのアウトリーチによる相談業務を拡張しようとすれば、どうしてもマンパワーが必要である. 【効率性評価】受益者負担を求めることができる事業か 総合評価: 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容: □若者相談センター「アサガオ」の活動の充実, ・相談者を必要に応じて他の支援機関につなげる., ・相談者を教育と医療と福祉の面からサポートする.

今後の課題: ・「キ・テ・ミ・ル会」や「親の会」などのピアサポートを継続して行う., ・進路追跡調査で得られた結果について、フォローする(個人情報が含まれるので、関係課と連携して検討していく), 今後の取組・方向性: ・若者相談センター「アサガオ」の相談件数は、年々増加の傾向にある。コロナ禍で、訪問支援及びピアサポートの充実を図らなければならないが、衛生面、安全面に十二分に配慮する., ・不登校・引きこもりの実態把握の一環として中学校卒業生の進路追跡調査を継続して行い、そこから支援する方法を確立していく。

【総合評価】 令和2年度より5年間の計画のため、今後計画管理を進めていく. 妥当性: あり, 達成度: 概ね達成した, 改善余地: ある程度改善の余地がある, 今後の方向: 現状維持

施策目標	2 未来への道を切り拓く力が育っている
基本施策	1 子どもや若者の健全な成長を支えます

【主な施策 1】社会的な問題に対する地域や家庭での取組の推進

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和3年度目標	実施内容
010201010307	青少年問題協議 会経費	教育委員会社会 教育部青少年愛 護センター	青少年	青少年の健全な育成を図るための総 合的施策の樹立と関係行政機関の連 絡調整	・青少年の指導、育成、保護、矯正 に関する総合的施策を樹立する。 ・総合的施策の適切な実施を期する ために関係行政機関相互の連絡調整 を図る。	7,338	5,903	青少年問題協議会の運営	<input type="checkbox"/> 青少年問題協議会 2回開催。 第1回（7月1日、書面開催） 第2回（12月24日） 第3回（新型コロナウイルス流行により中止） <input type="checkbox"/> 芦屋市第2期子ども・若者計画の推進 <input type="checkbox"/> 若者相談「アサガオ」の推進 <input type="checkbox"/> 情報教育、いじめ、不登校への取り組み

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 特別支援教育推進事業 事務事業番号 010202020259 担当所属 教育委員会学校教育部学校教育課 担当課長名 坪井 政人

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市 総合計画 施策分野 01 子育て・教育 施策目標 02 2 未来への道を切り拓く力が育っている 基本施策 02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます 主な施策 02 1 インクルーシブ教育・保育システムの推進 課題別計画 事業期間 平成19年度 ~ 永年 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務 根拠法令等 学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 (障害者差別解消法) 医療的ケア児支援法 実施区分 直営、委託 財源 市 施設種別

【事業概要】

事業概要 【対象】 障がいのあるすべての幼児児童生徒、教職員 【全体概要】 □専門家による巡回相談を実施する □特別支援教育専門指導員等を配置する □障がいのある幼児児童生徒の就学及び教育的支援についての調査及び審議を行う教育支援委員会の開催する □特別支援教育支援員・介助員・指導補助員を配置する □医療的ケアに係る看護師の配置体制を整備する □ケースワーカーの派遣を専門機関に委託する □関係機関連携協議会を開催する □教員の資質向上を図るため特別支援教育に関する研修会を開催する □特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担当者を対象とした研修会を実施する □特別支援学級の消耗品等の整備・充実を図る □各学校の特別支援教育に係る研修活動の支援、予算執行、管理事務を行う 【意図】 ・特別な支援を要する幼児児童生徒が、その特性に応じた教育を受けられる体制を整備する。 ・障がいのある幼児児童生徒に対する教職員の理解が深まり、指導力が向上する。 【大きな目的】 特別支援教育を推進する。 特別支援学級の運営振興に資する。

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について 合計 千円 46,149 59,588 8,286 住民1人当たり(円) 635.78 事業費 千円 46,149 59,588 8,286 1世帯当たり(円) 1,402.30 特定 国費 千円 1,389 2,858 3,179 人口 93,724 定 県費 千円 0 0 0 世帯数 42,493 財 市債 千円 0 0 0 源 其他 千円 0 0 0 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在) 一般財源 千円 44,760 56,730 5,107 特記事項・備考 うち人件費合計 千円 39,136 52,533 活動配分 人 10,430 15,430 正職員 人 1,650 1,050 会計年度任用職員 人 8,780 14,380 うち経費 千円 0 0 減価償却費 千円 0 0 他部門経費 千円 0 0 事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について) 人件費増

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標 1 特別支援教育では、個別の指導計画に基づいた教育を進める。また、関係機関との連携の強化に努める。 2 インクルーシブ教育システム構築に向けて、全校園での取組体制を行う。 3 特別支援教育支援員を小中全校に配置し、個別の支援の充実を図る。

令和 3年度の実施内容

1 特別支援教育センター専門指導員による巡回指導、教育相談をし、支援の必要な幼児児童生徒やその保護者、教職員への個別の支援の充実を図る。(特別支援教育センター相談件数 240件) 2 特別支援教育コーディネーター会を開催し、合理的配慮や教育相談体制等の確認や情報共有を行い、支援内容の充実を図る。(コロナウイルス感染症対策のため今年度は1回の開催) 3 特別支援教育支援員等を学校園に配置し、特別な支援を要する幼児児童生徒を支援する。(特別支援教育支援員12名、介助員18名、幼稚園支援員5名、医療的ケア看護員2名(介助員を兼ねる) 指導補助員(ボランティア) 11名) 4 ケースワーカーの派遣を専門機関に委託し、児童生徒又は教員の個別支援に関する助言等を行い、専門的知識及び資質の向上を図る。 <事業費内訳> 専門指導員・関連機関委員等報酬 2,848千円 専門指導員・関連機関委員等旅費 138千円 消耗品費等 1,108千円 電信電話料 27千円 事業委託料 2,792千円 通送料 0円 校具器具費 142千円 負担金 0円

令和 3年度の改善内容

1 個別の指導計画、個別の教育支援計画、個別の年間指導計画等に基づいた指導・支援の充実 2 芦屋市医療的ケアガイドラインに基づいた、医療的ケアが必要な児童の小学校での受け入れ体制の構築 3 他機関との連携体制の構築(マニュアルの作成)

現在認識している課題

1 福祉・医療・就労等他機関とのさらなる連携 2 支援の必要な児童生徒に対しての支援内容や合理的配慮の充実

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である 実施している内容は本市の教育活動の基盤となるものである。 【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある 特別支援教育の推進・充実に大いに貢献している。 【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 特別支援教育の推進・充実に大いに貢献している。 【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 改革終了/計画どおり実行中 特別支援教育センターを中心として、個別の指導計画に基づいて個々の支援に取り組むことができた。 【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統廃合はできない 類似する事務事業がないため、統合や代替することはできない。 【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない 手段・変更が不可能なため、費用対効果を上げることはできない。 【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない 成果を低下させないために推進事業への支出は不可欠であり、現在の予算以下にはできない。 【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か 総合評価 負担を求められるべき事業ではない 経費に係る内容について、受益者負担を行うことはできない。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容 ① 特別支援教育では、障がいのある子どもの発達段階や特性、教育的ニーズを十分に把握し、個別の指導計画に基づいた教育を進める。また、県立芦屋特別支援学校をはじめとする関係機関との連携の強化に努め、学校におけるインクルーシブ教育についての研究も積極的に進めていく。② インクルーシブ教育システム構築に向けて全校園での取組体制を行う。③ 特別支援教育支援員や介助員、医療的ケア看護員等を効果的に配置し、支援が必要な子どもが安心して学校園生活を送ることができるよう体制を整備する。④ 福祉・医療・就労等の関係機関との連携を強化する。

今後の課題

① 個別の教育支援計画、個別の指導計画、個別の年間指導計画に基づいた指導・支援の一層の充実 ② 福祉・医療・就労等の関係機関との連携の強化

今後の取組・方向性

個々の状況やニーズに応じた教育を行えるような体制・環境整備の充実が必要である。また、特別支援教育に関わる教員の専門性のみならず、全ての教職員の意識を高めていくような研修を行っていく必要がある。学校のみならず、幼児児童生徒が課外の時間に通う事業所とも連携し指導の方向性を共通確認していく。

【総合評価】

特別な支援が必要な幼児児童生徒が増加している中、個々のニーズも多様化している。どのような内容の研修プログラムがよいか検討し、計画的に研修を進める必要がある。 妥当性 あり 達成度 概ね達成した 改善余地 ある程度改善の余地がある 今後の方向 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 市立保育所・認定こども園の運営業務 事務事業番号 010202030189
担当所属 こども・健康部ほいく課 担当課長名 田中 孝之

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 02 2 未来への道を切り拓く力が育っている
基本施策 02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます
主な施策 03 2 時代に応じた質の高い教育・保育環境の整備
事業期間 ~ 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 児童福祉法、子ども・子育て支援法、芦屋市立保育所の設置及び管理に関する条例、同施行規則、芦屋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例、芦屋市延長保育事業実施要綱、芦屋市一時預かり事業実施要綱、芦屋市インクルーシブ教育・保育事業実施要綱
実施区分 直営、委託 財源 市、国・県等の補助、使用料など 施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 保護者の就労や病気などの理由で昼間に保育を必要とする乳・幼児（0歳から就学前までの児童）に対し教育・保育を行なう。
【意図】 市立保育所及び認定こども園の適正な運営。
【大きな目的】 良質かつ適切な特定教育・保育を行ない、子どもの健やかな成長を目指す。
【全体概要】
□保育の実施
通常保育、延長保育、一時預かり保育、インクルーシブ教育・保育、食育、児童の健康管理（嘱託医との調整）等
□保育所運営に必要な一般事務
保育所入所業務、保育料徴収業務、保育システム保守、その他支払業務（報酬・臨職資金、保育等の消耗品、賄材料費、他市委託業務他）等

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 858,786 869,454 89,846 注民1人当たり(円) 9,276.75
事業費 千円 858,786 869,454 89,846 1世帯当たり(円) 20,461.11
特定国費 千円 30,217 23,250 15,323 人口 93,724
特定県費 千円 56,985 16,654 16,762 世帯数 42,493
財市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 36,314 49,539 86,700 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源 千円 735,270 780,011 -28,939 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 719,058 771,684
活動配分 人 130,300 140,990
正職員 人 76,000 81,000
会計年度任用職員 人 54,300 59,990
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0
事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
安定した保育行政を実施し、保育内容の充実に努める
令和 3年度の実施内容
公立保育所・認定こども園(年間延人数)
名称 定員 保育年齢 入所児童数 延長保育 一時預かり
精道こども園 181人 0~5歳 1,437人 5,586人
西蔵こども園 186人 0~5歳 1,200人 2,496人 866人
打出保育所 90人 1~5歳 1,157人 3,246人
大東保育所 60人 1~5歳 787人 3,444人
岩園保育所 60人 2~5歳 780人 1,458人
緑保育所 80人 0~5歳 900人 1,643人
合計 657人 0~5歳 6,261人 17,873人 866人
令和 3年度の改善内容
精道こども園の新園舎移転、西蔵こども園の開園
現在認識している課題
保育の質の向上への取り組み。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
安定した保育行政を実施し、保育内容の充実に努める。
今後の課題
保育の質の向上への取り組み。
今後の取組・方向性
安定した保育行政を実施し、保育内容の充実に努める。
【総合評価】
保育所・認定こども園ともに、新型コロナウイルス感染症対策を行ないながら、保育の質の向上に努め、多様な教育・保育活動を行なったことは評価できる。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 改善の余地はない
今後の方向 現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 私立特定教育・保育施設等運営事業
事務事業番号 010202031041
担当所属 こども・健康部ほいく課
担当課長名 田中 孝之

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 02 2 未来への道を切り拓く力が育っている
基本施策 02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます
主な施策 03 2 時代に応じた質の高い教育・保育環境の整備
事業期間 平成27年度 ~
会計種別 一般会計
事業種別 自治事務
根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、芦屋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例、芦屋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所運営費助成金交付規則、芦屋市延長保育事業実施要綱、芦屋市一時預かり事業実施要綱、芦屋市インクルーシブ教育・保育事業実施要綱、実費徴収に係る補足
実施区分 委託
財源 市、国・県等の補助、使用料など
施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 保護者の就労や病気などの理由で昼間に保育を必要とする乳・幼児(0歳から就学前までの児童)に対し教育・保育を行なう。
【全体概要】 私立特定教育・保育施設及び私立特定地域型保育事業に対して通常保育、一時預かり保育、延長保育、インクルーシブ教育・保育の実施及び運営費を支給。
【意図】 入所児童の健全な保護育成と私立特定教育・保育施設及び私立特定地域型保育事業の円滑な運営
【大きな目的】 良質かつ適切な特定教育・保育を行ない、子どもの健やかな成長を目指す。

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算
合計 千円 2,075,403 2,035,046 2,612,185
事業費 千円 2,075,403 2,035,046 2,612,185
特定国費 千円 798,157 920,359 1,102,478
特定県費 千円 372,121 426,024 494,569
財市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 155,472 168,748 182,785
一般財源 千円 749,653 519,915 832,353
うち人件費合計 千円 41,294 36,562
活動配分 人 6,990 6,590
正職員 人 5,090 4,290
会計年度任用職員 人 1,900 2,300
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0
事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
運営費の助成により安定した運営を目指すとともに、研修等により保育の質の向上に取り組む。

令和 3年度の実施内容
1. 私立特定教育・保育施設等に係る年間延べ児童数
定員…1,276人 入所児童数…12,313人 延長保育利用児童数…32,460人 一時預かり利用児童数…825人
2. 施設型給付費等の助成
・特定教育・保育施設等運営費 … 1,863,026千円 ・延長保育事業委託料 … 12,638千円
・一時預かり事業委託料 … 18,583千円 ・インクルーシブ教育・保育事業委託料 … 29,576千円
・医療的ケア児教育・保育支援事業委託料… 478千円
3. 実費徴収に係る補足給付事業 補助額…934千円
4. 幼保無償化に係る認可外保育施設等への補助 補助額…66,433千円
5. 保育士等処遇改善臨時特例事業 補助額…6,936千円

令和 3年度の改善内容

現在認識している課題
継続して保育内容の充実に取り組む必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
運営費の助成により安定した運営を目指すとともに、研修等により保育の質の向上に取り組む。

今後の課題
継続して保育内容の充実に取り組む必要がある。
今後の取組・方向性
運営費の助成により安定した運営を目指すとともに、研修会等により保育の質の向上に取り組む。

【総合評価】
運営費の支給・助成は私立特定教育・保育施設等の安定した運営に有効であり、各種研修は保育の質の向上に寄与することができた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、補助金の支給等を行なったことは評価できる。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 改善の余地はない
今後の方向 現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 国際理解教育推進事業 事務事業番号 010202030262
担当所属 教育委員会学校教育部学校教育課 担当課長名 坪井 政人

【事務事業基本情報】
芦屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総計計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 02 2 未来への道を切り拓く力が育っている
基本施策 02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます
主な施策 03 2 時代に応じた質の高い教育・保育環境の整備
事業期間 平成 元年度 ~ 永年 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 学校教育法
実施区分 直営、委託、補助 財源 市 施設種別

【事業概要】
【対象】 児童生徒及び教職員
【意図】 ・小学校における外国語指導の充実を目指し、専門性の高い外国人講師を配置するとともに、中学校との滑らかな接続を目指した研究・開発を実施する。
・児童生徒の異文化に対する関心を高め、国際社会への関心を育む。
・日本語指導が必要な児童生徒の日本語習得を支援するとともに、学ぶ意欲を持ち続ける子どもの育成を図る。
【大きな目的】 社会や経済のグローバル化が進展する中で、自国の伝統・文化を尊重するとともに、他の国や地域について理解を深め、人権尊重の精神を基盤として、異なる伝統・文化に敬意を払う態度を育成する。
【全体概要】
1 小学校外国語活動推進事業
2 小学校英語力アップ事業 (ALT配置)
3 中学校ALT配置事業
4 日本語指導ボランティア配置事業
5 外国人児童生徒等に対する教育支援事業 (初期日本語指導教室の設置)
6 中学生の海外派遣事業 (新型コロナウイルス感染症拡大のため中止)
7 中学生の国内留学体験事業
8 日本語指導支援推進校事業 (日本語指導補助員の配置)
9 中学生英語スピーチコンテストの実施
10 幼稚園での外国語活動
11 日本語指導者養成研修

【事務事業の経費】
年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 45,334 30,814 22,227 住民1人当たり(円) 328.77
事業費 千円 45,334 30,814 22,227 1世帯当たり(円) 725.15
特 国費 千円 0 0 0 人口 93,724
定 県費 千円 1,854 996 998 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 0 0 0 国勢調査を基にした推計人口 (令和3年4月1日現在)
一般財源 千円 43,480 29,818 21,229 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 28,635 12,899
活動配分 人 8,000 2,380
正職員 人 0,950 0,850
会計年度任用職員 人 7,050 1,530
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0
事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について)
人件費減
中学生の国内留学体験事業 (新規事業) の実施による事業費増

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
1 小学校における採択した教科書に沿った授業と評価の研究
2 中学校における新学習指導要領に沿った評価の研究
3 日本語指導が必要な児童生徒に対する支援の在り方

令和 3年度の実施内容
1 小学校外国語活動実施時間数 3・4年生年間35時間 5・6年生年間70時間
2 小学校ALT配置 5・6年生年間35時間
3 中学校ALT配置日数 年間176日×2名÷3校=1校あたり年間約117日
4 小学校外国語活動アンケート集約結果
(1)積極的に英語を話そうとした児童の割合85.1% (2)これからも英語を使ってみたいと思う児童の役割87.4%
5 英語スピーチコンテスト 8人
6 就学前、1・2年生において「英語であそぼう」を実施 1,672人
7 日本語指導ボランティアを8校に8人配置。6か国にルーツのある児童生徒 (中国、フィリピン、韓国、スペイン、イラン、ロシア)
8 初期日本語指導教室 児童8人

令和 3年度の改善内容
1 小学校における外国語の教科化に向けた授業力の向上
2 評価についての研究
3 初期日本語指導教室の運営

現在認識している課題
1 小学校における採択した教科書に沿った授業と評価の研究
2 中学校における新学習指導要領に沿った評価の研究
3 日本語指導が必要な児童生徒に対する支援の在り方

【事業の評価】
【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
公立学校の授業の一環である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
計画に位置付けられている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価
重要施策に大きく貢献する。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改善案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
効果を見直し、次年度の計画に反映させている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業があり、統合/代替が検討できる
事業内容を分割すれば、他の事務事業と統合できる。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
目的を達成させるための他の手段がない。
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減余地あり
コストに対して効果が大きい。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
公立学校の授業の一環である。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
1 小学校におけるALTと連携した授業と指導方法の研究
2 中学校における採択した教科書に沿った授業と評価の研究
3 日本語指導が必要な児童生徒に対する支援の在り方

今後の課題
小学校外国語評価検討委員会を中心に、評価について各校の取組を交流し、研究を進めた。中学校では全英語科教員が、新学習指導要領実施に向けて、評価について大学教授から講義を受けた。初期日本語教室は、在籍児童が1年間を通じて、指導を受けることができた。現在認識している課題を引き続き検討する。
今後の取組・方向性
小中学校外国語について、新学習指導要領に沿った研究を進める。日本語指導について、継続して支援の在り方を探る。

【総合評価】
外国にルーツのある児童生徒と相互に学び合い国際社会への視野を広げていく。外国語教育の充実を図りながらグローバル化に対応した教育を推進していくことができた。国内留学体験やオンラインを活用した取組も成果としていえる。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 就学前教育推進事業 事務事業番号 010202030275
担当所属 教育委員会学校教育部学校教育課 担当課長名 村上 洋子

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 02 2 未来への道を切り拓く力が育っている
基本施策 02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます
主な施策 03 2 時代に応じた質の高い教育・保育環境の整備
事業期間 ~ 永年 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 学校教育法
実施区分 直営 財源 市 施設種別 学校園

【事業概要】

事業概要
【対象】 幼児、教職員及び保護者
【意図】 信頼される開かれた園づくり
・地域の自然・環境・人材を活かした特色ある園づくりをめざす。
・教師の指導力を高め、幼児に基本的な生活習慣や豊かな心情、生きる力を育む。
・子どもの発達や学びの連続性を保障するために、幼児期と児童期の互いの教育活動に対する理解を深め、円滑な接続を推進する。
【大きな目的】
・3歳児保育についての効果検証の実施
・創意工夫のある、地域の特色を活かした幼稚園づくりを推進する。
・就学前教育・保育施設間の連携を推進し、ともに質の向上をめざす。
・地域の小学校との交流や円滑な接続をめざす。
・子育て支援のさらなる充実を図る。

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 24,706 20,979 4,355 住民1人当たり(円) 223.84
事業費 千円 24,706 20,979 4,355 1世帯当たり(円) 493.70
特 国費 千円 0 0 0 人口 93,724
定 県費 千円 0 0 0 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 0 0 0 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源 千円 24,706 20,979 4,355 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 19,851 17,393
活動配分 人 5,200 4,830
正職員 人 0,900 0,550
会計年度任用職員 人 4,300 4,280
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0

事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)
3歳児保育初年度備品購入に係る事業費減(令和2年度のための)

【令和3年度の実施内容】

令和3年度目標
・幼児期から児童期への円滑な接続について研究する。
・子育て支援の充実を図る。
・3歳児保育の効果検証を行う。

令和3年度の実施内容
○研究会・研修会の実施
○各幼稚園の研究テーマに基づいた園内研究会・公開研究会・岩園幼稚園保育公開・3歳児保育報告会・保幼小合同連絡会(動画配信)
○就学前研修会の実施
○特別支援教育の推進
○特別支援教育実践報告会1回 特別支援研究会を4園で実施
○子育て支援活動(3歳児親子ひろば・未就児ひろば・園庭開放等)
○事業費 研究会講師謝金 661千円 3歳児親子ひろば指導事業費 406千円 ピアノ調律代 165千円 研修会参加費 120千円
○接続期カリキュラムに基づいた保育内容の実施
・市立私立幼稚園、保育所、こども園に「小学校ごっこ」資料配布

令和3年度の改善内容
・3歳児保育の効果検証、3歳児保育参観と意見交流、3歳児保育報告会の開催
・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、小学校や就学前施設間の教育・保育研究会、特別支援研究会を開催

現在認識している課題
・就学前教育・保育施設が連携を深めることによる保育の質の向上
・保幼小の接続の充実

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
学校教育法に規定された学校教育を行い、幼稚園は学校教育の始まりであり、基礎を培う教育施設である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
「豊かな心」と「健やかな体の育成」を研究主題に定め、保育の研究に取り組んでいる。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が中程度
幼稚園教育を求める保護者に対して、質の高い保育を提供することができている。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
保護者のニーズを受け3歳児保育の効果検証に取り組んでいる。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない
幼児教育のセンター的役割を果たすため公立幼稚園として築いてきた保育実践を今後も引き続き、積み重ねる必要がある。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
市立幼稚園で築いた教職員の研修体制や園内研究のノウハウを活かし、質の高い保育を提供することができている。
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
幼児教育の質を保障し、教育的に必要な不可欠な人的配置や環境整備において、削減できる箇所はすでに実施している。
【効率性評価】 受益者負担を求められることのできる事業か
総合評価 近隣の同類事業と比較して負担額が小さい
幼児教育の無償化が実施されたが、行事費や材料費等、必要な経費は保護者に負担いただくことを継続している。

【今後の対応・方向性】

令和4年度の目標・改善内容
○岩園幼稚園での3歳児保育の効果検証を行う。
○幼児教育のセンター的役割をさらに充実し、幼稚園・こども園・保育所での質の高い教育・保育に向けて、先導的な役割を果たす。
○幼児教育と小学校教育の接続について、相互理解を推進し、円滑な接続をめざす。
○地域の子育て支援のさらなる充実を図る。

今後の課題
○3歳児保育を受けた4歳児や、その4歳児と共に保育を受ける4歳新入児の心身の成長においての、効果検証を行う。
○各幼稚園の特色を発揮できる保育内容の実践に努める。地域の子育て支援においても岩園幼稚園の3歳児保育のカリキュラムを生かした各幼稚園ごとの工夫が必要である。
今後の取組・方向性
○3歳児保育を受けた4歳児や、その4歳児と共に保育を受ける4歳新入児について、効果検証を行う。
○各幼稚園の特色を存分に生かした保育に取り組むとともに地域での子育て支援の内容や方法について工夫し、開かれた園づくりに努める。

【総合評価】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模の縮小や開催方法の工夫により、研究会や3歳児保育、特別支援教育についての研修会を行ってきた。今後も就学前施設間の交流や保幼小の連携など、幼児教育のセンター的役割及び実践が求められる。
妥当性 義務的事業
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 学力向上支援事業, 教育委員会学校教育部学校教育課, 010202030260, 野村 大祐.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象 (児童生徒), 意図, 大きな目的, 全体概要 (小中学校において「学力向上パワーアッププラン」を実践する...).

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 注. Includes 合計, 事業費 (特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費).

事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について)
新型コロナウイルス感染症対策のための学習指導員配置事業 (追加配置) に関する事業費減 (令和2年度のみ実施のため)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
①小中学校で「学力向上パワーアッププラン」、指定研究校で「学力向上支援プラン」を実施し、授業改善に向けた研究の成果を公開する。②中学校区ごとに研究指定小学校の授業研究発表会に教員が参加し、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業のあり方や児童生徒への指導について小中で連携を深め、学力向上を図る。③小学校における外国語 (英語) の教科化に向けて授業研究を実施する。

令和 3年度の実施内容
1 中学校合同授業研究会の実施 (学力向上支援プラン指定校 9月29日)
2 学力向上支援プラン指定校2年次研究の実施 (宮川小学校、岩園小学校、浜風小学校)
3 チューターを全小中学校に配置し、算数・数学への学習意欲の向上を図った。
4 理科推進員を小学校へ配置し、理科の実験・観察の充実を図った。
5 小学校の外国語 (英語) のスムーズな本格実施に向けて、授業改善をしながら研究を図った。

【事業費】
1 学力向上研究講謝金 403千円 2 学力向上研究支援資料代等消耗品 120千円 3 チューター報酬・交通費22,094千円
4 小学校理科教育推進事業費 (理科推進員報酬費) 1,408千円

令和 3年度の改善内容
中学校合同授業研究会ならびに学力向上支援プラン指定小学校研究発表会については、新型コロナウイルス感染防止に伴い、状況に応じて方法を協議して実施した。

現在認識している課題
中学校区ごとの学力向上にむけたさらなる小中連携
新型コロナウイルス感染症の影響における授業研究会のもち方

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価 (現段階では市による実施が妥当である), 他に適切な実施者はいない, 目的妥当性評価 (前期基本計画との整合性はあるか), 総合評価 (整合性はある), 計画と整合性がある, 目的妥当性評価 (総合戦略の推進に貢献しているか), 総合評価 (貢献度が大きい), 学力の向上という面で貢献している, 有効性評価 (評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか), 総合評価 (概ね実行している), 毎年意見交換を行い、改善がみられる, 有効性評価 (同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか), 総合評価 (類似事業はない/統廃合はできない), 他の事業では同じ効果が得られない, 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか), 総合評価 (できない), 現行の方法が極めて効果が高い, 効率性評価 (同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか), 総合評価 (コスト削減余地あり), コストを下げると配置頻度が下がり、効果が低下する, 効率性評価 (受益者負担を求めることができる事業か), 総合評価 (負担を求めるべき事業ではない), 義務教育段階の授業と一体で行っているため、求められない。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
1 全国学力・学習状況調査の結果検証と指導改善の取組。
2 9年間の学びを意識した小中連携の推進
3 「学力向上パワーアッププラン」及び「学力向上支援プラン」の実施により学力向上につなげる。
4 ICTの利活用も含めて研究指定校の実践研究成果を公開、普及する。

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 小中で連携した学力向上にむけた取組, ICTを利活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の促進, 小中連携をより進める。2 公開授業を実施し、研究成果を共有する。3 ICTを効果的に活用し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を促進する。4 チューターを小中学校に、理科推進員を小学校に配置し、学習の定着を図る。5 ALTの配置による小学校外国語のコミュニケーション活動の充実。

Table with 2 columns: 総合評価, 評価内容. Includes ICTを効果的に活用しながら主体的・対話的で深い学びの実現に向けて授業改善に取り組んでいく。また学習指導員 (チューター) や理科推進員を配置して個に応じたきめ細かな指導の充実を図っていく。 妥当性 (あり), 達成度 (達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (拡大・充実)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (読書活動推進事業), 事務事業番号 (010202030670), 担当所属 (教育委員会学校教育部学校教育課), 担当課長名 (野村 大祐)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間 (～ 永年), 会計種別 (一般会計), 事業種別 (自治事務), 根拠法令等 (学校教育法 学習指導要領), 実施区分 (直営), 財源 (市), 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】 幼児児童生徒および市民... 【意図】 幼児児童生徒が、継続的に読書に取り組み... 【大きな目的】 「子どもの読書の街づくり推進事業」の成果と課題を踏まえ... 【全体概要】 □読書活動の充実に継続的に取り組み... □学校図書館の環境整備を進め... □学校司書補助員及び学校図書館担当者の連携を深め... □市立図書館と連携した教育活動を推進する... □就学前施設の子どもたちが小学校の図書館を利用することで...)

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 注民1人当たり(円), 1世帯当たり(円), 人口, 世帯数. Rows include 合計, 事業費 (特 国費, 特 定 県費, 財 市債, 財 市債, 財 市債, 財 市債, 財 市債, 財 市債, 財 市債, 財 市債), うち人件費合計, 活動配分 (活動配分, 正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (活動配分, 正職員, 会計年度任用職員), 減価償却費, 他部門経費

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について) 小学校図書館環境整備事業が令和 2年度で終了したことによる事業費減

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標 1 読書スタンブラリー等の実施を通して、読書活動の研究・啓発を推進する。 2 学校図書館を活用した授業の研究を推進する。 3 市立図書館との連携をさらに図る。 4 就学前施設の幼児の学校図書館利用を進める。 5 学校において子どもたちが読書活動した成果を発表する機会を設定する。

令和 3年度の実施内容

1 「読書スタンブラリー」等の配布及び春の読書月間及び秋の読書週間に芦屋市内全就学前施設及び全小中学校へのチラシ配布と市内掲示板への啓発ポスター掲示 2 読書推進モデル校指定(3校) 3 担当者及び図書館司書補助員合同協議会2回実施(5月19日、10月27日(市立図書館との合同研修会)) 4 芦屋市立小中学校による読書活動紹介展示(1月18日～2月7日市立図書館入り口エントランス、2月14日～28日市役所1階展示スペース) 【事業費】(1)報償費58千円(2)消耗品費107千円(3)印刷製本費136千円(4)図書費14,851千円 【小中学校における年間貸出し冊数】児童生徒一人当たり小学校95冊 中学校13冊

令和 3年度の改善内容

1 人とのつながりを深める読書活動の充実 2 計画的、継続的な学校図書館の活用 3 学校図書館における環境整備

現在認識している課題

新学習指導要領実施に伴う学習における学校図書館の活用及び読書活動の推進 就学前施設の子どもの小学校図書館利用の定着化

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価 (現段階では市による実施が妥当である), 読書活動推進は芦屋の教育の柱の一つである, 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価 (整合性はある), 学力向上や心の教育等において整合している, 総合戦略の推進に貢献しているか, 総合評価 (貢献度が大きい), 子どもの心の教育や学力向上に大きく関わっている, 評価結果や計画立案された改善案を着実に実行しているか, 総合評価 (概ね実行している), 読書活動推進事業の周知のために、研修会で周知した, 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 総合評価 (類似事業があり、統合/代替が検討できる), 義務教育運営等との統合を検討する必要がある, 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価 (できない), 他に取れる手段はない, 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価 (コスト削減の余地はない), 児童生徒への教育を充実させるために、現在の予算は必要最低限である, 受益者負担を求めることができる事業か, 総合評価 (負担を求めるべき事業ではない), 教育の機会均等を図る上で、市が責任を持って行うものである。

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 1 学校図書館を活用した授業の推進及び読書活動の充実に向けた取組, 2 市立図書館との連携・地域ボランティアと連携した読書活動の推進, 3 就学前施設の子どもの小学校図書館の利用推進, 4 子どもたちが読書に親しんだ成果を発表する機会の設定

今後の課題

1 読書活動推進事業の周知と取組の徹底 2 就学前施設の子どもたちも含めた学校図書館利用の促進

今後の取組・方向性

1 学校図書館を活用した読書活動の推進 2 就学前施設の子どもたちへの学校図書館利用促進 3 学校図書館の活用促進のための担当者及び司書補助員への研修 4 学校における読書活動の成果の発表方法の研究

【総合評価】

Table with 2 columns: 教育課程の中において計画的・継続的な学校図書館の活用及び読書活動の取り組みを推進していく。また、公立図書館との連携を継続して行い、就学前の子どもたちへ学校図書館の定期的な利用ができるように取組を進めていく。 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (拡大・充実)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 人権教育推進事業, 教育委員会学校教育部学校教育課, 010202030264, 坪井 政人.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 戸書の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 【対象】, 【全体概要】. Includes 幼児児童生徒及び教職員, 人権教育の推進, 年間指導計画・報告書の作成, etc.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 注. Includes 合計, 事業費, 国費, 特定県費, etc.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Includes 各学校において、全体計画及び年間指導計画を整備し、その計画に沿った実践を深める.

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 現在認識している課題. Includes 教職員の人権意識や指導力の向上を目指して、各学校園で実態に応じた課題を設定し、研鑽に励んだ.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 目的妥当性評価, 総合評価, 前期基本計画との整合性はあるか, etc.

Table with 2 columns: 【今後の対応・方向性】. Includes 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性.

Table with 2 columns: 【総合評価】. Includes 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 カウンセリングセンター管理運営事業 事務事業番号 010202030257
担当所属 教育委員会学校教育部学校教育課 担当課長名 坪井 政人

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 01 子育て・教育
02 未来への道を切り拓く力が育っている
02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます
03 2 時代に応じた質の高い教育・保育環境の整備
事業期間 昭和57年度 ~ 永年 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 学校教育法
実施区分 委託 財源 市 施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 児童生徒、教職員及び保護者
【意図】 年間相談件数300件程度への対応
【大きな目的】 教育相談によって児童生徒の健全育成に資すること
【全体概要】
1 形態 民間専門機関に業務委託する
2 相談対象者 専門カウンセラー・電話相談員
3 内容 (1) 電話相談の実施：週3日 (2) 面接相談の実施：週3日 (カウンセリング・心理診断及び治療) (3) 戸屋市の相談機関との連絡調整

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 4,080 3,559 2,869 住民1人当たり(円) 37.97
事業費 千円 4,080 3,559 2,869 1世帯当たり(円) 83.75
特 国費 千円 0 0 0 人口 93,724
定 県費 千円 0 0 0 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 0 0 0 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源 千円 4,080 3,559 2,869 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 1,488 962
活動配分 人 0.200 0.130
正職員 人 0.200 0.130
会計年度任用職員 人 0.000 0.000
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0
事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
1 他の相談機関との整理、統合も視野に入れて連携の充実を目指す。
2 教育相談事業の更なる啓発に努め、相談業務の質と量の充実を図る。

令和 3年度の実施内容
1 相談実績
(1)電話相談 H30 127件 H31 111件 R2 87件 R3 133件
(2)電話相談内容 ①親子関係②友人関係③不登校 (2)相談対象者 ①中学生②高校生③小学生 (3)相談者 ①保護者②教員
(1)面接相談 H30 193件 H31 163件 R2 106件 R3 167件
(1)面接相談内容 ①不登校②友人関係③親子関係 (2)相談対象者 ①幼児②高校生③中学生 (3)相談者 ①保護者②中学生③幼児
2 事業費内訳
カウンセリングセンター運営委託料 2,515千円 消耗品費 15千円
カウンセリングに関する通信電話料 67千円

令和 3年度の改善内容
1 相談機関体制組織を再編し、定期的に情報交換を行い、連携を深めた。
2 突発的な事案に対し、学校教育課、適応教室、県立西宮子ども家庭センター、学校等と連携を取りながら進めることができた。
3 他の機関との整理、統合を進めた。

現在認識している課題
1 カウンセリングセンターと学校が必要に応じて連携しながら、子どもの支援にあたるための具体的な方法の研究。
2 カウンセリングセンターでの教育相談の促進(周知)に向けた継続した取組の必要性。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 現段階では市による実施が妥当である
個人情報を取扱うため、学校園と適応教室などと連携する上では、民間では対応しにくい。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
教育相談の充実に向けた取組である。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
児童生徒や保護者の心がやすらぐ充実した教育環境の一つとして寄与している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
利用の啓発を行っているが、年末や年度初めなどの時期に、相談件数が少ない場合がある。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない
打出教育文化センターの教育と統合を行い、初年度の運営を終えた。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
研修会などで案内するなど、様々な手段により、より広範囲に啓発や周知を行う。
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
打出教育文化センターの教育相談と統合し、相談件数が増加したため、相談時間等を短縮することは難しい。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
経済状況に関わらず、誰でも相談できる機関として、負担を求めない運営すべきである。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
幼児児童生徒の健全育成及び保護者、教師のカウンセリングを行い、心身の安定を図る。
学校教育課と学校園との連携を密にし、子ども達の状況に応じた適切な指導の協議を進める。

今後の課題
1 教育委員会が核となりカウンセリングセンターと学校が連携しながら、子どもの支援にあたるための具体的な方法の研究。
2 カウンセリングセンターでの教育相談の促進(周知)に向けた継続した取組の必要性。
今後の取組・方向性
1 他機関との連携の強化。
2 学校と必要に応じて連携しながら子どもの支援にあたる体制の確立。
3 カウンセリングセンターの教育相談の利用の促進に向けた継続した取組。

【総合評価】
相談内容が多様化し、件数も増えてきている。学校教育課を窓口にししながらカウンセリングセンターとの連携を引き続き図っていく必要がある。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 適応教室実施事業 事務事業番号 010202030266
担当所属 教育委員会学校教育部学校教育課 担当課長名 坪井 政人

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 02 2 未来への道を切り拓く力が育っている
基本施策 02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます
主な施策 03 2 時代に応じた質の高い教育・保育環境の整備
事業期間 平成10年度 ~ 永年 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 学校教育法
実施区分 直営 財源 市 施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 不登校及び不登校傾向の児童生徒、保護者、教職員 (該当児童生徒の学級担任等)
【意図】 不登校及び不登校傾向の児童生徒が、指導及び援助により、学校生活への意欲を育てる。
【大きな目的】 不登校及び不登校傾向の児童生徒の学校復帰または社会的自立へとつなげていく。
【全体概要】
□通級児童生徒への指導 (基本的生活習慣の育成、学習活動、体験活動等)
□引きこもり傾向の児童生徒の家庭訪問指導
□市内在住の不登校および不登校傾向児童生徒の保護者の教育相談
□戸屋市立小中学校との連携及び不登校研修会の開催
□関係諸機関との連携

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 12,278 12,242 586 住民1人当たり (円) 130.62
事業費 千円 12,278 12,242 586 1世帯当たり (円) 288.09
特 国費 千円 0 0 0 人口 93,724
定 県費 千円 0 0 0 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 0 0 0 国勢調査を基にした推計人口 (令和3年4月1日現在)
一般財源 千円 12,278 12,242 586 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 11,932 11,921
活動配分 人 3,100 3,100
正職員 人 0,350 0,300
会計年度任用職員 人 2,750 2,800
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0
事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
1 通級児童生徒の学習・体験活動での個に応じた指導及び援助を行うことにより、学校復帰、社会的自立へつなげていく。
2 学校・関係機関との連携を強化し、情報の共有を図ることにより、学校復帰への環境整備等を行う。
3 不登校児童生徒対応の中核的機関として、児童生徒、保護者、教員の相談機関としての機能を充実させる。

令和 3年度の実施内容

1 主な事業
(1) 不登校担当会の開催 (1回:11月実施) (2) 不登校児童生徒の理解のための支援研修会の開催 (1回:11月実施) (3) 教育相談 (個人懇談) 会 (3回:4月・7月・12月実施) (4) 学校等への訪問 (市内小中学校11校、県立西宮香風高等学校等) (5) 体験活動の実施 (校外学習5回等) (6) 他機関との連携等
2 事業内訳
(1) 教育指導・家庭訪問指導員、講師等への報償費 (140千円)
(2) 宿泊体験学習などの旅費 (2千円)
(3) 消耗品・印刷製本費等の需用費 (154千円)
(4) 手数料、保険料等の役務費 (6千円) (ピアノ調律5千円、教育指導・家庭訪問指導員の保険料1千円)
(5) 高速道路通行料、複写機使用料等の使用料及び賃借料 (14千円) (6) 全国適応教室連絡協議会年会費 (5千円) 合計321千円

令和 3年度の改善内容

1 適応教室に籍児童生徒の通級意欲向上の取組
2 適応教室に繋がっていない不登校児童生徒へのアプローチ
3 学校復帰への取組 4 進路指導

現在認識している課題

1 適応教室に繋がっていない不登校児童生徒への支援
2 ひきこもりから通級、適応教室での指導、チャレンジ登校、学校復帰へとつながる段階的な支援内容の工夫
3 学校や関係機関との密な連携

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 現段階では市による実施が妥当である
戸屋市立学校へ通学している児童生徒が対象であるため、連携がしやすい。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
活動プログラムを児童生徒の実態に合わせて、個別活動・集団活動に分けて作成している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
不登校児童生徒の学力の向上に努めている。また、子どもたちの命や人権を大切に心の教育や様々な体験活動も行った。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
学校訪問を行うなど各学校と連携をし、それぞれの児童生徒に対し、学校復帰に向けたプログラムを行った。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない
適応教室は戸屋市内で1カ所であり、統廃合はできない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
指導員の人数について、いつ不登校児童生徒が通級してきても対応できる現在の運営方法が適切である。
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
現在の運営方法が適切である。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めべき事業ではない
経済状況にかかわらず、すべての不登校児童生徒が通級できる施設であるため負担を求めず運営すべきである。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
・関係機関や他市の効果的な不登校支援方法を研究し、適応教室の指導内容の充実を図る。

今後の課題
1 適応教室の指導内容の充実を図る。
2 他機関との連携をさらに強化する。
3 市内の不登校状況について、迅速に正確な情報を集め、対応する。
4 指導方法や児童生徒についての情報の共有と統一化を行う。
今後の取組・方向性
1 市内の不登校状況について、学校訪問やケース会議への参加等、できるだけ早く情報を集め対応する。不登校相談を充実させ、児童生徒、保護者、教員に具体的な助言を行う。2 SCやSSW、カウンセリングセンター等関係機関と連携を行い各校や適応教室での不登校児童生徒に対する指導内容の充実を図る。

【総合評価】
新たな不登校を生み出さないように未然防止に力を入れていく必要がある。適応教室以外の関係機関とも連携を密にしながら取組を進めていく必要がある。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 改善余地がある
今後の方向 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 生徒指導対策事業 事務事業番号 010202030281
担当所属 教育委員会学校教育部学校教育課 担当課長名 坪井 政人

【事務事業基本情報】

戸書の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 02 2 未来への道を切り拓く力が育っている
基本施策 02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます
主な施策 03 2 時代に応じた質の高い教育・保育環境の整備
課題別計画
事業期間 昭和40年度 ~ 永年 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 学校教育法
実施区分 直営 財源 市 施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 児童生徒
【全体概要】
□芦屋市生徒指導連絡協議会の開催をする
□生徒指導担当を中心に問題行動の事前指導と事後指導をする
□生徒指導担当を中心に問題行動時に家庭訪問する
□生徒指導担当を中心に登下校指導や巡回指導する
□近隣校や保護者、地域、関係機関との連携をする
□不登校児童生徒の登校の促進に関わる対応
□生徒指導上の問題行動解決、課題解決のための対応
【意図】
児童生徒が問題行動を起こすことなく、健全に成長する。
【大きな目的】
青少年健全育成

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 9,939 10,906 621 住民1人当たり(円) 116.36
事業費 千円 9,939 10,906 621 1世帯当たり(円) 256.65
特 国費 千円 0 0 0 人口 93,724
定 県費 千円 915 927 983 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 0 0 0 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源 千円 9,024 9,979 -362 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 9,448 10,455
活動配分 人 1,770 1,920
正職員 人 0,600 0,700
会計年度任用職員 人 1,170 1,220
うち経費 千円 0 0
減価償却費 千円 0 0
他部門経費 千円 0 0

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
いじめ防止基本方針に基づき、いじめ等の問題行動の未然防止に努める。スクールカウンセラー等を活用し、教育相談を充実させる。スクールソーシャルワーカーを配置し複雑化多様化した課題に対応する。中学校区内の小中学校の連携及び近隣学校、保護者、地域、関係機関との連携を図る。児童生徒及び保護者との心のふれあいを通してきずなを深める。

令和 3年度の実施内容

- 1 芦屋市生徒指導連絡協議会の実施 9回実施
※コロナ感染拡大防止の為、9・2月は中止
2 神戸市・芦屋市生徒指導連絡協議会の実施 1回実施
コロナ感染拡大防止の為、2月は中止
3 問題行動件数
① 小学校 83件 ② 中学校 337件
4 いじめの認知件数
① 小学校 1827件 ② 中学校 283件
【事業内訳】
生徒指導対策経費 451千円

令和 3年度の改善内容

- ・生徒指導事業に対して、共通理解をし、関係機関と密に連携した。
・生徒指導に係るケース会議等を実施した。
・生徒指導に関して、小中連携を推進した。

現在認識している課題

- ・いじめの未然防止、早期発見、早期の適切な対応。
・小中連携を通して、一貫性のある生徒指導体制づくり。
・教職員、児童生徒、保護者間の信頼関係づくり。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 現段階では市による実施が妥当である
いじめや問題行動等については、小中学校の教員が対応するため、地方自治体での実施が必要である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
いじめ問題等については、重要施策に位置付けられており、取り組みを行っている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が中程度
いじめや問題行動等の未然防止、早期発見、早期対応につながっている取り組みを行っている。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
各学校での様々な問題に対して、関係機関と連携しながら、問題解決を行っている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統合はできない
いじめや問題行動等への対応は、生徒指導対策の位置づけで行っている。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
問題事業によって、対応手段方法を変えることは必要であるが、慎重かつ丁寧な対応が求められるものである。
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
問題事業の対応は様々、問題によっては大きな事業に発展する場合もあり、関係機関等と連携した対応やケース会議等が重要である。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めべき事業ではない
小中学校の教員が対応すべきもので、受益者負担を求めものではない。

【今後の対応・方向性】

- 令和 4年度の目標・改善内容
1 スクールソーシャルワーカーを小・中ともに積極的な活用を進める。
2 心の通い合う生徒指導体制の充実及び規範意識の醸成等に努めるなど、主体的に自己を成長させていく過程を支援する。
3 研修の機会を確保し、担当者の生徒指導に関する専門的資質の向上を図る。
4 小中連携を通して、一貫性のある生徒指導体制づくりに努める。

今後の課題
・保護者対応において、学校だけで対応が困難な状況の増加。
・児童生徒と向き合う時間の確保。
・関係機関とのネットワークの構築と連携。
・小中連携を通して、一貫性のある生徒指導体制づくり。
今後の取組・方向性
・複雑な背景を持つ児童生徒に対する指導では、SSWが見立てを行い、コーディネーターとして関係機関との連携を進め、計画的に指導を進めていく。
・各校研修会を実施し、チーム学校として適切な組織的対応及び問題解決や児童生徒等の支援体制を確立していく。

【総合評価】
学校だけでは解決できない事業が増加してきている現状を踏まえスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーへの相談を早期の段階から行い、事態が重大化する前の適切な早期対応に努めていく必要がある。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 学校体育振興事業, 教育委員会学校教育部学校教育課, 010202030271, 野村 大祐.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 総合計画. Includes 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市 and 施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 【全体概要】. Includes 【対象】 幼児児童生徒及び教職員, 【意図】 幼児児童生徒が、心身の調和のとれた発達を図るため、生涯を通じてスポーツに親しみ、継続的に運動ができる資質と能力を育成し、体力・運動能力を向上させる。

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes rows for 合計, 事業費, 国費, 特定県費, 財市債, 源, うち人件費合計, 活動配分, 正職員, 会計年度任用職員, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)
令和 2年度はプール用医薬材料費の購入がなかったため

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Includes 1 運動の日常化へ向けた環境整備, 2 体力・運動能力調査をいかにした授業づくり, 3 幼小中の保育・授業公開を通じた教師間の連携、研究協議.

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容. Includes 1 体力・運動能力調査の実施, 2 芦屋市運動体育研究会が中心となり公開授業を開催。保育公開授業に小学校教諭が参加し、協議。 3 事業費内訳: 消耗品費 1,604千円 施設補修・物品補修費 1,292千円 負担金 818千円 報償費 126千円 プール用医薬材料費 1,093千円 業務委託料 2,216千円 補修工事費495千円.

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 現在認識している課題. Includes 幼小中の保育・授業に参加し、教師間の連携や授業改善に取り組むことができた。 指導力向上を目指した授業研究の充実

【事業の評価】

Table with 2 columns: 【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか, 【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか, 【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか, 【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか, 【効率性評価】 受益者負担を求めるとできる事業か.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 子どもの体力向上にむけた取組の推進, 運動の系統・連続を意識した発達段階に応じたカリキュラムの作成や体づくりのための授業改善. 今後の課題: 幼小小との連携の推進, 運動に必要なコーディネーション能力の育成. 今後の取組・方向性: 中学校区ごとの保幼小中の連携に向けた研修と教職員の交流, 子どもたちが体を動かすことの楽しさを感じることができる機会を引き続き増やしていく

Table with 2 columns: 【総合評価】, 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向. Includes 妥当性: あり, 達成度: 概ね達成した, 改善余地: ある程度改善の余地がある, 今後の方向: 現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 学校保健関係事務, 教育委員会学校教育部学校教育課, 010202030273, 野村 大祐.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 総合計画. Includes 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市 and 01 子育て・教育, 02 未来への道を切り拓く力が育っている.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象 (幼児・児童・生徒), 意図 (市立学校園の幼児、児童、生徒の健康の保持・増進), 大きな目的 (学校園、家庭、校園医などの連携のもとに幼児、児童、生徒の健康管理と健康保持を推進し、自らの健康に関心を持ち心身の健康を育成する).

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes rows for 合計, 事業費, 特定費, 財市債, うち経費, etc.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Includes 健康診断の円滑な実施, 新型コロナウイルス感染症の健康管理対応.

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容. Includes 健康上の課題等、関係機関と協議しながら対応した, 各種健康診断の課題を明らかにし、委託先にも改善を依頼した.

Table with 2 columns: 現在認識している課題. Includes 新型コロナウイルス感染症を含めた様々な健康課題への対応.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価, 有効性評価, 効率性評価. Includes 事業実施に妥当性があるか, 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 手段変更によって費用対効果をあげることができるか.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 健康診断の円滑な実施と新型コロナウイルス感染症を含めた感染症対策を進める, 今後の課題 (様々な健康課題への対応), 今後の取組・方向性 (健康診断の円滑な実施).

Table with 2 columns: 総合評価. Includes 幼児児童生徒の安心安全な学校園生活を送るために、検診業務を着実に実行していく, 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した).

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 中学校部活動推進事業 事務事業番号 010202034029
担当所属 教育委員会学校教育部学校教育課 担当課長名 野村 大祐

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 02 2 未来への道を切り拓く力が育っている
基本施策 02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます
主な施策 03 2 時代に応じた質の高い教育・保育環境の整備
事業期間 ~ 永年 会計種別 一般会計 事業種別
根拠法令等
実施区分 直営、委託、補助 財源 国・県等の補助 施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 中学生及び教職員
【全体概要】
□部活動推進事業実施委員会を設置し、部活動の運営と振興にあたる。
□部活動支援員や部活動技術指導者の配置、有効活用
□年間指導計画・報告書の作成
□研修会の実施
□中学校体育連盟との連携
□校舎建て替えに伴う練習場所の確保。
□地域部活動に向けた調整等
【意図】
青少年の健全育成の一環として行われている部活動が、円滑に実施されるよう支援する。
生徒の健康増進及び心身の健全育成を図る。
【大きな目的】
青少年健全育成の一環として行い、中学校部活動運営に関する事業を円滑に実施し、成果と発表を目的とした対外的な行事への参加等、部活動の振興を図る。

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 14,518 14,620 7,474 住民1人当たり(円) 155.99
事業費 千円 14,518 14,620 7,474 1世帯当たり(円) 344.06
特 国費 千円 0 0 0 人口 93,724
定 県費 千円 1,208 1,051 1,660 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 0 0 0 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源 千円 13,310 13,569 5,814 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 7,241 7,383
活動配分 人 1,880 1,890
正職員 人 0,340 0,350
会計年度任用職員 人 1,540 1,540
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0
事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
①校舎建て替えに伴う、山手中学校、精道中学校部活動校外練習場の確保 ②部活動技術指導者及び部活動支援員の配置により、指導の充実を図る。 ③教職員研修資料「いきいき部活動」(4訂版)を活用した教職員の研修、芦屋市部活動ガイドラインに沿った安全で望ましい部活動の取組を進める。

令和 3年度の実施内容

- ①山手中学校と精道中学校校舎建て替えに伴う運動部活動の練習場所の確保
②部活動支援員、部活動技術指導者の配置
③部活動推進事業運営業務委託
④芦屋市部活動ガイドラインに沿った部活動の運営の促進
⑤地域部活動に向けた連絡調整

令和 3年度の改善内容

部活動ガイドラインの遵守した運営の徹底

現在認識している課題

- ①部活動支援員や部活動技術指導者の人材の確保
②精道中学校校舎建て替えに伴う部活動の練習場所の確保の調整
③ガイドラインに沿った部活動の円滑な運営と地域部活動実施に向けた準備

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 現段階では市による実施が妥当である
学校教育の一環である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
計画と整合性が十分ある。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が中程度
「生きる力」の育成という面で貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
毎学期、実施状況調査を行い改善が見られる。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業があり、統合/代替が検討できる
学校教育の一環である。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
現行の方法が極めて効果が高い。
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
コストを下げると配置頻度が減り、効果が低下する。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるときではない
義務教育段階の教育活動である。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
①部活動委託料の執行について、円滑な予算執行を行い部活動の活性化を図る。
②部活動支援員の適切な配置。
③部活動ガイドラインに沿った部活動の運営。
④部活動の地域移行に向け、関係課と連携した準備。

今後の課題 今後の取組・方向性
①部活動支援員や部活動技術指導者の人材の確保
②精道中学校校舎建て替えに伴う部活動の練習場所の確保と調整
③部活動ガイドラインに沿った円滑な部活動運営
④地域と連携した部活動の在り方を検討
①ガイドラインに沿った部活動の円滑な運営の実施
②部活動支援員・部活動技術指導者の適切な配置について検討

【総合評価】
部活動ガイドラインに沿って実施することができた。学校部活動と地域部活動のあり方について、関係課と協議を重ねていながら、さらなる円滑な部活動の実施に向けて取組を進めていく必要がある。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Content includes 学校給食関係事務, 教育委員会学校教育部学校教育課, 010202030274, 野村 大祐.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 総合計画. Content includes 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市, 施策分野 01 子育て・教育, 施策目標 02 2 未来への道を切り拓く力が育っている.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Content includes 対象 小学校・中学校 児童・生徒, 安全・安心で質の高い学校給食の提供, 学校給食の安全な実施, 給食費の公会計に伴う円滑な事務の実施.

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Content includes 合計, 事業費, 国費, 特定県費, 財市債, 源, うち人員費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Content includes 1 食物アレルギー対応マニュアルに沿った実態把握とその後の検証, 2 給食費公会計における事務の円滑な遂行, 3 食育の推進及び児童生徒の成長に関わる学校給食実施.

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 令和 3年度の改善内容. Content includes 1 芦屋市学校給食衛生マニュアル、異物混入マニュアルの改訂に伴う安全安心な学校給食の検証, 2 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた学校給食の実施.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 現在認識している課題. Content includes 1 異物混入マニュアルに基づき、具体的な防止策を検証しながら防止の徹底を図る, 2 新型コロナウイルス感染症対策を含め、学校給食衛生管理の更なる向上を図る.

Table with 2 columns: 事業の評価, 事業の評価. Content includes 目的妥当性評価 事業実施に妥当性があるか, 総合評価 現段階では市による実施が妥当である, 公立学校給食を実施するにあたり、市による実施が妥当である.

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価 整合性は中程度／義務的業務, 芦屋市として大事にしていきたい事業である.

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 総合戦略の推進に貢献しているか, 総合評価 貢献度が中程度, 安全安心手作りを基本とした学校給食の実施は、芦屋市の魅力の一つであると考えている.

Table with 2 columns: 有効性評価 評価結果や計画立案された改進黨を着実に実行しているか, 総合評価 概ね実行している, 学校に協力を求めながら、実施に向け取り組んでいる.

Table with 2 columns: 有効性評価 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか, 総合評価 類似事業はない／統合はできない, 他に類似事業はなく、また統合できる事業もない.

Table with 2 columns: 効率性評価 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価 できない, 現在のところ、変更できる手段がない.

Table with 2 columns: 効率性評価 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価 コスト削減の余地はない, 限られた予算の中で可能な限り給食の質を保証しているため、容易にコストの削減はできない.

Table with 2 columns: 効率性評価 受益者負担を求めることができる事業か, 総合評価 適正な負担を求めている, 食材費のみ保護者負担としている.

Table with 2 columns: 【今後の対応・方向性】, 令和 4年度の目標・改善内容. Content includes 1 食物アレルギー事故や異物混入等による事故防止に徹底して取り組むとともに、安全安心な学校給食の実施, 2 芦屋市立全小中学校における食育推進.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Content includes 1 新型コロナウイルス感染症対策を含め、学校給食の衛生管理に努め、安全安心な学校給食を提供する, 2 多様化する食物アレルギーに適正に対応するため、食物アレルギー対応マニュアルの見直しを進める, 3 芦屋市立全小中学校における食育推進を図る.

Table with 2 columns: 【総合評価】, 総合評価. Content includes 安全安心な学校給食の実施を図る。また教育活動全体を通じて食育の推進を図っていく, 妥当性 あり, 達成度 概ね達成した, 改善余地 ある程度改善の余地がある, 今後の方向 拡大・充実.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 教職員の資質向上事業, 教育委員会学校教育部学校教育課, 010202030285, 野村 大祐.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象 (芦屋市立学校園教職員), 意図 (社会の要請に応える教育の水準を高めるため...), 大きな目的 (教職員の専門性と実践的指導力の向上).

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes 合計, 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 源), うち人件費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 内容. Includes 1 校園長研修, 2 学習評価に係る研修, 3 ICTの効果的な活用.

令和 3年度の実施内容

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 内容. Includes 1 校園長研修会, 2 学習指導要領に対応した学習評価に係る研修会, 3 ICTの効果的な活用.

令和 3年度の改善内容

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 内容. Includes 1 相手意識を考えた教育のベースとなる部分について, 2 保護者の理解を得られるような, 評価ポイントを押さえた研修を実施した.

現在認識している課題

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 内容. Includes 教職員の資質の向上にむけた継続的な取り組みについて必要である.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 有効性評価 (評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか), 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか).

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 内容. Includes 教職員の実践的な研修の充実.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 1 内容を精査しながら研修を実施する, 2 適切な執行ができるような学習評価を引き続き研修していく.

Table with 2 columns: (総合評価), 内容. Includes 相手意識を持った他者理解をベースに今日的な教育課題解決に向けて教職員の資質能力の向上を図り, 様々な機会をとらえて実施していく.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (義務教育運営等事務), 事務事業番号 (010202030280), 担当所属 (教育委員会学校教育部学校教育課), 担当課長名 (野村 大祐)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画 (事業期間, 事業種別), 根拠法令等 (学校教育法), 実施区分 (直営), 財源 (市), 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】小・中学校児童・生徒・教職員, 【意図】各学校の教材, 消耗品が充実する中で, 【大きな目的】小・中学校運営における円滑化と教育効果を高める教材, 教具の計画的な整備), 【全体概要】(□小・中学校の教科等研究推進に伴う予算執行・管理事務, □小・中学校の研究発表等に対する指導助言, □小・中学校の消耗品購入等, 学校の教育環境充実に向けての予算執行・管理事務, □学習指導要領の内容に準拠した教材及び教具を小・中学校に適正配備する, □教材備品の廃棄や補修をする)

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Rows include 合計, 事業費 (特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費)

事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について) 学校における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じるための教材教具等学習保障支援に関する事業費減 (令和 2年度のみ)の事業のため)

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標 (1 学校の研究推進に伴う予算執行・管理事務, 2 学校に必要な教材及び教具の整備, 3 授業研究会や研修会を実施し、学習効果をもたせるための取組を推進), 令和 3年度の実施内容 (1 学習効果の上がる教材備品や消耗品について整備した, 2 各学校が教科研究を円滑に行えるように、支援の充実を図った, 3 授業研究会や各担当者会を通じて、今日的な課題に対する子どもの実態に即した研修会を実施することができた)

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容 (新型コロナウイルス感染症に伴う影響で感染対策を講じるための消耗品等の整備を行った)

Table with 2 columns: 現在認識している課題 (ICTの効果的活用も含めた研修会の持ち方について)

Table with 2 columns: 【事業の評価】 (【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか, 総合評価 法令等により市が実施しなければならない, 本市の教育基盤となる)

Table with 2 columns: 【目的妥当性評価】前期基本計画との整合性はあるか (総合評価 整合性はある), 【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか (総合評価 貢献度が大きい)

Table with 2 columns: 【有効性評価】評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか (総合評価 概ね実行している), 【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか (総合評価 類似事業はない/統廃合はできない)

Table with 2 columns: 【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか (総合評価 できない), 【効率性評価】同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか (総合評価 コスト削減余地あり)

Table with 2 columns: 【効率性評価】受益者負担を求めることができる事業か (総合評価 負担を求めべき事業ではない), 【今後の対応・方向性】 (令和 4年度の目標・改善内容)

Table with 2 columns: 今後の課題 (1 各校における研究会・研修会の内容の充実, 2 教育効果を高める教材備品等の情報共有, 3 ICTを効果的に活用した授業研究会及び研修会の実施), 今後の取組・方向性 (1 学習効果の上がる教材備品や消耗品について整備する, 2 各学校が教科研究を円滑に行えるように、支援の充実を図る, 3 ICTを効果的に活用した授業研究会や研修会の実施)

Table with 2 columns: 【総合評価】 (校内研修および研究会の実施を図る。教育効果の上がる備品、消耗品の購入を行う。), 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (拡大・充実)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 進路指導関係事務, 教育委員会学校教育部学校教育課, 010202030619, 坪井 政人.

【事務事業基本情報】

Table with multiple rows: 戸書の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes details about target groups (children, students), objectives, and implementation goals.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes rows for 合計, 事業費 (国費, 県費, 市債, 財源), うち人件費合計, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Includes implementation details for 2021, such as school council meetings, surveys, and learning materials.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価, 有効性評価, 効率性評価. Includes evaluation criteria and results for the project's effectiveness and efficiency.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes future goals, challenges, and implementation directions for 2022.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名	環境教育推進・自然学校推進事業	事務事業番号	010202030268
担当所属	教育委員会学校教育部学校教育課	担当課長名	野村 大祐

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	01 子育て・教育	
	施策目標	02 2 未来への道を切り拓く力が育っている	
	基本施策	02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます	
	主な施策	03 2 時代に応じた質の高い教育・保育環境の整備	
課題別計画			
事業期間	平成 3年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	学校教育法		
実施区分	直営、委託、補助	財源	市、国・県等の補助
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】</p> <p>1 環境体験事業 市立小学校 3年生全児童</p> <p>2 自然学校推進事業 市立小学校 5年生全児童</p> <p>【意図】</p> <p>1 小学校が体験型環境学習を実施する</p> <p>2 児童へ生命に対する畏敬の念・感動する心・共に生きる心を育む</p> <p>【大きな目的】</p> <p>学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、さまざまな活動に取り組むことを通して、心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。</p>	<p>【全体概要】</p> <p>1 県補助事業</p> <p>2 環境体験事業</p> <p>(1) 対象：公立小学校 3年生全児童</p> <p>(2) 内容：地域の自然に出かけて行き、地域の人の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育などの五感を使って自然にふれ合う体験型学習を継続的に実施する。</p> <p>(3) 実施回数：3回以上</p> <p>(4) 対象地域：①里山、②田や畑、③水辺（川や海岸等）、④地域の自然</p> <p>3 自然学校推進事業</p> <p>(1) 対象：公立小学校 5年生全児童</p> <p>(2) 利用施設：丹波少年自然の家</p> <p>(3) 期間：5日間（宿泊含む）と事前・事後学習</p> <p>(4) 活動内容 自然観察・登山・星の観察・基地作り・野外炊事・テント泊・キャンプファイヤー等</p> <p>(5) その他 指導補助員・救急員配置</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	5,592	14,750	14,316	住民1人当たり(円) 157.38
事業費	千円	5,592	14,750	14,316	1世帯当たり(円) 347.12
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,724
特 定 県費	千円	2,985	5,789	5,932	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	2,607	8,961	8,384	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	2,604	2,375		
活動配分	人	0.350	0.350		
正職員	人	0.350	0.300		
会計年度任用職員	人	0.000	0.050		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

令和 2年度においては、新型コロナウイルスにより宿泊をしないなどの大幅な実施方法の変更があったが、令和 3年度においては、宿泊日数を減らすなどの対応はあるものの、ほとんど通常どおりの実施を行った。その為、事業費が大幅に増となった。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標	1 地域の自然の中で、自然観察等体験的な学習活動を通して、豊かな心や自己を見つめる力の向上を図る。 2 環境体験学習や自然学校の更なる充実のため、活動プログラムを精選する。
----------	---

令和 3年度の実施内容

1 達成状況	(1) 環境体験事業の達成状況 参加人数：第3学年 児童 754名(全小学校) 実施場所：学校内・芦屋川(源流、上流、中流、下流)・仲ノ池公園等 活動内容：水辺、地域の自然等の環境における体験学習 (2) 自然学校推進事業の達成状況 参加人数：第5学年 児童 785名(全小学校) 実施場所：学校内・六甲山・県立海洋体育館等・丹波少年自然の家 活動内容：陶芸体験・藍染め体験・野外炊事・登山・キャンプファイヤー・キャンドルファイヤー等
2 事業費	総事業費 12,374,478円 県交付金 5,789,000円

令和 3年度の改善内容

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う実施日数等の調整やプログラム内容の変更

現在認識している課題

「丹波少年自然の家」施設以外の場所の確保

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
		県の補助事業であるが、現段階では市による実施が妥当である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
		心の教育の充実や体力向上の内容になっている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
		心の教育や体力向上が図られている。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
		児童の実態を捉えた改革案を遂行している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
		自然学校と類似する事業はない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
		現在行っている事務の方法の変更は想定していない。
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
		コスト削減は、内容の低下につながると考えられる。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている
		受益者負担の部分と分けて実施している。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容	小学校における自然学校・環境体験活動の推進
今後の課題	今後の取組・方向性
1 環境学習における指導者や自然学校の指導補助員・救急員の人材発掘方法の研究 2 バス借上料を材発掘 3 バス借上げ料の高騰により、活動費等が削られ、学習内容の質の低下につながるようにすること 3 活動プログラ紹介し、環境体験学習や自然学校の更なる充実を図る。 4 新型コロナウイルス感染症の状況に応じた実施日数や活動プログラ変更	1 指導補助員や救急員の人材発掘方法の研究 2 バス借上料を抑えるためのプログラム等の検討 3 各校の活動プログラム等を 紹介し、環境体験学習や自然学校の更なる充実を図る。 4 新型コロナウイルス感染症の状況に応じた実施日数や活動プログラ変更

【総合評価】

各校における活動プログラムの交流や見直し、精選を図ることさらなる取組の推進につなげていく。今後、施設の確保に向けて調査研究をしていかななくてはならない。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Content includes '特色ある学校園づくり支援事業' and '野村 大祐'.

【事務事業基本情報】

Table with multiple rows: 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】, 【意図】, 【大きな目的】), 【全体概要】.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 科目. Includes '事業費' and 'うち経費'.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容.

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (1, 2, 3), 令和 3年度の改善内容.

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 現在認識している課題.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 令和 3年度の改善内容.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目 (【目的妥当性評価】, 【目的妥当性評価】, 【目的妥当性評価】, 【目的妥当性評価】, 【有効性評価】, 【有効性評価】, 【効率性評価】, 【効率性評価】, 【効率性評価】), 評価内容.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性.

Table with 2 columns: 【総合評価】, 評価項目 (妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向), 評価内容.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 防災・安全教育推進事業
事務事業番号 010202034024
担当所属 教育委員会学校教育部学校教育課
担当課長名 村上 洋子

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 02 2 未来への道を切り拓く力が育っている
基本施策 02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます
主な施策 03 2 時代に応じた質の高い教育・保育環境の整備
事業期間 ~ 永年
会計種別 一般会計
事業種別 自治事務
根拠法令等 学校教育法、消防法、大規模地震対策特別措置法、学校保健法、学校法施行規則
実施区分 直営、委託
財源 市
施設種別 学校園

【事業概要】

事業概要
【対象】 幼児児童生徒、教職員、保護者
【全体概要】
□安全防災担当者の開催⇒学校安全防災教育に関する取組についての周知・関係機関との顔合わせ
□警報発令時等の対応⇒防災安全課との連携
□安全教育・防災教育に係る年間指導計画の作成
□交通安全教室の実施（芦屋警察・建設総務課・安全協会との連携事業）⇒幼稚園・小学校1年生（歩行訓練）、小学校4年生・中学生（自転車教室）
□防犯教室の実施⇒小学生2年生
□普通教員講習会の実施⇒対象：教職員、消防本部との連携事業
□防犯訓練の実施 □通学路合同点検⇒「芦屋市通学路安全プログラム」に基づき実施 □新1年生防犯ブザーの配布
□防災教育に係る年間計画書（消防計画）の作成
□防災訓練（避難訓練）の実施 □防災教育実態調査の実施 □防災教育関連会議への参加⇒関係機関（阪神南県民局・阪神南教育事務所・他市防災担当者）との連携 □地域の防災拠点（避難所）としての役割を周知させる⇒初動体制等、防災マニュアルの見直し
□1. 17関係行事の実施
□「芦屋市子どもを守る110番の家・店」プレートの周知、新規開拓

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 10,202 13,120 359 住民1人当たり(円) 139.99
事業費 千円 10,202 13,120 359 1世帯当たり(円) 308.76
特 国費 千円 0 0 0 人口 93,724
定 県費 千円 0 0 0 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 0 0 0
一般財源 千円 10,202 13,120 359
うち人件費合計 千円 9,867 12,809
活動配分 人 1,650 2,050
正職員 人 1,100 1,500
会計年度任用職員 人 0,550 0,550
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0
事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
いのちの尊さや助け合いの大切さ、震災から得た教訓を語り継ぎ、防災教育の充実を図る。安全教育の指導方法や教育手段の開発、普及について専門家の助言を受け、学校園における安全教育の充実を図る。
令和 3年度の実施内容
①山手中学校区の3小学校（山手小、岩園小、朝日ヶ丘小）における通学路合同点検の実施 ②精道中・潮見中学校区における通学路緊急点検の実施（※千葉県内の児童交通死傷事故を受けて）③ALSOKと連携し、7小学校の2年生（留守番、登下校）対象に防犯教室を実施（※1校は次年度に延期）④「子どもを守る110番の家・店」の設置及び周知 ⑤交通指導員による幼稚園児・小1児童への交通安全教室、小4児童・中学生への自転車教室の実施（※幼稚園5園延べ10回、小学校8校延べ25回、中学校3校延べ3回）⑥学校園での避難訓練の実施（幼稚園5園延べ62回、小学校8校延べ25回、中学校3校延べ7回）⑦全学校園で「1.17のつどい」を実施 ⑧「いのち」を守る防災マニュアルの全校園配布 ⑨小学校新入学児童全員に「防犯ブザー」を配布 ⑩兵庫県警察学校と連携した小学生向け交通安全教室の実施（※コロナで次年度に延期）
（事業費）・防犯ブザー 296千円 ・防災教育研究会講師謝金 15千円
令和 3年度の改善内容
・兵庫県警察学校と連携した交通安全教室の実施 ・「芦屋市通学路安全プログラム」に基づき、防犯の視点を取り入れた通学路合同点検の実施 ・防災意識を高めるための教育内容や避難訓練の工夫 ・避難所運営、運営に関するマニュアルを生かし、地域との連携等を考えた訓練の工夫
現在認識している課題
・幼児児童生徒及び保護者への安全に対する意識向上 ・通学路合同点検の実施方法の改善 ・児童及び保護者への「子どもを守る110番の家・店」の周知 ・避難所における地域との連携

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
他に適切な実施者がいない
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
地域と連携した交通安全、防災の取組をすすめているところで整合性が十分にある
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
安全なまちづくりをすすめる面で貢献している
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
毎年、意見交換をしながら改善を重ねている
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統合はできない
他の事業では同じような効果は得られない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
現行の方法が極めて効果が高い
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
安全な生活に直結する取組のため、コスト削減は考えられない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
職員の研修等、負担をもとめるものではない

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
・子どもの防災、安全に関する意識向上と学校園及び校区内の安全な環境づくり
今後の課題
・幼児児童生徒及び保護者の安全意識向上を図る。
・通学路合同点検の実施方法の改善を図る。
・児童及び保護者に「子どもを守る110番の家・店」を周知する。
・学校園における防災マニュアルの内容の見直しと、避難訓練の内容の工夫を進める。
今後の取組・方向性
・令和4年度は潮見中学校区の2小学校の通学路点検を実施。
・幼児児童生徒及び保護者への安全意識向上を図る。
・学校園の防災マニュアルの見直しを進め、担当者会において避難所設置についての知識を深めるための研修会を開催する。また、地域との連携をさらに推進する。
【総合評価】
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、各学校園が避難訓練等、命を守るための活動を継続して取り組めた。今後、ゾーニングを含めた避難所開設についての取組を進めていく。
妥当性 義務的事業
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 打出教育文化センター教育研究推進と研修事業
事務事業番号 010202030287
担当所属 教育委員会学校教育部打出教育文化センター
担当課長名 田淵 雅樹

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 02 2 未来への道を切り拓く力が育っている
基本施策 02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます
主な施策 03 2 時代に応じた質の高い教育・保育環境の整備
事業期間 平成 2年度 ~ 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 地方教育行政法、地方教育行政の組織及び運営に関する法令(第30条)、学校教育法、打出教育文化センター条例
実施区分 直営 財源 市 施設種別 社会教育施設

【事業概要】

事業概要
【対象】 芦屋市立幼稚園・こども園・小学校・中学校教職員及び幼児児童生徒
【全体概要】 □社会や時代のニーズにあった一般研修・新規採用教員研修・経験者研修・管理職研修
【意図】 芦屋市立幼稚園・こども園・小学校・中学校教職員の実践的指導力や意欲、資質の向上を図る。
【大きな目的】 教職員一人一人が、専門性や指導力を身につけ、学習指導や生徒指導の資質・能力を高め、児童生徒や保護者の信頼を得る。

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 9,489 10,001 2,146 注民1人当たり(円) 106.71
事業費 千円 9,489 10,001 2,146 1世帯当たり(円) 235.36
特定国費 千円 0 0 0 人口 93,724
特定県費 千円 0 0 0 世帯数 42,493
財市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 0 0 0
一般財源 千円 9,489 10,001 2,146 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 8,491 8,449
活動配分 人 1,200 1,200
正職員 人 1,100 1,100
会計年度任用職員 人 0,100 0,100
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)
研修会のオンライン開催等により、令和 2年度と比べ研修会の開催回数が増えたため、それに伴い報償費が増加した。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
より有効で効果的な教育実践を行うため、現状に即した実践的研修を企画して「教師力」向上を図る。また、コロナ禍に対応したオンライン研修やオンデマンド研修などについて、研修を進める。

令和 3年度の実施内容

- 1 小中学校新規採用者教員研修 全4回 延べ43人が参加
2 一般研修講座 全16回 延べ505人が参加
3 管理職・主幹教諭研修 全3回 延べ82人が参加
4 教師力支援事業 全11回 延べ5人が参加
5 教育研究部会 年間を通じて55人が参加

- ・研修会報償費 1,161千円
・需用費 313千円
・図書費 49千円

令和 3年度の改善内容

コロナ禍で県全体の研修会が減っているため、オンライン研修を実施し、研修講座の数を少しでも増やしていく。

現在認識している課題

オンラインによる研修会の実施

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
教育公務員特例法21条2により教育公務員の研修について、計画を樹立し、その実施に努めなければならないと示されている。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
教職員の資質向上は子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長することに直結するため。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
教職員の指導力と人間性の向上は、子どもたちの学力を伸ばすとともに、子どもたちの心の成長に大きく寄与する。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
研修におけるオンライン化の研究を進め、コロナ禍での研修体制の整備を行った。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない
市の実態に即した教職員のための研修であるため、統合はできない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
研修については、毎年学校園への周知方法や時期・内容・会場等を精選することで、研修参加者数や研修満足度の向上が見込まれる。
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
研修の充実やコロナ禍以前の研修本数の維持には、ある程度のコストは必要となるが、講師の精選や交渉等で削減の余地はある。
【効率性評価】 受益者負担を求めることのできる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
公教育における教職員の資質向上に関する事業のため。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容

- 1 教職員が、子どもたちにとってより効果的で有効な教育実践を行うために、現状の課題に即した実践的な研修を企画立案し、「教師力」の向上を図るよう支援する。
2 学校における指導力の向上のみならず、社会性・創造性・人間性など教員として教養的資質を高める研修に努める。
3 子どもたちの情報モラルの育成を目標にした研修を実施する。
4 研修の種類や形態など必要に応じて、オンライン研修やオンデマンド研修の実施について検討し、研究を進めていく。

今後の課題

- 1 芦屋市立学校園においてオンライン研修の方法を確立するため、研究を進める。
2 これからの教員に必要な教養的資質について、明確化し、資質向上における研修を体系化するため、研究を進める。

今後の取組・方向性

- 1 オンライン研修についての方法を確立するために、オンライン会議システムの研究を進める。
2 教職員から研修に関する意見を集約し、研修計画に反映させるとともに、教員の指導力向上における今日的な課題を踏まえた研修について、研修体系表を充実したものとしていく。

【総合評価】

総合評価表
妥当性: あり
達成度: 概ね達成した
改善余地: ある程度改善の余地がある
今後の方向: 現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Content includes '打出教育文化センター一般事務' and '田淵 雅樹'.

【事務事業基本情報】

Table with multiple rows for 戸屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (対象, 意図, 大きな目的) and 全体概要 (教育研究推進, 迅速かつ丁寧な窓口の対応, 学校支援相談員).

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (住民1人当たり, 1世帯当たり), 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 源その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費).

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (学校支援員相談員, 事務補助員).

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include ひょうご保育料軽減事業補助金 (保育所等), こども・健康部ほいく課, 010202030621, 田中 孝之.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 総合計画. Includes 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市 and various strategy items like 子育て・教育, 未来への道を切り拓く力が育っている.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 【全体概要】. Details the target (0-2 year olds), intent (reducing financial burden), and objectives (improving environment).

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes rows for 合計, 事業費, 国費, 特定県費, 財市債, 源, うち人件費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容, 現在認識している課題. Includes details on budget (2,743,000 yen) and staff (39 people).

【事業の評価】

Table with 2 columns: [目的妥当性評価] 事業実施に妥当性があるか, [目的妥当性評価] 前期基本計画との整合性はあるか, [目的妥当性評価] 総合戦略の推進に貢献しているか, [有効性評価] 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, [有効性評価] 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, [効率性評価] 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, [効率性評価] 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか, [効率性評価] 受益者負担を求めることができる事業か.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性, (総合評価). Includes details on budget, staff, and future goals.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 保育士・保育教諭活躍サポート事業, こども・健康部ほいく課, 010202034041, 田中 孝之.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 詳細. Includes 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象, 意図, 大きな目的, and specific details about childcare support.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 注. Includes 合計, 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 源), うち経費 (活動配分, 正職員, 会計年度任用職員), 減価償却費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 内容. Includes 引き続き、周知を行ない適切に補助を行う。

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 内容. Lists 3 items: 1. 保育士等確保定着支援事業, 2. 保育士等宿舍借上げ支援事業, 3. 保育教諭確保のための資格等の取得・更新助成.

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 内容. (Empty table)

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 内容. (Empty table)

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 総合評価. Includes 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 前期中基本計画との整合性はあるか, 総合戦略の推進に貢献しているか, 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか), 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか, 受益者負担を求めることができる事業か.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 内容. Includes 周知の強化を行い、適切に補助を行う。

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 周知の強化を行い、適切に補助を行う。

Table with 2 columns: 総合評価, 内容. Includes 市内特定教育・保育施設等において、保育士の採用・定着に有効である. Includes sub-table for 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 学校園 ICT 環境整備事業
担当所属 教育委員会学校教育部打出教育文化センター
事務事業番号 010202040655
担当課長名 田淵 雅樹

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 02 2 未来への道を切り拓く力が育っている
基本施策 02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます
主な施策 04 3 ICTを有効活用した教育の推進
課題別計画
事業期間 平成22年度 ~ 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 学校教育法
実施区分 直営、委託 財源 市 施設種別 社会教育施設

【事業概要】

事業概要
【対象】 児童生徒及び学校園教職員
【全体概要】
□学校園教育情報ネットワークシステム及び校内LANの整備
□校務用コンピュータ及び教育用コンピュータの運用保守
□ICT機器を活用した授業の推進
□タブレット端末及びコンピュータ周辺機器の整備充実
□情報セキュリティの管理運用
【意図】
小中学校の授業において、タブレット端末等のICTを活用して学習できる環境を整備し、児童生徒や幼稚園小中学校教職員のICT活用能力を育成する。
校務の効率化、情報化を推進するため設備等の整備充実を図り、快適な情報システムの運用保守ができる。
【大きな目的】
情報機器活用能力の育成
教育情報ネットワークシステムの整備充実と運用保守

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算
合計 千円 517,162 153,710 81,767
事業費 千円 517,162 153,710 81,767
特 国費 千円 376,212 83,496 3,215
定 県費 千円 0 3,297 0
財 市債 千円 41,000 0 0
源 その他 千円 0 581 448
一般財源 千円 99,950 66,336 78,104
うち人件費合計 千円 17,642 22,966
活動配分 人 6,050 4,900
正職員 人 1,950 1,800
会計年度任用職員 人 4,100 3,100
うち経費 千円 0 0
減価償却費 千円 0 0
他部門経費 千円 0 0

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

令和 2年度は、GIGAスクール構想の前倒しにより、校内LAN整備、児童生徒 1人1台タブレットの導入などがおこなわれたため費用が大幅に増加した。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
情報活用能力体系表をもとに情報モラルの育成やICTを効果的に活用した授業実践を集約し、各学校へ共有していく。
学校園の校務系ネットワークを再構築し、よりセキュリティの高い環境を構築する。
教育情報セキュリティポリシーをもとに作成された実施手順をもとに教職員の情報セキュリティを遵守しようとする意識を高める。

令和 3年度の実施内容

- 1 情報活用能力体系表をもとに各校での情報モラル育成のために、冊子を作成し教職員へ周知した。また、著作権についても冊子を作成して教職員へ周知することができた。
2 学校園のネットワーク再構築は現場の要望を取り入れながら進め、円滑に移行することができた。
3 教育情報セキュリティ実施手順を策定し、学校園へ周知した。その実施手順をもとにセキュリティ研修をオンデマンド型で実施した。令和 4年 1月には教育情報セキュリティアンケートを校務系ネットワークを使用する全教職員対象にして実施して実態把握に努め、さらなるセキュリティの強化を図った。

令和 3年度の改善内容

- 1 学校教育課と協力して情報活用能力体系表に基づいたICT利活用の授業実践がさらに積みあがるように学校現場を支援していく。
2 教職員の情報セキュリティや情報モラル教育、著作権への理解の啓発にさらに努める。

現在認識している課題

- 1 国は、学習用・指導者用端末の更新についてBYOD方式を基本と考えているが、今後も国の動向を注視していく必要がある。
2 校務支援システムや校務系情報は本庁サーバで運用しているが、クラウド型へ移行することも視野に各市町の運用・更新についての情報収集に努める。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 現段階では市による実施が妥当である
芦屋市立学校園の実態にあった整備・運用が必要であるため。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
児童生徒の学力向上に資するため。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
芦屋市立学校の分かりやすい授業づくりに貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
児童生徒の1人1台端末環境に応じたネットワーク構築・保守運用及び安全な校務系ネットワークの構築・保守運用を行っている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない
学校教育に関するICT環境整備は、芦屋市及び芦屋市学校園独自のものであるため。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
必要に応じて他部署と連携して進めることができる。
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減余地あり
ライセンスの包括契約や機器の導入の仕方によってコスト削減に努める。
【効率性評価】 受益者負担を求められることのできる事業か
総合評価 適正な負担を求めている
公教育に関する整備と管理運用保守のため。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容

- 1 教育情報セキュリティポリシーをもとに作成された実施手順をもとに、教職員の情報セキュリティの重要性を認識し、遵守しようとする意識を高める。
2 校務系ネットワークシステムの安定的な運用保守に努める。
3 更新時期を迎えている機器の着実な更新を行う。

今後の課題

- 1 学校教育課と連携して学習用タブレット端末を活用した授業の推進。
2 教職員の情報セキュリティ・情報モラル教育・著作権への理解を進めるための啓発・研修を行う。
3 他市情報や先進事例を収集し、先を見通した整備計画の立案を行う。

今後の取組・方向性

- 1 学校教育課と連携して研修や指導助言をさらに行う。
2 教職員の情報セキュリティ・情報モラル教育・著作権への理解を進めるための啓発・研修を行う。
3 他市情報や先進事例を収集し、先を見通した整備計画の立案を行う。

【総合評価】

学校園ネットワークシステムの運用が新たに始まり、よりセキュリティの高い環境を構築できたことに伴い、「芦屋市立学校園教育情報セキュリティ実施手順」の改訂を行った。また、「情報セキュリティ実施状況調査」を行い、実態を把握し、さらに改善すべき点について対応した。10年間の「ICT環境整備計画」をもとに学校園のICT環境を整備していく。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 企画運営事業, 事務事業番号, 010202050261, 担当所属, 教育委員会学校教育部学校教育課, 担当課長名, 野村 大祐

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市, 総合計画, 施策分野, 01 子育て・教育, 施策目標, 02 未来への道を切り拓く力が育っている, 基本施策, 02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます, 主な施策, 05 4 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携し、社会の中で学べる環境づくり, 課題別計画, 事業期間, ~ 永年, 会計種別, 一般会計, 事業種別, 自治事務, 根拠法令等, 学校教育法, 実施区分, 直営, 財源, 市, 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 【対象】 学校園, 【意図】 学校園が、幼児・児童・生徒に対する教育の向上にむけて教育実践を図っていくための教育環境整備を行う。 【大きな目的】 学校園の教育振興, 【全体概要】 □第3期教育振興基本計画の運用 □教科等研修会、各種研修会や協議会の開催、講師謝金等事務 □幼・小・中の連携の在り方等、新たな教育課題に対する調査研究 □芦屋の教育「教育指針」の作成・印刷・配布 □学校園の公簿等の印刷、配布 □学校園に対する事務監査の実施 □教科用図書選定委員会等の運営 □教科用図書の採択に係る事務 □学級数増に伴い必要となる教師用教科書及び指導書の整備 □学習指導要領改訂等に伴う教師用教科書及び指導書の整備 □学校運営協議会の設置に向けた準備

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 注民1人当たり(円), 1世帯当たり(円), 人口, 世帯数, 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在), 合計, 事業費, 特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源, うち人件費合計, 活動配分, 正職員, 会計年度任用職員, うち経費, 減価償却費, 他部門経費

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について) 学習指導要領改訂に伴う教師用教科書・指導書の整備に係る事業費減(令和 2年度は小学校、令和 3年度は中学校のため)

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 1 第3期芦屋市教育振興基本計画に沿って芦屋の教育指針の具体的な取組の充実, 2 特別支援学級で使用する一般図書の採択に関して、体制の充実と円滑な運営, 3 学校運営協議会のモデル校選定及び実施に向けての準備

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 1 第3期芦屋市教育振興基本計画を基に芦屋の教育指針を作成・配布し、学校園の適切な教育活動を支援し指導する。 2 全小中学校に対して、事務監査を実施 3 新たな教育課題に対応した各種研修会の開催 4 学校園の教育活動に必要な消耗品の購入・配置 5 学習指導要領に伴う教師用教科書及び指導書の整備 6 特別支援学級で使用する一般図書の採択 7 学校運営協議会のモデル校の実施校の選定と実施に向けた準備

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 新たな教育課題に対応した各種研修会の開催に向けて

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 学校運営協議会の実施に向けた調査研究

【事業の評価】

Table with 2 columns: 【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか, 総合評価 法令等により市が実施しなければならない, 実施している事業内容は、本市の教育活動の基盤となるものである。 【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価 整合性はある, 重点目標に示されている各施策に基づいている。 【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか, 総合評価 貢献度が大きい, 第3期芦屋市教育振興基本計画に基づいて作成された芦屋の教育指針において教育の重点目標を示し、教育活動の指導を行った。 【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 総合評価 概ね実行している, 計画した内容について円滑に進めていくことができた。 【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 総合評価 類似事業はない/統廃合はできない, 今日的な教育課題に対応していくため、類似する事業はない。 【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価 できない, 手段・方法が多岐にわたり変更ができない。 【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価 コスト削減の余地はない, 学校園の教育活動に欠かすことができない事業であり、現在の予算を削減することはできない。 【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か, 総合評価 負担を求められるべき事業ではない, 学校全体での教育活動にかかる経費なので、受益者負担を求められることはできない。

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 1 第3期芦屋市教育振興基本計画に沿って芦屋の教育指針の具体的な取組の充実させる, 2 特別支援学級で使用する一般図書の採択に関して、体制の充実と円滑な運営を図る, 3 学校運営協議会のモデル校の実施校選定及び実施に向けての準備を進める

Table with 2 columns: 今後の課題, 1 「芦屋の教育指針」に基づいた実践の充実と数値目標の達成に向けた取組の充実, 2 学習指導要領に沿った教科書及び指導書の整備, 3 学校運営協議会の設置に向けた調査研究, 今後の取組・方向性, 1 教科書選定に関しては、中立を保った組織で児童生徒の実態に即した教科書選定ができるよう計画的に進めていく, 2 学校運営協議会のモデル校の実施校選定及び実施に向けた準備を行う

Table with 2 columns: 【総合評価】, 第3期芦屋市教育振興基本計画に基づき芦屋の教育指針を作成した。特別支援教育で使用する一般図書の採択を行った。また学校運営協議会のモデル校の実施校選定に向けて準備を進めることができた。, 妥当性, あり, 達成度, 概ね達成した, 改善余地, ある程度改善の余地がある, 今後の方向, 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名: トライやる・ウィーク推進事業
事務事業番号: 010202050269
担当所属: 教育委員会学校教育部学校教育課
担当課長名: 坪井 政人

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像: 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画: 施策分野 01 子育て・教育, 施策目標 02 未来への道を切り拓く力が育っている, 基本施策 02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます
課題別計画: 事業期間 平成10年度 ~ 永年, 会計種別 一般会計, 事業種別 自治事務
根拠法令等: 学校教育法
実施区分: 直営、委託, 財源: 市、国・県等の補助, 施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 市立中学校2年生全生徒
【意図】 学校・家庭・地域が連携して、中学生の心の教育の充実を図る。
【大きな目的】 思春期にある中学生に、時間的、空間的なゆとりを確保し、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験活動を通して、「生きる力」の育成を図る。
【全体概要】
1 県の補助事業
2 内容
(1) トライやる・ウィーク
①対象: 市立中学校2年生全生徒
②時期・期間: 5月~6月 5日間
③体験先: 職場体験、福祉活動、芸術文化活動、幼児教育等を実施する市内各事業所
④推進体制: 推進委員会の設置・運営
⑤指導: 目的意識を明らかにする事前指導、その後の生活に活かす事後指導の実施
(2) トライやるアクション
市立中学校生徒のうち希望者が年間を通して休日等を活用し、地域交流イベント等に参加するもの

【事務事業の経費】

年度別経費表
年度: 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算
科目: 事業費, 国費, 特定県費, 財市債, 源その他, 一般財源, うち人件費合計, 活動配分, 正職員, 会計年度任用職員, うち経費, 減価償却費, 他部門経費
注: 国勢調査を基にした推計人口 (令和3年4月1日現在)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
①不登校生徒を含め、市内公立中学校2年生全員の参加。
②トライやる・ウィーク実施前後の学習の充実を図る。
③キャリア教育の視点から体系的な取組として位置付ける。

令和 3年度の実施内容

1 生徒参加状況
精道中 251人 山手中 163人 潮見中 138人
2 活動内容
新型コロナウイルス感染症対策のため、事業所での活動は、実施時期を変更し、期間を1日に短縮して実施。

令和 3年度の改善内容

キャリア教育に位置付け、計画的・系統的な教育活動を進めた。

現在認識している課題

新型コロナウイルス感染症拡大等、社会状況の変化に伴い、受入先が減少している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価: 現段階では市による実施が妥当である
公立学校の授業の一環である。

【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価: 整合性はある
学校、家庭、地域が連携して、心の教育の充実を図る取組を行っている。

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価: 貢献度が大きい
各学校がこの事業を通して心の教育を推進している。

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価: 概ね実行している
アンケートや連絡協議会で見直しを行い、次年度の計画に反映させている。

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価: 類似事業はない/統廃合はできない
類似や代替の事業はない。

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価: できない
手段変更はできない。

【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価: コスト削減の余地はない
学校は予算内で事業を行うよう努力している。

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価: 負担を求めるべき事業ではない
授業なので負担は求められない。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
①不登校生徒を含め、市内公立中学校2年生全員の参加。
②トライやる・ウィーク実施前後の学習の充実を図る。
③キャリア教育の視点から体系的な取組として位置付ける。

今後の課題
①社会状況の変化に伴い、受入先確保が課題である。
②恒例行事化することのないよう、心の教育という原点とキャリア教育の視点を啓発していく必要がある。
③特別支援学級生徒等の受け入れ先への事前の丁寧な説明と打合せが必要である。また、ボランティアの確保が課題である。

今後の取組・方向性
①トライやる・ウィーク後も中学生が地域で役割を果たす等、地域の活動に関心を持たせる。
②トライやる・ウィークの経験から進路を考える機会の一つとして、教育活動に位置付けていく。

【総合評価】
新型コロナウイルス感染症の影響で事業所での実施が1日しかできなかった。しかし地域との連携をすることができたのは成果である。キャリア教育や職業体験活動の視点だけでなく、家庭・学校・地域の中で活動を通して生徒の心を育てる趣旨を大切に今後も実施していきたい。

妥当性: あり
達成度: 概ね達成した
改善余地: ある程度改善の余地がある
今後の方向: 拡大・充実

令和4年度 事務事業評価票（令和3年度 決算評価）

事務事業名	学校園・家庭・地域の教育推進支援事業	事務事業番号	010202054011
担当所属	教育委員会社会教育部生涯学習課	担当課長名	岩本 和加子

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	01 子育て・教育	
	施策目標	02 2 未来への道を切り拓く力が育っている	
	基本施策	02 2 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携・協働し、未来を見据えた教育環境を整えます	
主な施策	05 4 就学前教育・保育施設、学校、家庭、地域が連携し、社会の中で学べる環境づくり		
	課題別計画		
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法 芦屋市コミュニティ・スクール推進要綱、芦屋市放課後プラン（子ども教室型放課後対策）事業実施要綱		
実施区分	直営、委託、補助	財源	市、国・県等の補助
施設種別			

【事業概要】

<p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 ・コミュニティ・スクールの運営を、地域の住民が自主的に運営できるように側面から支援する。 ・子どもたちが放課後などを安全・安心に過ごせる居場所として、校庭開放（放課後プラン事業）等を地域の協力を得て実施する。 ・市内の各小学校区において、学校・家庭・地域が連携することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。 ・家庭での教育力向上を推進する。</p> <p>【大きな目的】 ・地域住民の組織的な活動をより活発にする。 ・小学校の校庭を開放することにより、児童に安全・安心な居場所を提供する。 ・多世代交流事業を促進し、地域での次世代育成を進める。</p>	<p>【全体概要】 ・市内各コミュニティ・スクールの自主的な運営のための経費の一部を補助。 ・コミュニティ・スクールの活動に対する支援。 ・活動の拠点として小学校の施設を学校教育の時間外に開放。 ・校庭開放事業 各小学校に校庭開放管理人を配置（土曜日午前）山手小学校を除く7校で実施。 ・地域子育て事業の実施。</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和3年度決算について
合計	千円	14,056	14,100	6,067	住民1人当たり(円) 150.44
事業費	千円	14,056	14,100	6,067	1世帯当たり(円) 331.82
特定国費	千円	0	0	0	人口 93,724
特定県費	千円	0	0	106	世帯数 42,493
財市債	千円	0	0	0	
財市債	千円	0	0	0	
財市債	千円	2,790	2,833	385	国勢調査を基にした推計人口（令和3年4月1日現在）
一般財源	千円	11,266	11,267	5,576	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	6,478	6,658		
活動配分	人	0.900	0.900		
正職員	人	0.850	0.900		
会計年度任用職員	人	0.050	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和2年度から令和3年度の変化について）

【令和3年度の実施内容】

令和3年度目標	<input type="checkbox"/> コミュニティ・スクール活動への継続した支援 <input type="checkbox"/> 放課後プラン事業の円滑な事業運営 <input type="checkbox"/> 地域子育て事業の実施
令和3年度の実施内容	<input type="checkbox"/> コミュニティ・スクールの夏祭り・秋祭りや文化活動発表会等、地域コミュニティを醸成する事業を支援。 <input type="checkbox"/> コミュニティ・スクール連絡協議会への補助金 118千円・9コミュニティ・スクールへの補助金 合計2,291,769円 <input type="checkbox"/> PTA活動の支援 芦屋市PTA協議会への補助金 781千円 <input type="checkbox"/> 校庭開放事業・実施回数 89回・延べ参加人数 683人 <input type="checkbox"/> 学校支援ボランティア活動の支援・学校支援ボランティア連絡会の開催 1回
令和3年度の改善内容	
現在認識している課題	学校・家庭・地域の連携協力のさらなる推進

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である
地域活動としてのコミュニティ・スクール活動支援や、子どもたちの安全・安心な居場所づくり事業であるため。		
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
「人と人がつながって新しい世代につなげる」まちづくりに貢献する。		
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
地域コミュニティが醸成され、子どもたちの居場所が確保されたまちづくりに貢献する。		
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改善案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
学校・家庭・地域が連携協力し、地域主体のまちづくりの仕組みができがりつつある。		
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
コミュニティ・スクール及び芦屋市PTA協議会への補助金も過去に削減しており、適正に運営されている。		
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和4年度の目標・改善内容	<input type="checkbox"/> コミュニティ・スクール活動への継続した支援 <input type="checkbox"/> 放課後プラン事業の円滑な事業運営 <input type="checkbox"/> 地域子育て事業の実施		
今後の課題	学校・家庭・地域の連携協力のさらなる推進	今後の取組・方向性	コミュニティ・スクール活動、PTA活動、学校支援ボランティア活動等の学校と地域の連携協力を推進するため、継続した活動支援を行う。
【総合評価】	学校園・家庭・地域の連携がとれるよう適切に支援を行っている。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	現状維持

施策目標	2 未来への道を切り拓く力が育っている
基本施策	2 就学前教育・保育施設学校家庭地域が連携・協働し未来を見据えた教育環境を整えます

【主な施策 2】時代に応じた質の高い教育・保育環境の整備

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
010202034022	特定教育・保育施設等に対する監査指導事業	こども・健康部ほいく課（監査指導）	市内の特定教育・保育施設、特定地域型保育事業、特定子ども・子育て支援施設等	就学前教育施設等の質の確保及び給付費等の支給の適正化をはかる	子どもを安心して就学前教育施設等に預けることができる環境を構築する	7,462	7,774	特定教育・保育施設等に対する定期的な実地指導・監査を実施し、保育事業の質の確保・向上をはかる。	・児童福祉法に基づく施設監査 5園 ・子ども・子育て支援法に基づく確認指導監査 6園 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の園への実地監査を延期
010202030190	市立保育所・認定こども園の維持管理業務	こども・健康部ほいく課	保護者の就労や病気などの理由で昼間に保育を受けることが出来ない乳・幼児（0歳から就学前までの児童）に対し教育・保育を行う。認定こども園において満3歳以上の就学前児童に対する教育・保育を行なう。	市立保育所及び認定こども園の適正な維持管理。	良質かつ適切な特定教育・保育を行ない、子どもの健やかな成長を目指す。	378,515	493,873	市立緑保育所大規模改修工事の実施	市立保育所4園・市立認定こども園2園の維持管理経費 1. 委託料・・・11,817千円（うち緑保育所大規模改修引越費用等1,821千円） 2. 需用費・・・33,282千円 3. 工事請負費・・・92,761千円（緑保育所改修費用）
010202030291	小学校施設整備事業	都市建設部建築課	利用者（児童、教職員、保護者、コミスク、市民等）	各小学校の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い、教育環境の改善を図り、利用者に使いやすい施設に改善する。	学習環境等の保全・改善を図る。	8,810	101,517	小学校施設・設備の改良改修を行ない、時代に応じた質の高い教育環境を整備する。	各学校別実施工事（主な工事） 宮川小学校：トイレ改修工事 外1件 計：58,820,300円 外 工事件数：15件 工事金額：27,772,074円 【全体内訳】 工事請負費：17件 86,592,374円 総合計：17件 86,592,374円
010202030292	中学校施設整備事業	都市建設部建築課	利用者（生徒、教職員、保護者、コミスク、市民等）	各中学校の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い、教育環境の改善を図り、利用者に使いやすい施設に改善する。	学習環境等の保全・改善を図る。	4,825,125	832,346	中学校施設・設備の改良改修を行ない、時代に応じた質の高い教育環境を整備する。	各学校別実施工事（主な工事） 精道中学校：建替工事 1件 765,401,000円 外 工事件数：2件 工事金額：39,177,287円 【全体内訳】 需用費：2件 11,550円 委託料：1件 14,575,000円 工事請負費：3件 804,578,287円 備品購入費：4件 332,200円 総合計：10件 819,497,037円
010202030293	幼稚園施設整備事業	都市建設部建築課	利用者（園児、教職員、保護者、コミスク、市民等）	各幼稚園の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い、教育環境の改善を図り、利用者に使いやすい施設に改善する。	学習環境等の保全・改善を図る。	275	14,746	幼稚園施設・設備の改良改修を行ない、時代に応じた質の高い教育環境を整備する。	各幼稚園別実施工事（主な工事） 小椋幼稚園：1階保育室ルームエアコン撤去・更新工事 外1件 計1,043,800円 外 工事件数：2件 工事金額：853,600円 【全体内訳】 工事請負費：4件 1,897,400円 総合計：4件 1,897,400円

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
010202030294	小学校施設維持管理業務	都市建設部建築課	利用者（児童、教職員、保護者、コミスク、市民等）	小学校施設の施設整備・保守点検・保全等及び施設・設備の補修工事等を行い、安全に利用できるようにする。	犯罪、火災等の予防や発生時の初期対応を図る。施設・設備の機能を維持改善し支障のない状態で機能させる。	355,443	62,907	施設の適正な維持管理を図る。	【業務委託】 保安警備業務委託（包括管理業務委託での契約） 1件 7,844,408円 エレベーター等保守点検業務委託（包括管理業務委託での契約） 1件 4,210,800円 外 業務委託件数：37件 業務委託金額：27,418,930円 【補修工事（老朽化に伴う補修工事）等】 朝日ヶ丘小学校：体育館南面外壁漏水補修工事 外7件 計：2,389,090円 潮見小学校：消火管漏水補修工事 外7件 計：1,455,300円 外 工事件数：35件 工事金額：7,116,010円 施設補修費等：7,144,309円 総合計：57,578,847円
010202030295	中学校施設維持管理業務	都市建設部建築課	利用者（生徒、教職員、保護者、コミスク、市民等）	中学校施設の施設整備・保守点検・保全等及び施設・設備の補修工事等を行い、安全に利用できるようにする。	犯罪、火災等の予防や発生時の初期対応を図る。施設・設備の機能を維持改善し支障のない状態で機能させる。	211,178	35,996	施設の適正な維持管理を図る。	【業務委託】 保安警備業務委託（包括管理業務委託での契約） 1件 計：3,190,440円 エレベーター等保守点検業務委託（包括管理業務委託での契約） 1件 計：2,181,960円 外 業務委託件数：15件 業務委託金額：12,494,240円 【補修工事（老朽化に伴う補修工事）等】 潮見中学校：防火シャッター及び防火扉開閉不良補修工事 外10件 計：2,861,320円 外 工事件数：15件 工事金額：3,310,054円 施設補修費等：3,491,004円 総合計：27,529,018円
010202030296	幼稚園施設維持管理業務	都市建設部建築課	利用者（園児、教職員、保護者、コミスク、市民等）	幼稚園施設の施設整備・保守点検・保全等及び施設・設備の補修工事等を行い、安全に利用できるようにする。	犯罪、火災等の予防や発生時の初期対応を図る。施設・設備の機能を維持改善し支障のない状態で機能させる。	58,397	16,694	施設の適正な維持管理を図る。	【業務委託】 エレベーター等保守点検業務委託（包括管理業務委託での契約） 1件 435,600円 空調機保守点検業務委託 1件 394,900円 外 業務委託件数：19件 業務委託金額：2,982,848円 【補修工事（老朽化に伴う補修工事）等】 西山幼稚園：電灯幹線及び外灯回路補修工事 外4件 計：1,014,860円 潮見幼稚園：トップライトがらみ廻りシーリング打設工事 外2件 計：808,720円 外 工事件数：10件 工事金額：916,110円 施設補修費等：1,881,211円 総合計：8,434,249円
010202030570	教育委員会その他一般事務	教育委員会管理部管理課	児童、生徒、教職員、事務局職員	教育行政の円滑な運営の補助	教育行政の円滑な運営に資する	28,091	20,539	教育委員会事務局での一般管理事務を適切に行う。 第3期教育振興基本計画の進行管理を適切に行う。	□市立幼稚園・保育所のあり方：認定こども園設置に係る運営・施設・保育内容等の検討を行った。 □教育振興基金積立金 3,790千円 □一般管理事務経費 ・需用費（就学通知書印刷費、参考図書費、新聞代、事務用品等）1,627千円 ・使用料・賃借料（複写機使用料、通送料等）728千円 ・役務費（市有物件建物総合損害共済基金分担金、廃棄物手数料、自賠責保険料等）1,909千円 ・その他 1,135千円
010202030253	小学校維持管理	教育委員会管理部管理課	市立小学校に就学している児童	児童が良好な状態で教育を受けられる環境を保つ。	良好な教育環境を保つ。	232,657	189,284	児童が良好な環境で教育を受けられるよう保つ。	学校施設の維持管理 ・光熱水費 電氣使用料 40,625千円 ガス使用料 29,882千円 上下水道使用料 31,745千円 ・その他 20,525千円

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和3年度目標	実施内容
010202030254	中学校維持管理	教育委員会管理部管理課	市立中学校に在学している生徒	生徒が良好な状態で教育を受けられる環境を保つ。	良好な教育環境を保つ。	108,298	89,266	生徒が良好な環境で教育を受けられる環境を保つ。	学校施設の維持管理 ・光熱水費 電気使用料 15,981千円 ガス使用料 12,155千円 上下水道使用料 13,604千円 ・その他 13,019千円
010202030255	幼稚園維持管理	教育委員会管理部管理課	市立幼稚園に在園している園児	園児が良好な状態で教育を受けられる環境を保つ。	良好な教育環境を保つ。	53,881	39,668	園児が良好な保育が受けられる環境を保つ。	幼稚園施設の維持管理 ・光熱水費 電気使用料 5,703千円 ガス使用料 84千円 上下水道使用料 1,112千円 ・その他 7,251千円
010202030267	道徳教育推進事業	教育委員会学校教育課	児童生徒及び教職員	学校園・家庭・地域社会が一体となって心の教育の充実を図る。	・内面に根ざした道徳性の育成を図る。 ・心に響く道徳の時間の充実を図る。 ・家庭や地域との連携を図り道徳的実践力を養う。	2,293	592	1 指導と評価が一体化する授業実践研究を深める。 2 「私たちの道徳」及び兵庫県版道徳教育副読本の活用を推進する。 3 教職員の研修会や授業研究会を充実させる	1 道徳教育スキルアップ支援研究会 令和3年 6月21日 芦屋市立山手中学校 42人 2 道徳教育実践研修 第1回 令和3年 6月29日 神戸文化ホール 12人 第2回 令和3年12月 WEB研修 12人

施策目標	2 未来への道を切り拓く力が育っている
基本施策	施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
010203060245	芦屋市奨学金	教育委員会管理部管理課	経済的理由により、修学困難な高校生	経済的理由により修学困難な者に奨学金を支給して教育の機会均等の措置を講じ、修学を奨励する。	教育の機会均等の保障及び修学の奨励	10,528	9,826	経済的に修学困難な高校生に奨学金を支給する。	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、家計が急変した世帯について支援した。 給付人数及び支給額 公立高校 33人 1,885千円 私立高校 46人 3,724千円 計 79人 5,609千円 上記のうち、家計急変世帯 私立高校 1人 84千円
010203060246	就学援助費	教育委員会管理部管理課	経済的理由により、児童・生徒を就学させることが困難な保護者	経済的理由により、就学が困難な児童・生徒の保護者に援助費を給付することにより義務教育の円滑な実施に資する。	教育の機会均等の保障及び就学奨励	30,017	36,875	要保護及び準要保護児童生徒の就学に必要な経費を給付する。	国の制度改正を受け、学用品費等の単価を引き上げ支給した。 □支出費目及び支出額 新入学学用品費【入学後】（小学校1,021千円/中学校660千円）、【入学前】（小学校2,054千円/中学校3,240千円） 学用品、通学用品費（小学校5,237千円/中学校5,276千円）、校外活動費（小学校129千円/中学校216千円）、校外活動費（宿泊付）（小学校208千円/中学校0円）、修学旅行費（小学校1,208千円/中学校1,209千円）、卒業経費（小学校723千円/中学校686千円）、通学費（小学校101千円/中学校143千円）、体育実技費（中学校93千円）、オンライン学習通信費（小学校4,649千円/中学校2,610千円）、特別支援教育就学奨励費（小学校459千円/中学校307千円） 上記のうち、家計急変世帯0人
010203060248	私立学校園助成費	教育委員会管理部管理課	市内の私立幼稚園の設置者（新制度に移行する幼稚園は特別支援教育振興助成金のみ対象）	市内の私立幼稚園の教育の振興と充実を図る。	私立幼稚園の健全な運営を助成することにより、幼稚園教育の振興と充実を図る。	1,344	1,340	市内の私立幼稚園の教育振興と充実を図る。	均等割 600千円 1園に交付 600千円
010203060251	在日外国人学校就学補助金	教育委員会管理部管理課	外国人学校の初級部及び中級部に在籍する外国人児童・生徒の保護者	外国人学校に在籍する外国人児童生徒の保護者負担の軽減を図り、就学を援助する。	教育の機会均等の保障と就学奨励	1,487	1,639	外国人学校に在籍する外国人児童生徒の保護者に補助金を給付する。	□対象者内訳 尼崎朝鮮初中級学校 3人 神戸朝鮮初中級学校 2人 カナディアンアカデミー 3人 聖ミカエル国際学校 1人 大阪中華学校 1人 計10人 □補助費目及び支給額 新入学児童生徒学用品費 111千円（初級部 1人、中級部 1人） 学用品費・通学用品費 190千円（初級部 5人、中級部 5人） 修学旅行費 228千円（初級部 2人、中級部 3人）
010203060252	教育委員会の運営	教育委員会管理部管理課	市民	教育行政の執行の安定性・継続性を確保する。	学校教育及び社会教育の推進、充実を図る。	17,444	17,766	教育に関する事務を執行・管理し、教育委員会を適切に運営する。	□会議の開催数 定例委員会11回、臨時委員会8回、協議会22回 □議決結果 計53件 ・可決 条例規則の制定5件、その他18件 ・承認 専決処分報告15件、報告事項15件

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
010203060682	遠距離通学費助成	教育委員会管理部管理課	市立小中学校までの通学距離が、概ね小学生で4キロメートル、中学生で6キロメートル以上ある児童生徒の保護者（該当地域：奥池町、奥池南町全域）	遠距離通学を行う児童生徒の保護者に対して通学費の一部を助成することにより、通学の安全の確保及び保護者の負担軽減を図る。	児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図る。	3,915	3,648	市立小中学校へ遠距離通学する児童生徒の保護者に対して通学費の一部を助成する。	対象者及び助成金額 小学生 26人 620千円 中学生 3人 128千円
010203060443	私立幼稚園子育て支援事業	教育委員会管理部管理課	私立幼稚園（新制度に移行しない園）に在園している園児の保護者	幼児教育の無償化の取組を一気に加速化させ、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策及び生涯にわたる人格形成の基礎を培う高い質の幼児教育の機会を保障する。	私立幼稚園を利用する保護者負担を軽減することによる少子高齢化対策及び子どもたちに質の高い幼児教育に機会を保障する。	112,220	111,604	幼児教育無償化について円滑に実施する。	・私立幼稚園（新制度に移行しない園）の入園料・保育料無償化分 対象者 352名、給付額 102,097千円 ・保育の必要性の認定を受けた場合の預かり保育料無償化分 対象者 118名、給付額 4,761千円 ・副食費の無償化分 対象者 11名、給付額 199千円
010203060282	打出教育文化センター一般事業	教育委員会学校教育部打出教育文化センター	保護者・幼児児童生徒、学校園及び教職員	芦屋市在住の保護者の幼児児童生徒に関する情緒不安、対人関係、学習障害、不登校などの悩みに対して専門的な立場から相談を受け幼児児童生徒の健全な育成を図る。各種研修所との連携により研修の充実を図る。	市民保護者の学校園への信頼度の増加阪神間や県の各自治体の取り組みや情報を収集して、教職員研修の充実を図ると共に、最新の教育情報を各学校園に提供する。	5,859	2,545	県内や阪神間の研究所との連携により研修の充実を図る。 情報教育相談業務において、学校をはじめとする関係機関とのさらなる連携強化に努める。	1 教育研究所との連携 （1）県、阪神の各研修所連盟が主催する研修会に参加、及び実践発表を行い、相互交流することで、今後の研修や研究に生かす。 2 情報教育相談業務 （1）センター所員による相談
010203060288	打出教育文化センター管理運営	教育委員会学校教育部打出教育文化センター	市民、学校教職員	市民とその関係者に対し安全で美しい施設管理を行う。また、研修に使用しない時期に会議室等を貸室として市民に貸すことにより、様々な文化活動を行い、コミュニティの場として運営を図る。	・市民の憩いの場とする。・教職員の研修センターとして、活用される場とする。	16,717	19,243	貸室利用者や研修受講者が利用目的をより達成できるような施設の整備に努める。 打出教育文化センターおよび図書館の大規模改修に向けて各関係機関と協議を行う。	施設の適切な運営管理を行い、快適な施設利用ができるようにする。 □施設管理業務委託 4,306千円 □電気・ガス・水道料金 2,881千円 □物品補修・施設補修費 2,78千円 □燃料・車検費 92千円 □電信電話料 295千円 □工事請負費 0円 □打出公園改修設計業務委託 2,997千円 □年間貸室使用回数 425回

令和4年度 事務事業評価票（令和3年度決算評価）

Table with 2 columns: 事務事業名 (文化推進計画の策定と進行管理に関する事務), 事務事業番号 (010301010631), 担当所属 (企画部政策推進課), 担当課長名 (柏原 由紀)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画 (芦屋市文化推進基本計画), 事業期間 (平成22年度 ~), 根拠法令等 (芦屋市文化基本条例), 実施区分 (直営), 財源 (市), 施設種別 (その他)

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】市民、事業者、市, 【意図】文化推進基本計画において文化施策を包括的に示すとともに、市民、事業者及び市が連携・協働して効果的に推進する。), 【全体概要】(【第2次文化推進基本計画】(平成29年度～令和7年度)の進行管理・今後の取組に反映させるため、前年度の取組を振り返り、課題や改善策について検討する。)

【事務事業の経費】

Table with columns: 年度, 単位, 令和2年度決算, 令和3年度決算, 令和4年度予算, 令和3年度決算について (住民1人当たり(円), 1世帯当たり(円), 人口, 世帯数), 国費, 特定県費, 財市債, 財市債, 一般財源, うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費), 事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)

【令和3年度の実施内容】

令和3年度目標 (計画の進行管理、文化推進審議会の開催・意見とりまとめ)

令和3年度の実施内容 (第2次文化推進基本計画に基づく事業評価を実施 評価時期：6月, 文化推進審議会を1回開催, 【R3.8.19】・第2次芦屋市文化推進基本計画(別冊)の作成報告について, 令和3年度芦屋市文化推進基本計画評価報告書について)

令和3年度の改善内容 (計画の進捗管理を行う文化推進審議会の体制について、新たに「芦屋市民館運営審議会」「芦屋市立図書館協議会」「芦屋市立美術館協議会」から委員が各1名ずつ参画することにより、市内の主要文化施設とより強固な連携を図ることができた。)

現在認識している課題 (文化事業への評価方法)

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価 (法令等により市が実施しなければならない文化基本条例に基づき文化の推進を図るものであるため、妥当である。), 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価 (整合性はある), 総合戦略の推進に貢献しているか, 総合評価 (貢献度が大きい), 評価結果や計画立案された改革を着実に実行しているか, 総合評価 (改革終了/計画どおり実行中), 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 総合評価 (類似事業はない/統廃合はできない), 手続変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価 (できる), 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価 (コスト削減の余地はない), 受益者負担を求めることができる事業か, 総合評価 (負担を求めるべき事業ではない)

【今後の対応・方向性】

令和4年度の目標・改善内容 (計画の進行管理、文化推進審議会の開催・意見とりまとめ。), 今後の課題 (各課で行われている文化事業に関する情報の集約・整理及び発信と各施策の進行管理を行う評価手法の確立), 今後の取組・方向性 (引き続き文化推進審議会を開催し、市内における文化事業への意見を踏まえた改善を図りながら、文化推進基本計画の進行管理を行うことで、更なる文化施策の推進に努める。)

Table with 2 columns: 総合評価 (市の文化施策の包括的な推進に向けて、各課で行われている文化事業についての検証と更なる改善を続ける必要がある。), 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (現状維持)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 美術博物館管理運営事業, 教育委員会社会教育部生涯学習課, 010301010341, 岩本 和加子.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 項目, 内容. Includes 戸屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 【対象】, 【全体概要】. Includes 市民及び美術・歴史の愛好者・研究者等, 指定管理者による運営及び維持管理, 施設・設備の維持管理, etc.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 注. Includes 合計, 事業費, 国費, 特定県費, 財市債, 源, うち人件費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)
令和 3年度は、改修工事実施設計業務を実施したため、増額となった。

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 内容. Includes 谷崎潤一郎記念館との一括管理による事業の効率化, 改修工事の準備, etc.

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 内容. Includes 指定管理料 76,640千円, 入館者数 19,811人, etc.

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 内容. Includes 令和 4年度実施の改修工事に向けた実施設計を行った, etc.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 内容. Includes 谷崎潤一郎記念館との一括管理による事業の効率化, etc.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes 目的妥当性評価, 総合評価, 前期基本計画との整合性はあるか, etc.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 内容. Includes 谷崎潤一郎記念館との一括管理による事業の効率化, etc.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 谷崎潤一郎記念館との一括管理による事業の効率化, etc.

Table with 2 columns: (総合評価), 内容. Includes 今年度も新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、感染拡大防止策を徹底し、できうる限りの事業を行うとともにSNSを活用した情報発信を行った。

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名 谷崎潤一郎記念館管理運営事業 事務事業番号 010301010321
担当所属 教育委員会社会教育部生涯学習課 担当課長名 岩本 和加子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 01 子育て・教育
施策目標 03 3 生涯を通じた学びの文化が醸成されている
基本施策 01 1 文化の継承と活用に努めます
主な施策 01 1 歴史的・文化的な資源の活用推進
事業期間 昭和63年度 ~ 永年 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 芦屋市谷崎潤一郎記念館条例 芦屋市谷崎潤一郎記念館条例施行規則
実施区分 直営、指定管理 財源 市、使用料など 施設種別 社会教育施設

【事業概要】

事業概要
【対象】
□市民及び谷崎潤一郎文学の愛好者・研究者等
【意図】
□谷崎文学を知ることができ、文豪谷崎潤一郎の業績を顕彰できるように、資料の収集・調査・研究・展示等を行う。
□安全快適に観覧できるように、施設・設備を良好に維持管理する。
□収蔵品を適切に保存・管理する。
【大きな目的】
□文豪谷崎潤一郎を顕彰し、作品や遺品等に接することを通じて教養を深め、心を豊かにする。
□安全快適に観覧できる。
□収蔵品を適切な状態で永久に保存する。
【全体概要】
□指定管理者による運営及び維持管理
・施設の運営
・施設・設備の維持管理
・館及び館周辺の美観維持
・展覧会等の開催
・資料の収集・保存・整理等
・資料の調査・研究
・収蔵品の台帳整備
□施設・設備の補修・改修工事
□文化ゾーンの連携

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 30,739 37,678 58,681 住民1人当たり(円) 402.01
事業費 千円 30,739 37,678 58,681 1世帯当たり(円) 886.69
特 国費 千円 0 0 0 人口 93,724
定 県費 千円 0 0 0 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 5,700 36,000
源 その他 千円 90 89 2,200 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源 千円 30,649 31,889 20,481 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 7,742 6,430
活動配分 人 1,400 1,150
正職員 人 0,650 0,550
会計年度任用職員 人 0,750 0,600
うち経費 千円 3,689 5,243
減価償却費 千円 3,689 3,689
他部門経費 千円 0 1,554

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)
令和 3年度は、改修工事実施設計業務を実施したため、増額となった。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
□美術博物館との一括管理による事業の効率化 □改修工事の準備 □文化ゾーンの連携と活性化

令和 3年度の実施内容
□指定管理料 19,160千円
□入館者数 9,176人
・展示回数 4回 ・ロビーギャラリー開催数 8回 ・ロビーギャラリートーク参加者数 5人 ・文学館講座受講者数(延べ)1,522人
・1日講座参加者数 202人 ・特別イベント参加者数 1,522人
□改修工事実施設計業務委託6,340千円
□文化ゾーン連携事業の実施(「niwa-doku」1回、「芦屋市文化ゾーン講座」4回、「つくるば」中止)

令和 3年度の改善内容
□令和 4年度の改修工事実施に向けた実施設計を行った。

現在認識している課題
□美術博物館との一括管理による事業の効率化 □改修工事の実施 □アクセス方法の改善 □文化ゾーンの連携・活性化

【事業の評価】

【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか
総合評価 現段階では市による実施が妥当である
指定管理者による管理運営を実施している。
【目的妥当性評価】前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
本市ゆかりの文豪谷崎潤一郎の文学関連事業の実施によって、本市の文化が豊かになる。
【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
芦屋文化をまちの魅力として広く発信している。
【有効性評価】評価結果や計画立案された改修事業を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
概ね遂行している。
【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統合はできない
類似事業はなく、統合はできない。
【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
美術博物館との一括管理により費用を低減している。
【効率性評価】同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
美術博物館との一括管理により費用を低減している。
【効率性評価】受益者負担を求められることができる事業か
総合評価 適正な負担を求めている
入館者及び館の利用者から適正な利用料金を徴収している。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
□美術博物館との一括管理による事業の効率化
□改修工事の実施
□谷崎文化により親しんでもらう仕掛けづくり

今後の課題
□美術博物館との一括管理による事業の効率化
□アクセス方法の改善
□文化ゾーンの連携、活性化
今後の取組・方向性
□美術博物館との一括管理による事業の効率化
□アクセス方法の改善
□文化ゾーンの連携、活性化

【総合評価】
新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、昨年度に比べ来館者数は回復した。感染症拡大防止策を徹底することにより、できる限りの事業を実施し、文学館講座では延べ1,522人の方に受講いただくなど、入館者のニーズに応えることができた。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 2 columns: 事務事業名 (文化財保護及び活用事業), 事務事業番号 (010301010343), 担当所属 (教育委員会社会教育部生涯学習課), 担当課長名 (岩本 和加子)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】市民, 【意図】市内の歴史や文化財の価値を知り、未来へ継承できるよう、文化財を指定・登録する。), 【全体概要】埋蔵文化財発掘調査の実施, 埋蔵文化財発掘調査報告書の作成・刊行, 出土品等の管理・保管

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (住民1人当たり(円), 1世帯当たり(円), 人口, 世帯数)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標 (徳川大坂城東六甲探石場400年記念事業の実施 (講演会、講座、ワークショップ、見学会、パンフレットの刊行) 芦屋の歴史遺産未来継承事業 (出土金属器の保存処理、絵図・古写真等のデジタル化))

令和 3年度の実施内容 (徳川大坂城東六甲探石場400年記念事業の実施 (オンライン講演会 視聴回数2,946回、オンライン講座 視聴回数337回、ワークショップ 参加者6名、現地見学会 参加者12名、パンフレットの刊行) 芦屋の歴史遺産未来継承事業の実施 (山芦屋古墳出土金属器の保存処理、絵図・古写真のデジタル化、古写真のカラー化) 埋蔵文化財発掘調査の実施 (本発掘調査 1件、確認調査 10件) 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行 1冊 出土品の整理作業 市指定文化財の指定 1件 (阿保天神社力石) 文化財保護審議会の開催 1回 (オンライン) 遺跡の環境整備の実施 (草刈り: 余下山遺跡 2回 [内、1回は芦屋ライオンズクラブの奉仕活動]、朝日ヶ丘遺跡 2回、金津山古墳 2回。枯木伐採: 金津山古墳 2回、樹木調査の実施: 金津山古墳 1回) 文化財ボランティアの養成 (登録人数8名) 三条文化財整理事務所の展示室の開設 (来館者数148名、体験学習室は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館) 阪神間日本遺産活用推進事業の実施

令和 3年度の改善内容 (徳川大坂城東六甲探石場400年記念事業の実施 芦屋の歴史遺産未来継承事業の実施 市指定文化財の指定 (阿保天神社力石) 金津山古墳の樹木調査及び枯木伐採の実施)

現在認識している課題 (文化財保存活用地域計画の策定 国指定史跡会下山遺跡の管理団体の指定及び史跡整備活用計画の策定 文化財ボランティアの養成)

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価 (法令等により市が実施しなければならない文化財保護法及び市文化財保護条例等に基づき、事業を実施している。), 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価 (整合性はある), 総合戦略の推進に貢献しているか, 総合評価 (貢献度が大きい), 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 総合評価 (概ね実行している), 同目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 総合評価 (類似事業はない/統合はできない), 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価 (できない), 同目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価 (コスト削減の余地はない), 受益者負担を求めているか, 総合評価 (適正な負担を求めている)

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容 (美術博物館歴史資料展示室における文化財の展示の充実 芦屋の歴史遺産未来継承事業 (出土金属器の保存処理、絵図・古写真等のデジタル化))

今後の課題 (文化財保存活用地域計画の策定 国指定史跡会下山遺跡の管理団体の指定及び史跡整備活用計画の策定), 今後の取組・方向性 (文化財保存活用地域計画の策定 国指定史跡会下山遺跡の管理団体の指定及び史跡整備活用計画の策定 文化財ボランティアの養成 歴史資料のデジタル化)

Table with 2 columns: 総合評価 (徳川大坂城東六甲探石場400年記念事業として、オンライン講演会や現地説明会、ワークショップ等様々な事業を実施した。また、埋蔵文化財の発掘調査や市指定文化財の指定、歴史遺産未来継承事業の取り組み等を行うことができた。), 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (現状維持)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 市民センター管理運営業務, 教育委員会社会教育部市民センター, 010301010310, 木野隆.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分, 財源, 施設種別.

【事業概要】

Table with 2 columns: 【対象】, 【全体概要】. Includes 市民センター利用者, 市民センターの施設、設備を良好に維持するとともに、市民のニーズに対応できるよう配置し、茶館者（市民）が安全・快適に利用し、もって市民の文化振興に資する。

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 注. Includes 合計, 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 財市債), うち人員費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費).

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Values include 市民センターの施設や備品を円滑に市民・利用者に供する。

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容. Values include 市民センターは、市民会館と公民館の複合施設で施設の性質が異なる。また、部屋の貸出しだけでなく、備品の貸出しも連動して行っているため、業務が複雑となっているが、予約システムを活用し、受付窓口と連携しながら貸出しを行っていた。

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 現在認識している課題. Values include 施設の設備が老朽化しており、利用者に安心して利用してもらうように改修を行っていく。

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 【事業の評価】. Values include 利用者が安心して利用できるように改修を進めていく。

Table with 2 columns: 【目的妥当性評価】, 【有効性評価】, 【効率性評価】. Includes 事業実施に妥当性があるか, 総合評価, 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価, 総合評価, 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 総合評価, 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 総合評価, 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価, 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価, 総合評価, 総合評価.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性. Values include 施設の老朽化を改善し、市民の利用者を増やす。

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Values include 新型コロナウイルス禍ではあるが、利用者に予防対策の協力をしてもらいつつ、多くのグループ等に活動することによって、利用収入を増やしていく。

Table with 2 columns: 【総合評価】, 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向. Values include 利用者が安全に利用できるように管理運営していく。

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 図書館運営事業 (収集整理利用), 事務事業番号, 010301020317, 担当所属, 教育委員会社会教育部図書館, 担当課長名, 鈴木 和美

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市, 総合計画, 施策分野, 01 子育て・教育, 施策目標, 03 3 生涯を通じた学びの文化が醸成されている, 基本施策, 01 1 文化の継承と活用に努めます, 主な施策, 02 2 多様な連携による読書のまちの推進, 課題別計画, 事業期間, 昭和24年度 ~, 会計種別, 一般会計, 事業種別, 自治事務, 根拠法令等, 図書館法、図書館設置条例, 実施区分, 直営、委託, 財源, 市, 施設種別, 社会教育施設

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 【対象】 芦屋市在住・在勤・在学者、阪神7市1町在住者, 【意図】 資料を収集・整理・保存し、調査研究・レクリエーション等を行う場として、市民の福祉・文化向上に寄与する。 【大きな目的】 図書館からの幅広い学習機会の提供により、住民の生涯学習を支援していく。 【全体概要】 □施設の維持管理 □資料の収集(選書・発注・受入・装備・整理・保存)、利用、リクエスト □相互利用、相互協力、障がい者サービス、児童サービス □レファレンスサービス □行事・イベントの開催 □図書館だより「みんなの本棚」発行 □図書館ホームページによる情報発信 □図書館協議会の運営 □日本図書館協会等に加盟

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 住民1人当たり(円), 1世帯当たり(円), 人口, 世帯数, 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在), 特記事項・備考. Rows include: 合計, 事業費, 特定国費, 特定県費, 財市債, 財源, うち人件費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費, 事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標 資料の収集・提供・保存、読書案内、レファレンス、読書関連行事の開催

令和 3年度の実施内容 □図書館協議会 2回 □貸出冊数 722,128冊 □資料収集 11,856冊 □予約処理件数 182,583件 □図書展示 12回 □図書館行事 絵本の会 11回(45人) こどもおはなしの会 7回(22人) 打出分室 こどもおはなしの会 7回(38人) 親子で楽しむおはなしの会 1回(9人) こどもの本の研究会 8回(111人) 親子で楽しむ絵本の会 2回(21人) おはなしの研究会 7回(96人) 夏休み人形劇の会 1回(19人) 夏休み折り紙教室 1回(16人) □芦屋文化ゾーン三館連携事業「niwadoku2021」1回(1,772人) □図書館スタンプラリー 1回(632人)

令和 3年度の改善内容 新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら読書関連行事の開催

現在認識している課題 非来館型サービスの拡充

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 総合評価. Items include: 目的妥当性評価 事業実施に妥当性があるか, 総合評価 法令等により市が実施しなければならない, 目的妥当性評価 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価 整合性はある, 目的妥当性評価 総合戦略の推進に貢献しているか, 総合評価 貢献度が中程度, 有効性評価 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 総合評価 概ね実行している, 有効性評価 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 総合評価 類似事業はない/統合はできない, 効率性評価 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価 できない, 効率性評価 同じ目的を持つ他の成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価 ある程度のコスト削減余地あり, 効率性評価 受益者負担を求めることができる事業か, 総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容 マイナンバーカードと図書貸出券のワンカード化 電子図書館サービスの拡充 資料の収集・提供・保存、読書案内、レファレンス、読書関連行事の開催

今後の課題 電子図書館サービスの充実 学校連携の強化 今後の取組・方向性 電子図書館システム等による非来館型サービスの充実とともに、学校連携を引き続き進めながら「子ども司書養成講座」を実施する。

Table with 2 columns: 総合評価, 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向. 総合評価: 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業もあったが、感染対策を講じながら事業を実施した。また、非来館サービスの拡充として電子図書館サービスを開始した。今後も引き続き図書館サービスの周知と充実に取り組む必要がある。 妥当性: あり 達成度: 概ね達成した 改善余地: ある程度改善の余地がある 今後の方向: 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 図書館施設整備事業, 教育委員会社会教育部図書館, 010301020616, 鈴木 和美.

【事務事業基本情報】

Table with multiple rows: 戸屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes details about the project's purpose, target audience, and overall management goals.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (住民1人当たり, 1世帯当たり), 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 源, うち人件費合計, 活動配分, うち経費).

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容, 現在認識している課題.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価, 有効性評価, 効率性評価. Includes sub-evaluations for appropriateness, effectiveness, and efficiency.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性, 総合評価.

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 生涯スポーツ推進事業, 教育委員会社会教育部スポーツ推進課, 010301030309, 本間 慶一

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 戸屋の将来像, 総合計画. Includes 生涯を通じた学びの文化が醸成されている, 文化の継承と活用に努めます, 誰もが健康で豊かなスポーツ文化を楽しめる環境の推進

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象: すべての市民, 意図: 「するスポーツ・みるスポーツ・ささえるスポーツ」を推進し、すべての市民が健康で豊かなスポーツ文化を楽しむことができる環境を創る。

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes 事業費, うち人件費合計, うち経費, 減価償却費, 他部門経費

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)
東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、スポーツクライミング体験会等の事業実施による、事業費の増。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
□スポーツ団体、学校、行政等が連携・協働する事業を実施する。
□スポーツ文化に係る推進事業を実施する。 □スポーツクラブ21と連携しながら事業を実施する □東京オリンピック・パラリンピック関連事業を実施する。

令和 3年度の実施内容
□スポーツ推進委員事業 月例会議、阪神南・県理事会等、各種事業運営協力
□市民スポーツ啓発事業 10事業627人参加
□障がい者スポーツ事業 しょうがい者とのスポーツ交流広場150人、障がい者スポーツ支援事業104人参加
□阪神間スポーツ行政担当者連絡協議会 第1回9月(書面)第2回3月開催
□スポーツクラブ21事業 9クラブ総会、市・阪神・全県協議会・理事会
□体力づくり強固月間事業 10月中主催・協賛事業835人参加
□スポーツ文化事業 スポーツ啓発ポスター展267人出展
□東京オリンピック・パラリンピック関連事業 スポーツクライミング体験会、バスケボールクリニック、3×3フリースタイル 計56人参加
・市民スポーツ啓発事業への年間参加者数 令和3年度実績値627人(令和7年度目標値700人)

令和 3年度の改善内容
市制施行80周年記念事業として、障がい者スポーツ団体と連携し、バラスポーツ体験会等の啓発事業を実施することができた。57人参加

現在認識している課題
□スポーツ団体の育成 □スポーツ指導者の高齢化 □こどもの体力低下
□新型コロナウイルス感染症対策を実施しながらのスポーツイベント開催

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価, 効率性評価. Includes 総合評価: 現状では市による実施が妥当である, 総合評価: 類似事業はない/統廃合はできない

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
□ライフステージに応じた市民スポーツ啓発事業を実施し、より多くの市民に参加いたたく
□地域スポーツ団体の育成
□スポーツ文化に係る推進事業を実施する
□スポーツクラブ21との連携を図る
・市民スポーツ啓発事業への年間参加者数 令和7年度目標値700人

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes □スポーツ指導者の高齢化や子どもの体力低下, □ライフステージに応じたスポーツイベントを開催し啓発事業の拡充

Table with 2 columns: (総合評価), 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向. Includes 妥当性: あり, 達成度: 一部達成した, 改善余地: 改善の余地はない, 今後の方向: 現状維持

施策目標	3 生涯を通じた学びの文化が醸成されている
基本施策	1 文化の継承と活用に努めます

【主な施策 1】歴史的・文化的な資源の活用推進

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
010301010490	市民文化賞等顕彰事業	企画部市長室	学術、芸術等に取り組む市民・団体。善行に取り組む市民・団体。芦屋警察署の警察官。	芦屋市における市民文化の向上発展を図る(芦屋市民文化賞)。善行者を称え「明るく住みよいまちづくり」に資する(芦屋市善行賞「つつじ賞」)。警察官の士気高揚を図り平和な市民生活を確保する(芦屋市警察官表彰)。	市民文化の向上発展、明るく住みよいまちづくり、市内の治安の確保。	3,429	3,468	<input type="checkbox"/> 必要に応じた施設補修工事の実施	<input type="checkbox"/> 施設管理(施設内清掃、施設内巡回による安全点検等を業務委託) <input type="checkbox"/> 設備等の保守及び保安点検業務委託の実施
010301010333	芦屋市芸術文化活動助成及び顕彰	企画部市民参画・協働推進室	芸術文化活動を行う市民	芸術文化活動を行う市民が、活動しやすくなり、より一層親しみをもって取り組む意欲が高まる。また、優秀な成績に対する顕彰により、誇りと意欲が増進する。	市民の芸術文化活動の振興	4,069	3,762	芸術文化活動助成及び表彰について周知する。	<input type="checkbox"/> 芸術文化活動助成金の交付 <input type="checkbox"/> 芸術文化活動表彰 表彰者個人23人 3団体 <input type="checkbox"/> 摂津圏文化行政連絡協議会 令和3年12月22日 高槻市役所 第2委員会室
010301010338	富田碎花顕彰事業	教育委員会社会教育部生涯学習課	市民及び全国の文学の愛好者	<input type="checkbox"/> 市民及び全国の文学の愛好者が富田碎花旧居を安全快適に利用できるように、設備・施設を良好に管理する。 <input type="checkbox"/> 市民及び全国の文学の愛好者が、「兵庫県文化の父」と呼ばれる詩人富田碎花について知ることができるように富田碎花旧居の展示等を充実する。 <input type="checkbox"/> 市民及び全国の文学の愛好者が富田碎花を顕彰できるように、富田碎花賞を実施する。	富田碎花旧居及び富田碎花賞を通じて、「兵庫県文化の父」と呼ばれる詩人富田碎花の偉業を顕彰することによって、芦屋の文化を豊かにする。	6,833	6,664	<input type="checkbox"/> 富田碎花旧居の入館者数の増加 <input type="checkbox"/> 富田碎花旧居の活用方法の検討	<input type="checkbox"/> 富田碎花賞の実施(市主催で行い、選考業務を富田碎花顕彰会に委託) ・受賞作 北爪満喜氏『Bridge』・応募詩集数 92詩集 <input type="checkbox"/> 富田碎花賞贈呈式の開催 ・日時 令和3年11月11日(木)・場所 芦屋市立美術博物館 <input type="checkbox"/> 富田碎花旧居の管理運営(富田碎花顕彰会に委託) ・開館日数 115日(団体見学臨時開館を含む)(令和4年3月31日現在) ・入館者数 676人(令和4年1月31日現在)
010301010337	ルナ・ホール事業	教育委員会社会教育部市民センター	音楽コンサート、落語、映画等の芸術鑑賞者	市民文化の振興を図ることを目的として、音楽コンサート、落語、映画会等鑑賞の場を提供する。	市民文化の振興	14,113	13,634	芦屋の魅力を発掘・発信する事業を実施するにあたり、本市出身のヴァイオリニスト日下紗矢子氏を招く「芦屋ゆかりの演奏家によるクラシック音楽コンサート」や、『本市在住の能楽師の長山耕三氏を中心とした「芦屋能・狂言の会」』を実施する。	芦屋の魅力を発掘・発信する事業を実施するために、本市出身でドイツ在住のヴァイオリニスト日下紗矢子氏を招く予定であったが、新型コロナウイルス禍において来日ができなかったが、『本市在住の能楽師の長山耕三氏を中心とした「芦屋能・狂言の会」』については実施することができた。
01030101028	講座・セミナー・音楽会等の開催	教育委員会社会教育部公民館	生涯学習の機会を求めている人	さまざまな学習機会の提供	生涯学習の推進を図る	8,646	8,638	民間事業者による事業が適切に行われているかどうか、令和3年度の事業計画が適切に作成されているかどうか注視し、評価する。	<input type="checkbox"/> 公民館講座 30講座 受講者数 2,080人 <input type="checkbox"/> にほんごがっきゅう 50回 延べ参加者数 247人 <input type="checkbox"/> 講演会・セミナー等 7回 延べ参加者数 871人 <input type="checkbox"/> NHK公開セミナーの共催事業 2回 延べ参加者数 430人 <input type="checkbox"/> 公民館・子ども教室 17回 延べ参加者数 316人 <input type="checkbox"/> 公民館音楽会 5回 延べ参加者数 536人 市のガイドラインに沿って、新型コロナウイルス感染症対策を行ない実施しました。講座の延期等を行った。

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
010301010315	芦屋市立公民館運営審議会等	教育委員会社会教育部公民館	公民館利用者	公民館運営審議会を開催し、各種の事業の企画実施につき調査・審議を行ない、より良い公民館運営に役立てる。	生涯学習の推進を図る	1,299	1,280	公民館事業の評価と今後の方向性を決めていただく。	公民館運営審議会 2回開催（書面開催） 第1回公民館運営審議会は、天候が荒れて審議会の開催を書面としました。 第2回公民館運営審議会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、書面開催とした。各委員には資料と事業における補足説明を送付しご意見をいただきました。 意見として、 芦屋川カレッジ及び大学院、春・夏の公民館講座等の実施状況について ・コロナ禍の中、多くの講座で定員数以上の応募があり開催されたことを評価されました。 ・芦屋川カレッジについて、ターゲットをどこにしているかが分かりにくい ・多岐にわたる講座を開設し、市民のニーズに貢献したことは、カレッジの受講生等が例年より少ないとは言え、有意義なものであったと評価する。
010301010223	阪神南青い鳥・くすの木学級の開催	教育委員会社会教育部公民館	阪神南地区3市の視覚障がい者（青い鳥学級） 阪神地区7市1町聴覚言語障がい者（くすの木学級）	阪神南地区3市の視覚障がい者（青い鳥学級）の交流 阪神地区7市1町聴覚言語障がい者（くすの木学級）の交流	障がいのある人の地域、年齢を超えた交流を図る	1,416	1,610	民間事業者による事業が適切に行われているかどうか、令和3年度の事業計画が適切に作成されているかどうか注視し評価する。	阪神青い鳥学級 芦屋教室 芦屋市、西宮市、尼崎市に在住の視覚障がいをお持ちの人が対象の教室で新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、昨年度は実施が見送られたため、今年度も引き続き芦屋市が当番市を務めました。社会福祉協議会とも連携し、ワークショップや社会見学、芦屋らしい文化度の高いコンテンツを盛り込んだ芸術発表会と、市内ボランティアグループの協力で無事に終えることができました。 内容 10月 ワークショップ（体験）参加者 全16名 11月 神戸市立王子動物園（社会見学）全12名 12月 青い鳥芦屋教室文化祭（芸術文化）全13名 阪神くすの木学級 伊丹学級 阪神間の7市1町（芦屋市、西宮市、尼崎市、伊丹市、川西市、宝塚市、三田市、猪名川町）に在住の聴覚・言語障がいをお持ちの人が対象の教室で、今年度は伊丹市が当番市でした。新型コロナウイルス感染症への懸念から、芦屋市からの参加はありませんでした。 内容 日時 11月7日 会場 伊丹市立図書館ことば蔵（伊丹市内）

【主な施策 2】多様な連携による読書のまちの推進

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
010301020316	公民館図書室の運営	教育委員会社会教育部公民館	公民館図書室の利用者	生涯学習並びに教養の向上の支援。	生涯学習の推進を図る	5,782	5,810	適切な図書の出貸しなど図書室運営を実施する。	□蔵書冊数 27,948冊 □図書受入冊数 905冊 □図書除籍冊数 658冊 □登録者数 75人 □貸出利用者数 17,988人 □貸出利用冊数 53,182冊 公民館図書室として、市民センターで講演会を行った方が執筆した図書の購入などの購入も行った。 新型コロナウイルス感染症対策においても図書館本館との連携を行い、図書館業務を遂行 令和3年4月25日から5月11日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休室

【主な施策 3】誰もが健康で豊かなスポーツ文化を楽しめる環境の推進

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
010301034005	体育館・青少年センター等の管理運営事業	教育委員会社会教育部スポーツ推進課	体育館・青少年センター及び川西運動場、中央公園芝生広場、中央公園野球場、東浜庭球場、西浜庭球場、西浜庭球場の利用者	指定管理者による体育館・青少年センター及び川西運動場、中央公園芝生広場、中央公園野球場、東浜庭球場、西浜庭球場の維持管理運営を支援する。	スポーツ施設の利用者が安心安全に施設を利用できるようにする。	89,444	54,937	<input type="checkbox"/> 多くの市民が利用できるよう指定管理者と協議して、適切な運営を進める。 <input type="checkbox"/> 施設の運営管理を適切に行うため指定管理者と連絡・調整を行う。	<input type="checkbox"/> 指定管理者との月次定例会の実施 <input type="checkbox"/> 川西運動場グラウンド整備工事 2,420千円 <input type="checkbox"/> 指定管理者外部評価の実施 ・体育館・青少年センター 貸室利用状況 競技場等13,210件、稼働率62.2% トレーニング室20,408人 — ・東浜公園庭球場 貸コート等利用状況 2,312件、稼働率74.4% ・西浜公園庭球場 貸コート等利用状況 2,506件、稼働率81.0% ・川西運動場 貸コート等利用状況 1,172件、稼働率57.1% ・芦屋中央公園野球場 貸コート等利用状況 950件、稼働率48.0% ・芦屋中央公園芝生広場 貸コート等利用状況 430件、稼働率77.2%
010301034006	芦屋公園庭球場管理運営事業	教育委員会社会教育部スポーツ推進課	芦屋公園庭球場の利用者	指定管理者による芦屋公園庭球場の維持管理運営を支援する	芦屋公園庭球場の利用者が安心安全に利用できるようにする	21,383	7,889	<input type="checkbox"/> 多くの市民が利用できるように指定管理者と協議して、適切な運営を進める。 <input type="checkbox"/> 施設の管理運営を適切に行うため指定管理者と連絡調整を行う。	<input type="checkbox"/> 指定管理者との月例定例会議の開催 <input type="checkbox"/> 指定管理者によるスポーツ推進のための自主事業の実施 <input type="checkbox"/> 令和4年度からの指定管理者を選定 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対策の実施 ・貸コート等利用状況 庭球場 12,819.5区分 稼働率86.2% 会議室 308区分 稼働率16.9%
010301034007	朝日ヶ丘公園水泳プール管理運営事業	教育委員会社会教育部スポーツ推進課	朝日ヶ丘公園水泳プール利用者	指定管理者による朝日ヶ丘公園水泳プールの維持管理運営を支援する。	朝日ヶ丘公園水泳プールの利用者が安心安全に利用できるようにすすめる。	8,020	9,008	<input type="checkbox"/> 多くの市民が利用できるよう、指定管理者と協議し、適切な運営を進める。 <input type="checkbox"/> 施設の管理運営を適切に行うため指定管理者と連絡・調整を行う。	<input type="checkbox"/> 指定管理者との月次定例会の実施 <input type="checkbox"/> 指定管理者外部評価の実施 <input type="checkbox"/> 指定管理者によるスポーツ推進のための自主事業の実施 ・屋外プール利用者数 (R3.7.1~8.31) 13,464人
010301034008	海浜公園水泳プール管理運営事業	教育委員会社会教育部スポーツ推進課	海浜公園水泳プール施設利用者	指定管理者による海浜公園水泳プール施設の維持管理運営を支援する。	海浜公園水泳プールの利用者が安心安全に利用できるようにすすめる。	39,403	34,299	<input type="checkbox"/> 多くの市民が利用できるよう、指定管理者と協議し、適切な運営を進める。 <input type="checkbox"/> 施設の管理運営を適切に行うため指定管理者と連絡調整を行う。	<input type="checkbox"/> 指定管理者との月次定例会の実施 <input type="checkbox"/> プールステンレス製密閉膨張タンク取替工事2,585千円 <input type="checkbox"/> 指定管理者外部評価の実施 ・屋外プール利用者数 (R3.7.1~8.31) 19,196人 ・屋内温水プール利用者数 (R3.4.1~R4.3.31) 46,245人
010301034014	南芦屋浜地区教育施設用地活用事業	教育委員会社会教育部スポーツ推進課	すべての市民	「するスポーツ・みるスポーツ・ささえるスポーツ」を推進し、すべての市民が健康で豊かなスポーツ文化を楽しむことができる環境を創る。	市民の健康と体力の向上を促し、健康増進を目的とする。	744	740	<input type="checkbox"/> 社会教育機能を有する健康増進施設・地域交流に資する施設として活用する。	<input type="checkbox"/> 市民事業枠と簡易防災倉庫の活用 (健康増進を目的とした事業枠として、フットサルコートや多目的コートの無料利用枠と地域交流のための多機能スペースの無料枠の設置)

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 生涯学習推進事業, 教育委員会社会教育部生涯学習課, 010302010305, 岩本 和加子.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 芦屋の将来像, 総合計画 (策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象, 意図, 大きな目的, 全体概要 (生涯学習前講座, 社会教育活動, etc.).

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes 合計, 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 源), うち人員費合計, うち経費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Includes 令和 3年度目標 (あしや学びあいセミナー), 令和 3年度の実施内容 (生涯学習前講座, etc.).

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容. Includes 令和 3年度の実施内容 (生涯学習前講座, etc.), 令和 3年度の改善内容 (新型コロナウイルス感染症拡大防止).

Table with 2 columns: 現在認識している課題. Includes 現在認識している課題 (公募提案型補助金とあしや学びあいセミナーの更なる周知).

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 目的妥当性評価, 総合評価, 行政として生涯学習の機会を提供し, etc.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 目的妥当性評価, 総合評価, 行政として生涯学習の機会を提供し, etc.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 目的妥当性評価, 総合評価, 行政として生涯学習の機会を提供し, etc.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 目的妥当性評価, 総合評価, 行政として生涯学習の機会を提供し, etc.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 目的妥当性評価, 総合評価, 行政として生涯学習の機会を提供し, etc.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 目的妥当性評価, 総合評価, 行政として生涯学習の機会を提供し, etc.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 目的妥当性評価, 総合評価, 行政として生涯学習の機会を提供し, etc.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 目的妥当性評価, 総合評価, 行政として生涯学習の機会を提供し, etc.

Table with 2 columns: 【今後の対応・方向性】. Includes 令和 4年度の目標・改善内容 (あしや学びあいセミナー).

Table with 2 columns: 【今後の対応・方向性】. Includes 今後の課題 (社会教育関係団体への活動支援), 今後の取組・方向性 (各種事業の継続実施).

Table with 2 columns: 【今後の対応・方向性】. Includes 今後の課題 (社会教育関係団体への活動支援), 今後の取組・方向性 (各種事業の継続実施).

Table with 2 columns: 【総合評価】. Includes 総合評価 (妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向).

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

事務事業名	市民会館文化事業	事務事業番号	010302010336
担当所属	教育委員会社会教育部市民センター	担当課長名	木野隆

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	01 子育て・教育	
	施策目標	03 3 生涯を通じた学びの文化が醸成されている	
	基本施策	02 2 市民による学びの仕組みづくりを進めます	
	主な施策	01 1 市民による生涯を通じた学習の支援	
課題別計画			
事業期間	昭和38年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	市民センター運営条例 市民センター運営条例施行規則		
実施区分	直営	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 各種文化団体や絵画創作活動に親しんでいる人</p> <p>【意図】 市民文化の振興を図ることを目的として、各種文化団体が1年間の成果を発表するため、又絵画創作活動に親しんでいる方を対象にホールや展示場を利用して、発表及び鑑賞の場として開催</p> <p>【大きな目的】 市民文化の振興</p>	<p>【全体概要】 ルナ・ホールや市民会館・展示場を利用して、発表及び鑑賞の場を提供。 <input type="checkbox"/>市民絵画展 <input type="checkbox"/>市民ギャラリー・ステージ</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	3,939	3,740	723	住民1人当たり(円) 39.90
事業費	千円	3,939	3,740	723	1世帯当たり(円) 88.01
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,724
特 定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	0	0	0	
財 市債	千円	188	119	275	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
財 市債	千円	3,751	3,621	448	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	3,476	3,503		
活動配分	人	0.850	0.850		
正職員	人	0.200	0.200		
会計年度任用職員	人	0.650	0.650		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)					

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標	円滑な事業の実施
令和 3年度の実施内容	市民絵画展 市民絵画展 ・市民で絵を書くなど活動している方の発表の場として行なう催しで、感染症対策もあり、市民センター別館3階展示場で開催した。 (出品数: 39点 来場者数 278人)
市民ギャラリー	・グループ、団体等の日頃の成果を発表する場を提供し、発表の場として文化活動の高揚を目指し、市民センター別館3階展示場で開催した。 (出品団体: 5団体 来場者数 651人)
令和 3年度の改善内容	市民絵画展や市民ギャラリーについては、感染症対策として、密にならないように開催場所を展示場とした
現在認識している課題	コロナ禍でもありますが、新しいグループの参加がないことが課題である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である	
市としてのブランドがあるため	【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
市民の文化高場の場でもある。	【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が小さい
文化活動者の人数を増やしていく必要がある。	【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
毎年、継続的に行うことが必要である。	【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統廃合はできない
市民の手による戸屋の文化及び文化活動の高揚を目指すことが目的なので、現時点では、市が行うことが適当である。	【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
特定の団体のみになるので困難である。	【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
発表の場の提供であるため	【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない
発表の場であり、文化高揚が目的である。			

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容	継続して行い、多くのグループや団体等に参加してもらう		
今後の課題	コロナ禍で感染対策を講じつつ開催するが、参加者が増やしていくことが課題	今後の取組・方向性	多くに市民が参加いただけるようにしていく
【総合評価】	妥当性	あり	
	達成度	一部達成した	
	改善余地	改善の余地はない	
	今後の方向	現状維持	

施策目標	3 生涯を通じた学びの文化が醸成されている
基本施策	2 市民による学びの仕組みづくりを進めます

【主な施策 1】市民による生涯を通じた学習の支援

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和3年度目標	実施内容
010302010312	芦屋川カレッジ・芦屋川カレッジ大学院	教育委員会社会教育部公民館	60歳以上の市民	60歳以上の市民を対象に学習の機会を提供し、教養を高め、活発な交流を実現する。芦屋川カレッジ修了生がより高度な教養を身につけ、受講生間の仲間作りに取り組む。	生涯学習の推進を図る	8,116	8,110	民間事業者による事業が適切に行われているかどうか、令和3年度の事業計画が適切に作成されているかどうか注視し、評価する。	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、7月からのスタートとなった。結果的には、受講者が例年に比べて少なくなったが、事業を延期し、適切に事業を実施した。 □芦屋川カレッジ 第38期生 受講生 47名 男 22名 女 25名 □芦屋川カレッジ聴講生 和文化探訪コース 受講生 48名 男 17名 女 31名 世界探訪コース 受講生 51名 男 21名 女 30名 □芦屋川カレッジ大学院 第14期生 テーマ 「ひょうご日本遺産めぐりヘリテージツーリズムの『9つの物語』」 受講生 96名 男 39名 女 57名
010302010313	常設展示事業・公民館ギャラリー	教育委員会社会教育部公民館	生涯学習の機会を求めている人 学習成果の発表の場を求めている人	さまざまな学習機会の提供。 市民に学習成果の発表の場を提供すると共に文化意識の向上を図る。	生涯学習の推進を図る	1,516	1,510	民間事業者による事業が適切に行われているかどうか、令和3年度の事業計画が適切に作成されているかどうか注視し、評価する。	□常設展示場 みんなで考えよう平和展、夏休み子ども教室写真展 芦屋川カレッジ、ホール50周年の歩み展、公民館講座紹介 芦屋のペット、大集合写真展 1970年のエスプリ 大阪万博とルナ・ホール50周年 すてきな芦屋の街 写真展 市制80周年「芦屋の水彩画」展 □公民館ギャラリー 8グループ 「1970年のエスプリ 大阪万博とルナ・ホール50周年」と題した展示では、ルナ・ホール事業のコンサート、講演会と共に、3事業を共通のテーマで実施した。それぞれの事業についてPR告知を展開させることで、企画の運動性も高めた。

施策目標	3 生涯を通じた学びの文化が醸成されている
基本施策	施策目標関連事務事業

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和3年度目標	実施内容
010303020332	芦屋市後援名義 使用承認	企画部市民参 画・協働推進室	市民及び芦屋市の後 援名義を使用申請す る学術・文化・ス ポーツ・福祉に関す る事業を行う団体	市の名義を使用することで、団体等 が主催する行事等が円滑に実施でき る。また、市民の芸術文化活動への 参加の機会が充実し、理解が深ま る。	市民主体の文化・スポーツ等の振興	3,894	3,153	後援名義使用申請から承認まで迅速 かつ適正な審査を行う。	後援名義申請の審査・承認の実施
010303020306	三条分室及び三 条デイサービス センターの維持 管理	教育委員会社会 教育部生涯学習 課	三条分室及び三条デ イサービスセンター 利用者	利用者が安全快適に利用できるよう に、三条分室及び三条デイサービス センターを維持管理する。	三条分室及び三条デイサービスセン ターの利用者が安心快適に利用でき る。	12,319	11,897	<input type="checkbox"/> 必要に応じた施設補修工事の実施	<input type="checkbox"/> 施設管理（施設内清掃、施設内巡回による安全点検等を業務委託） <input type="checkbox"/> 設備等の保守及び保安点検業務委託の実施